

令和 7 年度
予算(案)の概要

(一般会計・特別会計・企業会計)

野々市市

§ 野々市市の全会計の体系

普通会計	一般会計
公営事業会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	公共下水道事業会計

「普通会計」とは、公営事業会計以外の会計のことで、野々市市の普通会計は一般会計のみとなっています。令和5年度までは墓地特別会計がありました。

「一般会計」とは、地方自治体の基本的な行政サービスを行う会計のことを言います。

「特別会計」とは、特定の目的のための会計のことで、一般会計から切り離して、特定の事業実施に伴う収入をもって当該事業に要する費用を賄うものです。

「公営事業会計」とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業などに係る会計の総称を言います。

「公営企業会計」とは、地方公共団体の経営する公営企業の経理を行う会計のことで、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けるものを言います。

○利用上の注意

・数値について

数値は原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

目 次

ページ

1	全会計当初予算の状況		
	(1) 会計別当初予算		4
	(2) 会計別当初予算規模の推移		5
2	一般会計当初予算の状況		
	(1) 一般会計当初予算規模・特徴		6
	(2) 歳入の状況		
	①科目別歳入予算の状況		8
	②科目別歳入予算の推移		9
	③歳入内訳（自主財源と依存財源）の推移		10
	④市税予算の状況（現年度分）		11
	⑤市税予算の推移（現年度分）		12
	(3) 歳出の状況		
	①科目別歳出予算の状況		13
	②科目別歳出予算の推移		14
	③性質別歳出予算の状況		15
	④性質別歳出予算の推移		16
	(4) 債務負担行為の状況		17
	(5) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途		18
	(6) 都市計画税の使途		19
3	特別会計及び企業会計当初予算の状況		
	(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況		20
	(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況		21
	(3) 介護保険特別会計当初予算の状況		22
	(4) 水道事業会計当初予算の状況		23
	(5) 公共下水道事業会計当初予算の状況		24
4	地方債の状況		
	(1) 普通会計の地方債		25
	(2) 企業会計の地方債		26
5	基金の状況		
	(1) 一般会計の基金		27
	(2) 特別会計の基金		28
6	事務事業別予算説明資料		
	一般会計	10款 教育費	246
	1款 議会費	11款 災害復旧費	331
	2款 総務費	12款 公債費	333
	3款 民生費	13款 諸支出金	335
	4款 衛生費	14款 予備費	336
	5款 労働費	国民健康保険特別会計	337
	6款 農林水産業費	後期高齢者医療特別会計	363
	7款 商工費	介護保険特別会計	368
	8款 土木費	水道事業会計	414
	9款 消防費	公共下水道事業会計	430

1 全会計当初予算の状況

(1) 会計別当初予算

全会計の予算は、前年度から17億9,700万円増加した375億1,200万円となり、3年連続で過去最大を更新する規模となりました。

(単位：千円、%)

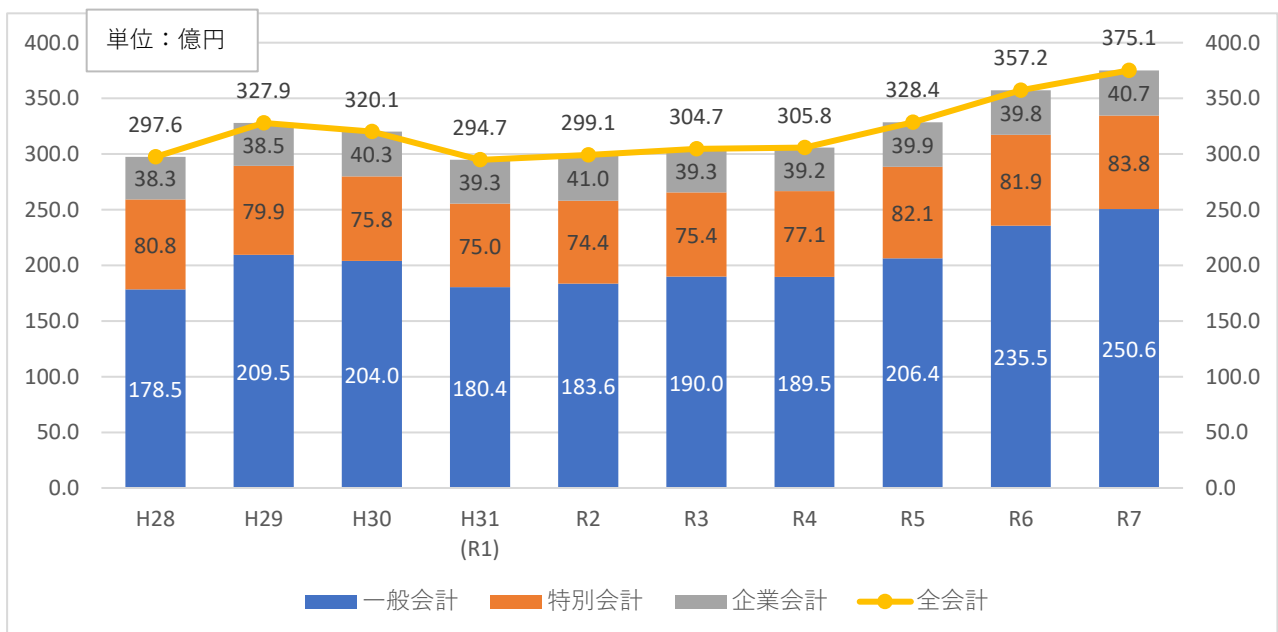
区 分	令和7年度 予算額A	令和6年度 予算額B	増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
一 般 会 計	25,060,000	23,550,000	1,510,000	6.4
国民健康保険特別会計	4,441,000	4,311,000	130,000	3.0
後期高齢者医療特別会計	772,000	708,000	64,000	9.0
介護保険特別会計	3,166,000	3,166,000	0	0.0
水道事業会計	1,494,000	1,500,000	△ 6,000	△ 0.4
公共下水道事業会計	2,579,000	2,480,000	99,000	4.0
全 会 計	37,512,000	35,715,000	1,797,000	5.0

(2) 会計別当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計		墓地特別会計		国民健康保険特別会計		後期高齢者医療特別会計	
	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
H28	17,850,000	4.4			5,120,000	2.4	400,000	1.5
H29	20,950,000	17.4			5,011,000	△ 2.1	410,000	2.5
H30	20,400,000	△ 2.6			4,516,000	△ 9.9	470,000	14.6
H31(R1)	18,040,000	△ 11.6			4,465,000	△ 1.1	491,000	4.5
R2	18,360,000	1.8			4,208,000	△ 5.8	509,000	3.7
R3	19,000,000	3.5			4,193,000	△ 0.4	540,000	6.1
R4	18,950,000	△ 0.3	44,000	皆増	4,176,000	△ 0.4	606,000	12.2
R5	20,640,000	8.9	84,000	90.9	4,441,000	6.3	632,000	4.3
R6	23,550,000	14.1		皆減	4,311,000	△ 2.9	708,000	12.0
R7	25,060,000	6.4			4,441,000	3.0	772,000	9.0

年度	介護保険特別会計		水道事業会計		公共下水道事業会計		全会計	
	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
H28	2,555,000	1.8	1,328,000	2.2	2,504,000	△ 11.0	29,757,000	2.2
H29	2,569,000	0.5	1,386,000	4.4	2,463,000	△ 1.6	32,789,000	10.2
H30	2,595,000	1.0	1,501,000	8.3	2,528,000	2.6	32,010,000	△ 2.4
H31(R1)	2,548,000	△ 1.8	1,472,000	△ 1.9	2,455,000	△ 2.9	29,471,000	△ 7.9
R2	2,726,000	7.0	1,537,000	4.4	2,567,000	4.6	29,907,000	1.5
R3	2,805,000	2.9	1,445,800	△ 5.9	2,488,800	△ 3.0	30,472,600	1.9
R4	2,879,000	2.6	1,452,000	0.4	2,472,000	△ 0.7	30,579,000	0.3
R5	3,050,000	5.9	1,539,000	6.0	2,455,000	△ 0.7	32,841,000	7.4
R6	3,166,000	3.8	1,500,000	△ 2.5	2,480,000	1.0	35,715,000	8.8
R7	3,166,000	0.0	1,494,000	△ 0.4	2,579,000	4.0	37,512,000	5.0



2 一般会計当初予算の状況

(1) 一般会計当初予算規模・特徴

【当初予算規模】

当初予算総額 **250.6億円** 前年度当初比 **+15.1億円 +6.4%**

<参考> 当初予算額の推移

(単位：億円)

H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
178.5	209.5	204.0	180.4	183.6	190.0	189.5	206.4	235.5	250.6

【当初予算の特徴】

令和7年度一般会計予算額総額は250.6億円となり、前年度から15.1億円増、率にして6.4%の増となりました。これは2年連続で過去最大を更新する予算規模となっています。

歳入では、市税が所得上昇やR6定額減税の反動による個人市民税の大幅増により前年度から5.7億円増と4年連続で過去最大を更新する88.3億円となったほか、堅調な経済状況を反映し地方消費税交付金などの交付金が前年度から1.6億円増の18.0億円となりました。一方で市税収入の増、臨時財政対策債の新規発行ゼロの影響で普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質交付税は前年度から2.1億円減少の21.0億円を見込んでおります。

一方の歳出では、投資的経費で学校体育館・スポーツ施設の空調整備、教育センター大規模改修、(仮称)野々市つばきの杜センター整備事業や公共施設の個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化などにより前年度から1.7億円の増、扶助費で制度改正により大幅に拡充された児童手当の平年度化や社会保障費の伸びにより前年度から3.6億の増、物件費で地方公共団体情報システムの標準化や小中学校児童生徒の一人1台端末の更新費などにより前年度から7.9億の増、さらに人件費で給与表の改定や定期昇給分相当額などにより前年度から2.3億の増加するなどにより、歳入を大きく上回るものとなっています。

このため、不足する財源を財政調整基金と減債基金で補うなど、依然として厳しい予算編成となりました。

『歳入』

市 税 88.3億円 (前年度比 +5.7億円)
 … 個人市民税が所得上昇やR6定額減税の反動で増、固定資産税は地価上昇で増
 実 質 交 付 税 21.0億円 (前年度比 △2.1億円) ※普通交付税と臨時財政対策債の合計
 … 物価・人件費高騰など増要因の一方、それを上回る税収増により交付額は減
 市 債 26.7億円 (前年度比 △0.1億円) ※臨時財政対策債を除く
 … つばきの杜センター整備事業、スポーツセンター空調整備事業などの増、
 ののいち子育てステーション整備事業などの進捗による減

『歳出』

投 資 的 経 費 40.1億円 (前年度比 +1.7億円)
 … 学校体育館・スポーツ施設の空調整備、教育センター大規模改修
 (仮称)野々市つばきの杜センター整備事業など
 扶 助 費 64.6億円 (前年度比 +3.6億円)
 … 児童手当の拡充平年度化、高齢者支援に伴う社会保障費の増
 物 件 費 42.3億円 (前年度比 +7.9億円)
 … 地方公共団体情報システムの標準化
 小中学校児童生徒の一人1台端末の更新など

(参考) 一般会計予算規模の推移

●当初予算

(単位：千円、%)

年度	一般会計全体		うち市税		
	予算額A	増減率	予算額B	増減率	構成比 B/A× 100
H28	17,850,000	4.4	7,100,376	1.2	39.8
H29	20,950,000	17.4	7,488,231	5.5	35.7
H30	20,400,000	△ 2.6	7,615,431	1.7	37.3
H31(R1)	18,040,000	△ 11.6	7,732,428	1.5	42.9
R2	18,360,000	1.8	7,826,127	1.2	42.6
R3	19,000,000	3.5	7,323,137	△ 6.4	38.5
R4	18,950,000	△ 0.3	8,081,033	10.3	42.6
R5	20,640,000	8.9	8,224,360	1.8	39.8
R6	23,550,000	14.1	8,257,611	0.4	35.1
R7	25,060,000	6.4	8,827,629	6.9	35.2

●最終予算

年度	一般会計全体		うち市税			増減率	
	予算額C	増減率	予算額D	増減率	構成比 D/C	予算額 (C-A) /A×100	市税 (D-B) /B×100
H28	18,250,978	4.4	7,620,376	2.5	41.8	2.2	7.3
H29	21,294,715	16.7	7,696,231	1.0	36.1	1.6	2.8
H30	19,409,719	△ 8.9	7,798,431	1.3	40.2	△ 4.9	2.4
H31(R1)	17,833,200	△ 8.1	8,007,428	2.7	44.9	△ 1.1	3.6
R2	25,477,017	42.9	8,026,127	0.2	31.5	38.8	2.6
R3	21,732,474	△ 14.7	7,803,137	△ 2.8	35.9	14.4	6.6
R4	20,970,430	△ 3.5	8,233,033	5.5	39.3	10.7	1.9
R5	23,042,960	9.9	8,444,360	2.6	36.6	11.6	2.7
R6	24,817,089	7.7	8,565,011	1.4	34.5	5.4	3.7
R7	—	—	—	—	—	—	—

※令和6年度は3月補正後の予算額

(2) 歳入の状況

①科目別歳入予算の状況

市税は11ページ参照

地方交付税は、定額減税終了及び市税収入の増加により前年度から4億575万4千円減少すると見込んでいます。

国庫支出金は、補助対象の児童生徒一人1台端末更新費や社会保障費の増加により前年度から6億6,365万2千円増加する見込みです。

寄附金は、ふるさと納税が増加すると見込んで前年度から2,100万円増としました。

諸収入は、地方公共団体情報システム標準化にかかる収入の増加により前年度から1億7,520万5千円増加する見込みです。

繰入金は、予算の収支均衡を図るための財源不足額の増加により前年度から2億3,988万6千円増加する見込みです。

(単位：千円、%)

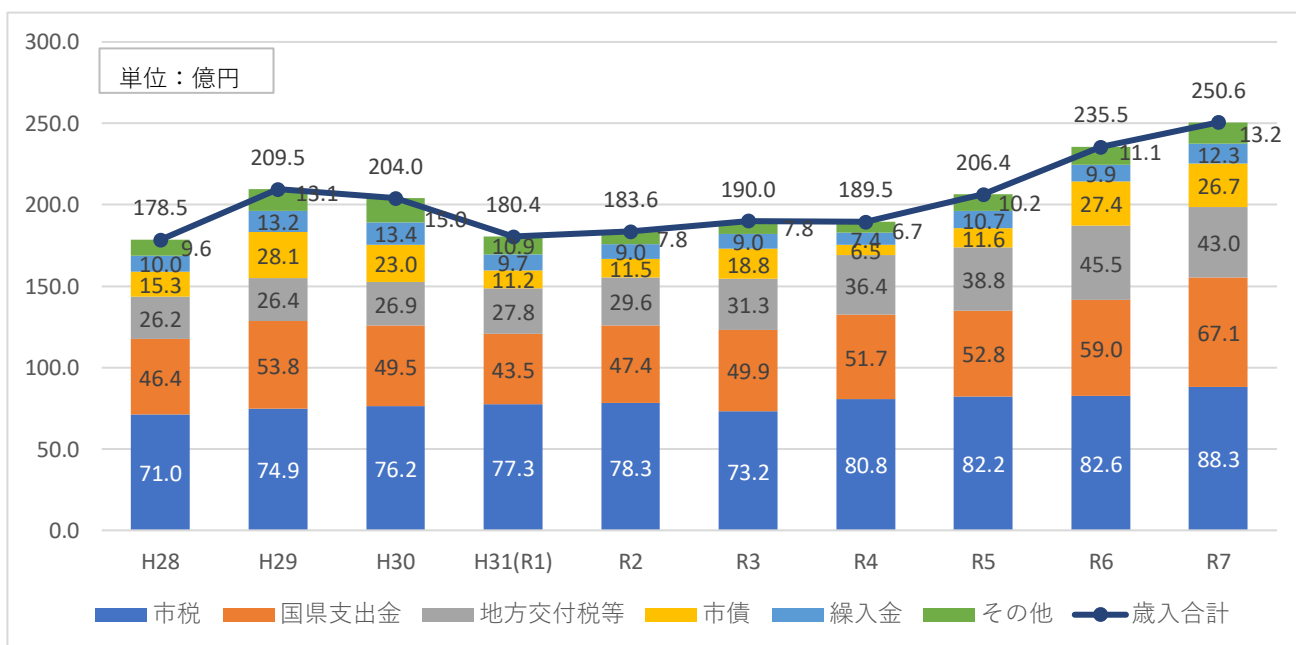
区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
市 税	8,827,629	35.2	8,257,611	35.1	570,018	6.9
地 方 譲 与 税	141,000	0.6	140,500	0.6	500	0.4
利子割等交付金	274,000	1.1	211,000	0.9	63,000	29.9
地方消費税交付金	1,500,000	6.0	1,400,000	5.9	100,000	7.1
環境性能割交付金	25,000	0.1	30,000	0.1	△ 5,000	△ 16.7
地 方 交 付 税	2,357,246	9.4	2,763,000	11.7	△ 405,754	△ 14.7
普通交付税	2,100,000	8.4	2,250,000	9.6	△ 150,000	△ 6.7
特別交付税	190,000	0.8	190,000	0.8	0	0.0
地方特例交付金	66,800	0.3	320,000	1.4	△ 253,200	△ 79.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	446	0.0	3,000	0.0	△ 2,554	△ 85.1
交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	63,215	0.3	74,373	0.3	△ 11,158	△ 15.0
使用料及び手数料	152,461	0.6	131,518	0.6	20,943	15.9
国 庫 支 出 金	4,982,748	19.9	4,319,096	18.3	663,652	15.4
県 支 出 金	1,729,186	6.9	1,578,338	6.7	150,848	9.6
財 産 収 入	26,590	0.1	27,030	0.1	△ 440	△ 1.6
寄 附 金	53,101	0.2	32,101	0.1	21,000	65.4
繰 入 金	1,226,876	4.9	986,990	4.2	239,886	24.3
繰 越 金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
諸 収 入	922,248	3.7	747,043	3.2	175,205	23.5
市 債	2,671,700	10.7	2,744,400	11.7	△ 72,700	△ 2.6
臨時財政対策債	0	0.0	60,000	0.3	△ 60,000	△ 100.0
歳 入 合 計	25,060,000	100.0	23,550,000	100.0	1,510,000	6.4

②科目別歳入予算の推移

(単位：千円、%)

年度	市税		国県支出金		地方交付税等		市債	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H28	7,100,376	1.2	4,639,026	11.7	2,616,000	6.4	1,532,700	△ 17.7
H29	7,488,231	5.5	5,379,413	16.0	2,642,000	1.0	2,812,900	83.5
H30	7,615,431	1.7	4,949,323	△ 8.0	2,694,000	2.0	2,298,100	△ 18.3
H31(R1)	7,732,428	1.5	4,346,839	△ 12.2	2,781,800	3.3	1,118,100	△ 51.3
R2	7,826,127	1.2	4,740,855	9.1	2,963,800	6.5	1,146,978	2.6
R3	7,323,137	△ 6.4	4,990,324	5.3	3,126,600	5.5	1,875,000	63.5
R4	8,081,033	10.3	5,174,187	3.7	3,636,292	16.3	646,100	△ 65.5
R5	8,224,360	1.8	5,276,474	2.0	3,882,620	6.8	1,160,200	79.6
R6	8,257,611	0.4	5,897,434	11.8	4,551,500	17.2	2,744,400	136.5
R7	8,827,629	6.9	6,711,934	13.8	4,304,246	△ 5.4	2,671,700	△ 2.6

年度	繰入金		その他		歳入合計	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H28	1,000,001	33.3	961,897	11.9	17,850,000	1.7
H29	1,320,001	32.0	1,307,455	35.9	20,950,000	17.4
H30	1,340,001	1.5	1,503,145	15.0	20,400,000	△ 2.6
H31(R1)	970,001	△ 27.6	1,090,832	△ 27.4	18,040,000	△ 11.6
R2	900,001	△ 7.2	782,239	△ 28.3	18,360,000	1.8
R3	902,401	0.3	782,538	0.0	19,000,000	3.5
R4	738,518	△ 18.2	673,870	△ 13.9	18,950,000	△ 0.3
R5	1,073,064	45.3	1,023,282	51.9	20,640,000	8.9
R6	986,990	△ 8.0	1,112,065	8.7	23,550,000	14.1
R7	1,226,876	24.3	1,317,615	18.5	25,060,000	6.4



③歳入内訳（自主財源と依存財源）の推移

（単位：億円）

区 分	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
自 主 財 源	90.6	101.2	104.6	97.9	95.1	90.1	94.9	103.2	103.6	113.7
市 税	71.0	74.9	76.2	77.3	78.3	73.2	80.8	82.2	82.6	88.3
繰 入 金	10.0	13.2	13.4	9.7	9.0	9.0	7.4	10.7	9.9	12.3
そ の 他	9.6	13.1	15.0	10.9	7.8	7.8	6.7	10.2	11.1	13.2
依 存 財 源	87.9	108.3	99.4	82.5	88.5	99.9	94.6	103.2	131.9	136.9
国 県 支 出 金	46.4	53.8	49.5	43.5	47.4	49.9	51.7	52.8	59.0	67.1
地 方 交 付 税 等	26.2	26.4	26.9	27.8	29.6	31.3	36.4	38.8	45.5	43.0
市 債	15.3	28.1	23.0	11.2	11.5	18.8	6.5	11.6	27.4	26.7
歳 入 合 計	178.5	209.5	204.0	180.4	183.6	190.0	189.5	206.4	235.5	250.6

- ◆地方交付税等 (地方譲与税、利子割等交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)
- ◆国県支出金 (国庫支出金、県支出金)
- ◆その他 (分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)

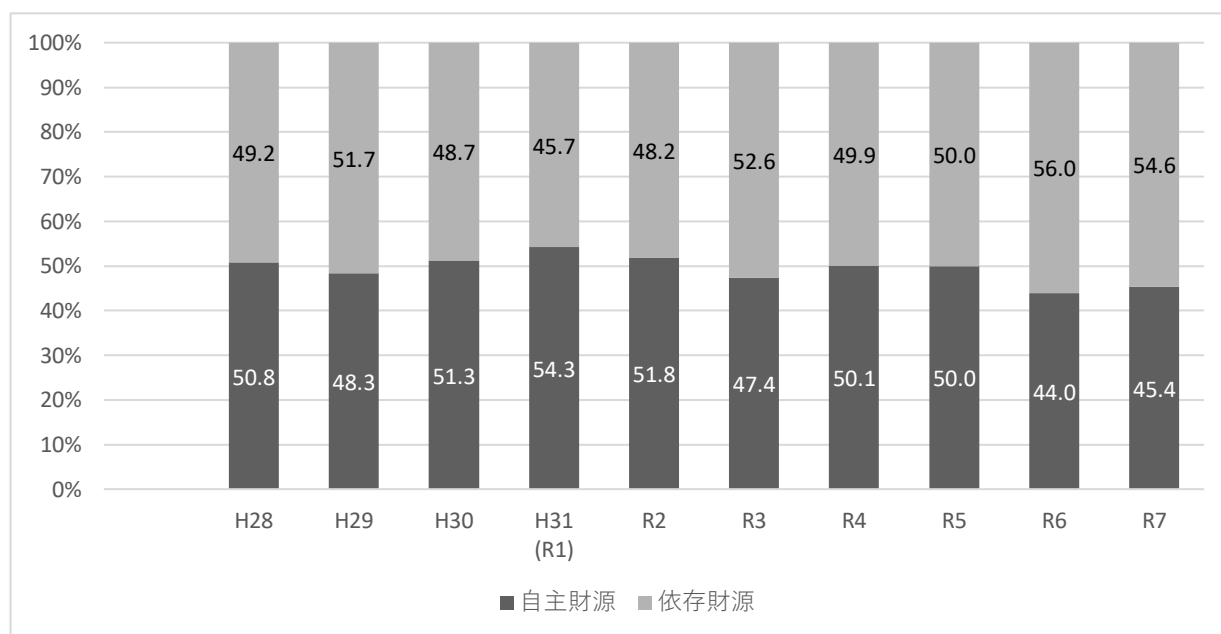
【構成比の推移】

（単位：％）

区 分	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
自 主 財 源	50.8	48.3	51.3	54.3	51.8	47.4	50.1	50.0	44.0	45.4
依 存 財 源	49.2	51.7	48.7	45.7	48.2	52.6	49.9	50.0	56.0	54.6

「自主財源」とは、地方公共団体が自ら徴収または収納した財源で、具体的には市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入のことです。

「依存財源」とは、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など自主財源以外のものことです。



④市税予算の状況（現年度分）

市税全体（現年度分）では、納税義務者数の増加に伴い、前年度から5億6,691万8千円増加すると見込みました。

税目別に見ますと、個人市民税は、定額減税の制度が終了したことや所得及び賃金指標の上昇により、前年度から4億6,300万円の増加を見込みました。固定資産税は、地価の上昇や新築家屋の増加などにより、前年度から6,931万8千円の増加を見込みました。軽自動車税は、近年の軽自動車の登録台数等を考慮し、前年度から840万円の減少を見込みました。

（単位：千円、％）

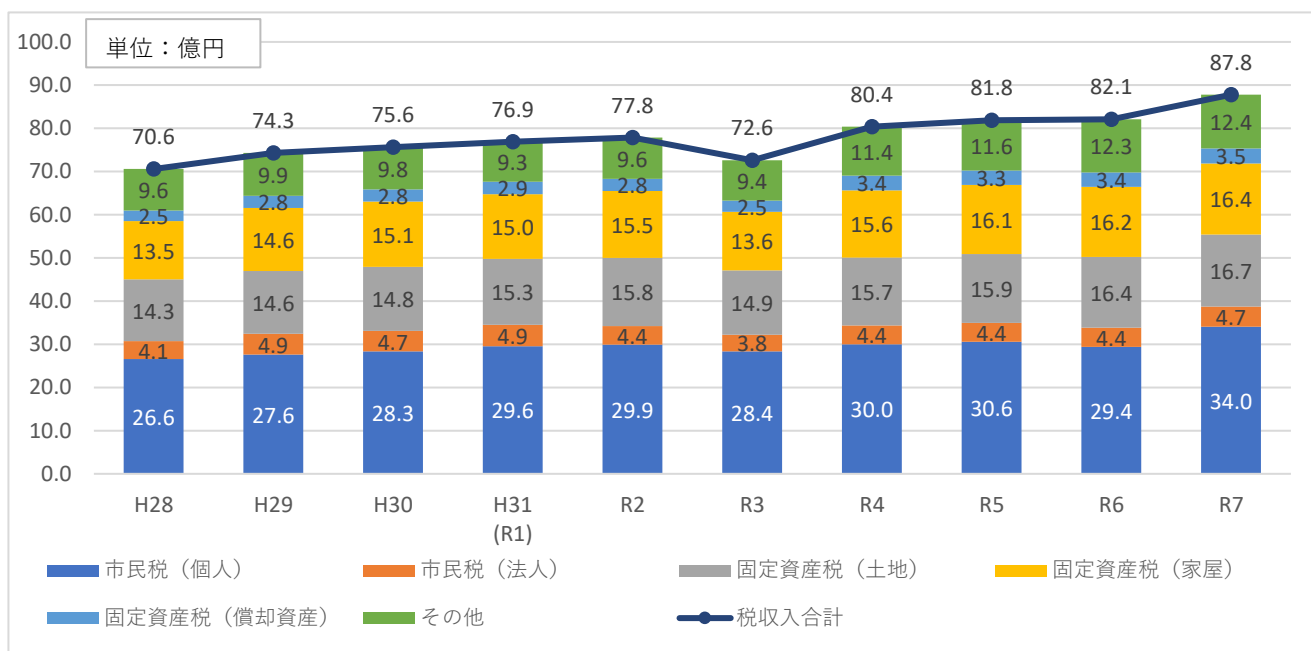
区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
市 民 税	3,870,000	44.1	3,383,000	41.2	487,000	14.4
個 人	3,403,000	38.8	2,940,000	35.8	463,000	15.7
法 人	467,000	5.3	443,000	5.4	24,000	5.4
固 定 資 産 税	3,690,729	42.0	3,621,411	44.1	69,318	1.9
土 地	1,670,000	19.0	1,635,000	19.9	35,000	2.1
家 屋	1,642,000	18.7	1,623,000	19.8	19,000	1.2
償 却 資 産	352,000	4.0	337,000	4.1	15,000	4.5
交 付 金	26,729	0.3	26,411	0.3	318	1.2
軽 自 動 車	180,000	2.1	188,400	2.3	△ 8,400	△ 4.5
環 境 性 能 割	18,000	0.2	26,400	0.3	△ 8,400	△ 31.8
種 別 割	162,000	1.8	162,000	2.0	0	0.0
市 た ば こ 税	496,000	5.7	486,000	5.9	10,000	2.1
都 市 計 画 税	541,000	6.2	532,000	6.5	9,000	1.7
土 地	307,000	3.5	298,000	3.6	9,000	3.0
家 屋	234,000	2.7	234,000	2.8	0	0.0
歳 入 合 計	8,777,729	100.0	8,210,811	100.0	566,918	6.9

⑤市税予算の推移（現年度分）

（単位：千円、％）

年度	市民税（個人）		市民税（法人）		固定資産税（土地）		固定資産税（家屋）	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H28	2,656,418	1.4	412,439	△ 5.0	1,434,074	△ 1.0	1,345,265	2.3
H29	2,759,000	3.9	485,000	17.6	1,455,000	1.5	1,457,000	8.3
H30	2,833,000	2.7	473,000	△ 2.5	1,484,300	2.0	1,514,200	3.9
H31(R1)	2,957,000	4.4	494,000	4.4	1,528,000	2.9	1,495,000	△ 1.3
R2	2,988,000	1.0	436,000	△ 11.7	1,576,000	3.1	1,550,000	3.7
R3	2,837,200	△ 5.0	380,200	△ 12.8	1,489,800	△ 5.5	1,362,700	△ 12.1
R4	2,996,700	5.6	441,200	16.0	1,566,300	5.1	1,557,400	14.3
R5	3,056,500	2.0	441,800	0.1	1,588,200	1.4	1,605,500	3.1
R6	2,940,000	△ 3.8	443,000	0.3	1,635,000	2.9	1,623,000	1.1
R7	3,403,000	15.7	467,000	5.4	1,670,000	2.1	1,642,000	1.2

年度	固定資産税（償却資産）		その他		税収入合計	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H28	248,998	16.0	960,032	△ 28.5	7,057,226	1.5
H29	284,000	14.1	989,731	3.1	7,429,731	5.3
H30	282,500	△ 0.5	975,731	△ 1.4	7,562,731	1.8
H31(R1)	287,000	1.6	928,928	△ 4.8	7,689,928	1.7
R2	277,000	△ 3.5	956,627	3.0	7,783,627	1.2
R3	252,300	△ 8.9	939,737	△ 1.8	7,261,937	△ 6.7
R4	340,100	34.8	1,136,933	21.0	8,038,633	10.7
R5	328,200	△ 3.5	1,163,760	2.4	8,183,960	1.8
R6	337,000	2.7	1,232,811	5.9	8,210,811	0.3
R7	352,000	4.5	1,243,729	0.9	8,777,729	6.9



(3) 歳出の状況

①科目別歳出予算の状況

教育費が学校体育館・スポーツ施設の空調整備や教育センター大規模改修などがありますが中学校給食センター大規模改修工事や文化会館フォルテ改修工事の進捗などにより前年度から2億1,934万2千円減少する見込みです。

一方で、(仮称)野々市つばきの杜センター整備事業や社会保障費の増により民生費が前年度から4億8,732万1千円の増加となったほか、土木費で野々市中央公園拡張整備事業や街路事業の進捗などにより前年度から6億5,011万1千円の増、総務費でみなし上下分離方式による北陸鉄道線への支援や地方公共団体情報システムの標準化などにより前年度から3億9,481万3千円の増、衛生費でごみ処理事業に係る一部事務組合負担金および病院事業に係る医療企業団への負担金の増などにより前年度から1億2,416万3千円増加すると見込んでいます。

(単位：千円、%)

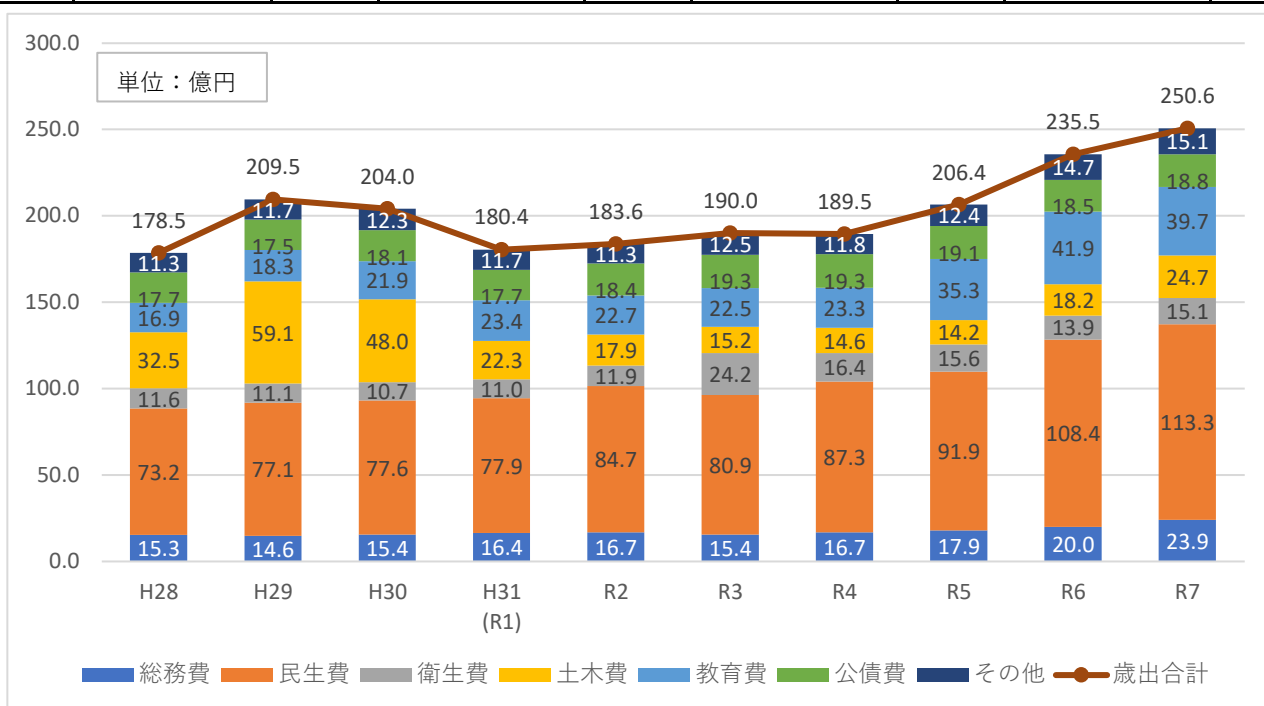
区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
議 会 費	186,573	0.7	180,801	0.8	5,772	3.2
総 務 費	2,394,474	9.6	1,999,661	8.5	394,813	19.7
民 生 費	11,325,677	45.2	10,838,356	46.0	487,321	4.5
衛 生 費	1,509,388	6.0	1,385,225	5.9	124,163	9.0
労 働 費	19,406	0.1	19,286	0.1	120	0.6
農 林 水 産 業 費	83,792	0.3	99,514	0.4	△ 15,722	△ 15.8
商 工 費	387,261	1.5	386,515	1.6	746	0.2
土 木 費	2,467,976	9.8	1,817,865	7.7	650,111	35.8
消 防 費	824,705	3.3	773,735	3.3	50,970	6.6
教 育 費	3,972,600	15.9	4,191,942	17.8	△ 219,342	△ 5.2
災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公 債 費	1,878,145	7.5	1,847,097	7.8	31,048	1.7
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	25,060,000	100.0	23,550,000	100.0	1,510,000	6.4

②科目別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

年度	総務費		民生費		衛生費		土木費	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H28	1,525,615	0.0	7,321,375	8.3	1,159,156	△ 1.6	3,252,022	1.3
H29	1,464,009	△ 4.0	7,713,631	5.4	1,105,534	△ 4.6	5,909,299	81.7
H30	1,544,721	5.5	7,756,182	0.6	1,066,456	△ 3.5	4,800,232	△ 18.8
H31(R1)	1,643,587	6.4	7,792,600	0.5	1,095,520	2.7	2,228,139	△ 53.6
R2	1,671,419	1.7	8,469,195	8.7	1,186,200	8.3	1,793,872	△ 19.5
R3	1,538,467	△ 8.0	8,087,135	△ 4.5	2,418,598	103.9	1,517,360	△ 15.4
R4	1,669,968	8.5	8,734,464	8.0	1,640,385	△ 32.2	1,462,171	△ 3.6
R5	1,789,858	7.2	9,192,403	5.2	1,561,041	△ 4.8	1,424,510	△ 2.6
R6	1,999,661	11.7	10,838,356	17.9	1,385,225	△ 11.3	1,817,865	27.6
R7	2,394,474	19.7	11,325,677	4.5	1,509,388	9.0	2,467,976	35.8

年度	教育費		公債費		その他		歳出合計	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H28	1,693,466	8.4	1,766,332	△ 1.6	1,132,034	△ 23.1	17,850,000	1.7
H29	1,833,336	8.3	1,750,413	△ 0.9	1,173,778	3.7	20,950,000	17.4
H30	2,192,185	19.6	1,809,240	3.4	1,230,984	4.9	20,400,000	△ 2.6
H31(R1)	2,341,981	6.8	1,772,033	△ 2.1	1,166,140	△ 5.3	18,040,000	△ 11.6
R2	2,272,088	△ 3.0	1,840,890	3.9	1,126,336	△ 3.4	18,360,000	1.8
R3	2,254,466	△ 0.8	1,929,553	4.8	1,254,421	11.4	19,000,000	3.5
R4	2,332,362	3.5	1,934,723	0.3	1,175,927	△ 6.3	18,950,000	△ 0.3
R5	3,529,047	51.3	1,907,341	△ 1.4	1,235,800	5.1	20,640,000	8.9
R6	4,191,942	18.8	1,847,097	△ 3.2	1,469,854	18.9	23,550,000	14.1
R7	3,972,600	△ 5.2	1,878,145	1.7	1,511,740	2.8	25,060,000	6.4



③性質別歳出予算の状況

制度改正により大幅に拡充された児童手当の平年度化や社会保障費の増などにより扶助費が前年度から3億5,809万9千円増となるほか、物件費では地方公共団体情報システムの標準化や小中学校児童生徒の一人1台端末の更新費などにより前年度から7億8,933万8千円増、投資的経費では学校体育館・スポーツ施設の空調整備、教育センター大規模改修や（仮称）野々市つばきの杜センター整備事業などにより前年度から1億6,956万1千円増、人件費では給与表の改定や定期昇給分相当額などにより前年度から2億3,331万4千円増加すると見込みました。

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
義務的経費	11,848,917	47.3	11,226,456	47.7	622,461	5.5
人件費	3,512,625	14.0	3,279,311	13.9	233,314	7.1
扶助費	6,458,147	25.8	6,100,048	25.9	358,099	5.9
公債費	1,878,145	7.5	1,847,097	7.8	31,048	1.7
投資的経費	4,006,313	16.0	3,836,752	16.3	169,561	4.4
普通建設事業費	4,006,311	16.0	3,836,750	16.3	169,561	4.4
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
その他の経費	9,204,770	36.7	8,486,792	36.0	717,978	8.5
物件費	4,223,064	16.9	3,433,726	14.6	789,338	23.0
維持補修費	192,686	0.8	193,411	0.8	△ 725	△ 0.4
補助費等	3,321,053	13.3	3,416,026	14.5	△ 94,973	△ 2.8
積立金	60,327	0.2	110,479	0.5	△ 50,152	△ 45.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	10,000	0.0	10,298	0.0	△ 298	△ 2.9
繰出金	1,387,640	5.5	1,312,852	5.6	74,788	5.7
予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
歳出合計	25,060,000	100.0	23,550,000	100.0	1,510,000	6.4

「義務的経費」とは、歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

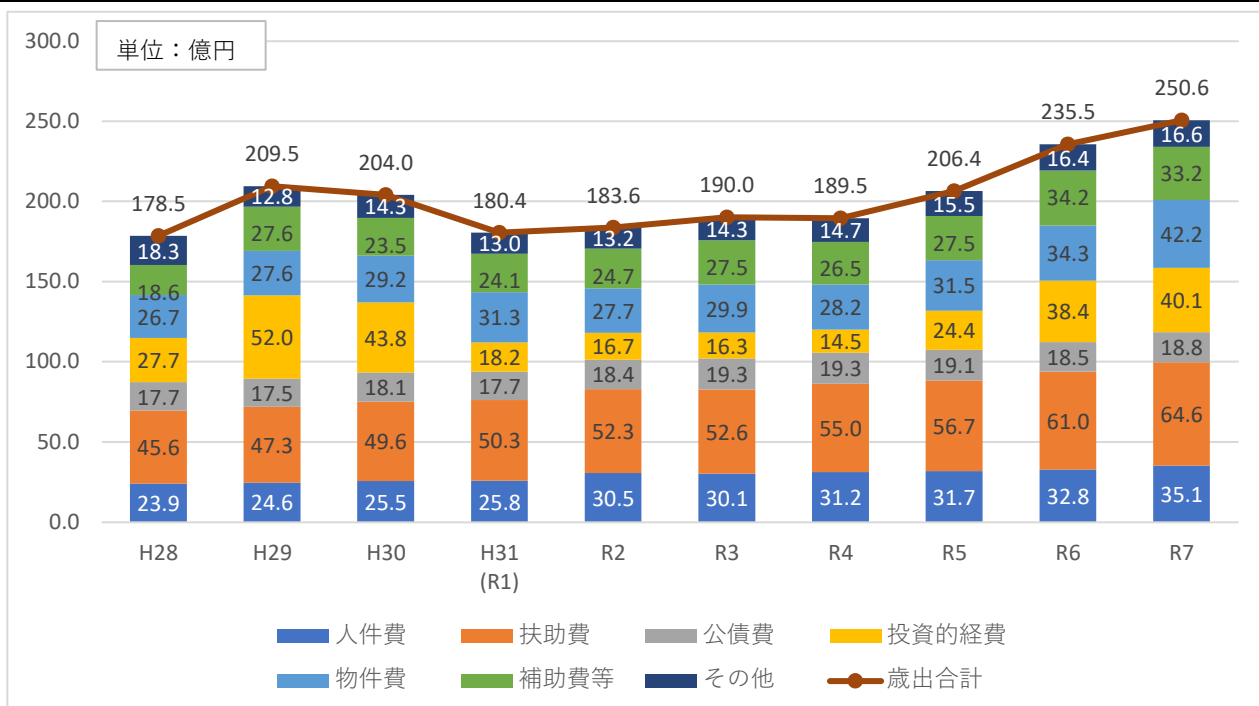
「投資的経費」とは、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など、その効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費の2つの経費があります。

④性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

年度	人件費		扶助費		公債費		投資的経費	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H28	2,394,582	△ 1.8	4,558,302	10.1	1,766,332	△ 1.6	2,768,365	2.8
H29	2,461,570	2.8	4,731,402	3.8	1,750,413	△ 0.9	5,201,489	87.9
H30	2,552,512	3.7	4,958,176	4.8	1,809,240	3.4	4,376,883	△ 15.9
H31(R1)	2,575,536	0.9	5,031,446	1.5	1,772,033	△ 2.1	1,819,724	△ 58.4
R2	3,051,650	18.5	5,234,415	4.0	1,840,890	3.9	1,669,319	△ 8.3
R3	3,010,794	△ 1.3	5,264,100	0.6	1,929,553	4.8	1,627,210	△ 2.5
R4	3,124,617	3.8	5,497,036	4.4	1,934,723	0.3	1,446,254	△ 11.1
R5	3,171,692	1.5	5,665,631	3.1	1,907,341	△ 1.4	2,441,796	68.8
R6	3,279,311	3.4	6,100,048	7.7	1,847,097	△ 3.2	3,836,752	57.1
R7	3,512,625	7.1	6,458,147	5.9	1,878,145	1.7	4,006,313	4.4

年度	物件費		補助費等		その他		歳出合計	
	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率	当初予算額	増減率
H28	2,672,618	5.3	1,863,004	△ 2.5	1,826,797	15.3	17,850,000	1.7
H29	2,764,809	3.4	2,764,809	48.4	1,275,508	△ 30.2	20,950,000	17.4
H30	2,917,922	5.5	2,351,098	△ 15.0	1,434,169	12.4	20,400,000	△ 2.6
H31(R1)	3,128,806	7.2	2,413,261	2.6	1,299,194	△ 9.4	18,040,000	△ 11.6
R2	2,774,738	△ 11.3	2,470,973	2.4	1,318,015	1.4	18,360,000	1.8
R3	2,988,199	7.7	2,746,459	11.1	1,433,685	8.8	19,000,000	3.5
R4	2,821,596	△ 5.6	2,652,155	△ 3.4	1,473,619	2.8	18,950,000	△ 0.3
R5	3,150,120	11.6	2,750,729	3.7	1,552,691	5.4	20,640,000	8.9
R6	3,433,726	9.0	3,416,026	24.2	1,637,040	5.4	23,550,000	14.1
R7	4,223,064	23.0	3,321,053	△ 2.8	1,660,653	1.4	25,060,000	6.4



(4) 債務負担行為の状況

令和7年度は、(仮称)野々市つばきの杜センター整備事業、スポーツセンター空調設備整備事業などが新たに設定されています。

(単位：千円)

	限度額	令和6年度未までの支出見込額	令和7年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務	515,700	21,780	488,820	0	488,820
2 民 生	376,500	0	371,120	234,000	137,120
3 衛 生	8,900	0	8,900	3,692	5,208
4 土 木	8,306,600	5,009,729	3,450,600	0	3,450,600
5 消 防	5,400	0	5,400	0	5,400
6 教 育	12,204,900	9,077,436	2,891,505	286,729	2,604,776
合 計	21,418,000	14,108,945	7,216,345	524,421	6,691,924
うち野々市中央地区整備事業	8,775,000	7,587,082	1,466,558	0	1,466,558
うち野々市市土地開発公社に対する債務保証	3,407,400	0	3,407,400	0	3,407,400
うち野々市小学校施設整備事業	3,488,000	3,144,849	89,586	0	165,027
うち小学校給食センター施設整備・運営事業	3,531,000	2,722,757	868,091	0	868,091

※限度額及び支出予定額には、消費税率引上げ、金利変更等による増減額を含まない。

(5) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

消費税率の引上げと合わせて、地方消費税率についても平成26年4月には1%から1.7%、令和元年10から2.2%へ引き上げられました。

この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその使途を明確にすることとされています。

令和7年度の地方消費税交付金は、実績も踏まえ15億円を見込んでいます。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分は、8億2,000万円と見込みました。

(歳入)・地方消費税交付金（社会保障財源化分）	8.2億円
(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	103.3億円
うち一般財源	39.1億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	1,595,549	1,050,214	0	38,100	106,400	400,835
	高齢者福祉事業	703,224	12,898	553,200	67,336	14,640	55,150
	児童福祉事業	5,241,265	3,222,342	355,000	74,207	333,467	1,256,249
	母子福祉事業	240,584	83,096	0	0	33,035	124,453
	生活保護扶助事業	806,717	619,987	0	1,100	38,939	146,691
	小計	8,587,339	4,988,537	908,200	180,743	526,481	1,983,378
社会保険	国民健康保険事業	322,168	178,367	0	39,594	21,859	82,348
	後期高齢者医療事業	610,246	83,244	0	336	110,476	416,190
	介護保険事業	456,512	22,632	0	0	91,013	342,867
	小計	1,388,926	284,243	0	39,930	223,348	841,405
保健衛生	疾病予防対策事業	253,423	1,154	0	0	52,917	199,352
	健康増進対策事業	104,395	4,346	0	17,794	17,254	65,001
	小計	357,818	5,500	0	17,794	70,171	264,353
合計	10,334,083	5,278,280	908,200	238,467	820,000	3,089,136	

(6) 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために、市町村が目的税として課税するものであるため、その使途について明らかにすることが適当であるとされています。

(歳入)・都市計画税	5.4億円
(歳出)・都市計画事業費	17.3億円
うち一般財源	6.7億円

【都市計画事業費の使途内訳】

(単位：千円)

都市計画事業費等の区分		事業費等	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	市債	その他	都市 計画税	その他
都市 計 画 事 業	街路事業	322,814	145,000	143,000	0	27,990	6,824
	公園事業	751,984	267,040	411,300	0	59,210	14,434
	下水道事業	337,055	0	0	0	270,991	66,064
	その他都市計画事業	77,000	0	77,000	0	0	0
	小計	1,488,853	412,040	631,300	0	358,191	87,322
土地区画整理事業		42,138	0	0	16,068	20,960	5,110
地方債償還		201,306				161,849	39,457
合計		1,732,297	412,040	631,300	16,068	541,000	131,889

※都市計画税は、各事業費等の一般財源の比率により按分

3 特別会計及び企業会計当初予算の状況

(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和7年度の当初予算は、前年度から1億3,000万円増の44億4,100万円を計上しました。

歳入予算では、県支出金が416万円の増となりました。これは、保険給付費等交付金の普通交付金の増によるものです。また、一般会計からの繰入金は4,275万円の増となりました。また、国民健康保険税は前年度実績に基づき3,407万円の増を見込んでいます。

歳出予算では、医療の高度化により一般被保険者療養給付費など保険給付費が前年度から655万円増加したほか、県に納付する国民健康保険事業費納付金が7,580万円の増となりました。

①歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
国民健康保険税	962,006	21.7	927,927	21.5	34,079	3.7
使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
国庫支出金	21	0.0	18	0.0	3	16.7
県支出金	3,090,205	69.6	3,086,039	71.6	4,166	0.1
財産収入	146	0.0	159	0.0	△ 13	△ 8.2
繰入金	377,060	8.5	283,335	6.6	93,725	33.1
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	11,551	0.3	13,511	0.3	△ 1,960	△ 14.5
歳入合計	4,441,000	100.0	4,311,000	100.0	130,000	3.0

②歳出の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
総務費	76,043	1.7	28,954	0.7	47,089	162.6
保険給付費	3,043,211	68.5	3,036,661	70.4	6,550	0.2
国民健康保険事業費納付金	1,284,484	28.9	1,208,680	28.0	75,804	6.3
保健事業費	32,721	0.7	32,067	0.7	654	2.0
基金積立金	146	0.0	159	0.0	△ 13	△ 8.2
諸支出金	4,395	0.1	4,479	0.1	△ 84	△ 1.9
歳出合計	4,441,000	100.0	4,311,000	100.0	130,000	3.0

(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和7年度の当初予算は、前年度から6,400万円増の7億7,200万円を計上しました。
 歳入予算では、後期高齢者医療保険料が5,761万円の増となりました。これは、被保険者数の増加に伴う保険料の増を見込んだためです。一般会計からの繰入金は648万円の増となりました。
 歳出予算では、後期高齢者医療広域連合納付金が6,340万円の増となりました。

①歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
後期高齢者医療保険料	652,867	84.6	595,253	84.1	57,614	9.7
繰入金	117,966	15.3	111,480	15.7	6,486	5.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	1,166	0.2	1,266	0.2	△ 100	△ 7.9
歳入合計	772,000	100.0	708,000	100.0	64,000	9.0

②歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
総務費	6,976	0.9	6,280	0.9	696	11.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	763,860	98.9	700,456	98.9	63,404	9.1
諸支出金	1,164	0.2	1,264	0.2	△ 100	△ 7.9
歳出合計	772,000	100.0	708,000	100.0	64,000	9.0

(3) 介護保険特別会計当初予算の状況

令和7年度の当初予算は、前年度と同額の31億6,600万円を計上しました。

歳入予算では、調整交付金などの国庫支出金が1,156万円の減、特別徴収保険料などの保険料が2,760万円の増、一般会計からの繰入金が1,705万円減となりました。

歳出予算では、保険給付費が3,780万円増となりました。また、一般会計において「重層的支援体制整備事業」を新設し、「地域支援事業費」の一部がその予算へ移行したため、5,891万円減となりました。

①歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
介護保険料	812,000	25.6	784,400	24.8	27,600	3.5
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	594,528	18.8	606,090	19.1	△ 11,562	△ 1.9
支払基金交付金	815,190	25.7	806,657	25.5	8,533	1.1
県支出金	419,672	13.3	427,047	13.5	△ 7,375	△ 1.7
財産収入	543	0.0	681	0.0	△ 138	△ 20.3
繰入金	523,808	16.5	540,866	17.1	△ 17,058	△ 3.2
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	256	0.0	256	0.0	0	0.0
歳入合計	3,166,000	100.0	3,166,000	100.0	0	0.0

②歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
総務費	42,489	1.3	40,481	1.3	2,008	5.0
保健給付費	2,938,819	92.8	2,901,019	91.6	37,800	1.3
地域支援事業費	109,597	3.5	168,513	5.3	△ 58,916	△ 35.0
保健福祉費	37,921	1.2	34,721	1.1	3,200	9.2
財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸支出金	37,172	1.2	21,264	0.7	15,908	74.8
歳出合計	3,166,000	100.0	3,166,000	100.0	0	0.0

(4) 水道事業会計当初予算の状況

令和7年度の当初予算は、収益的支出8億8,000万円と資本的支出6億1,400万円を計上しました。前年度と比較すると600万円の減となります。

収益的収入予算では、受託工事収益などの営業収益が242万円の減となりました。

収益的支出予算では、施設の維持管理費などの営業費用が366万円の減となりました。

資本的収入予算では、企業債が4,900万円の減となりました。工事負担金は土地区画整理事業関連事業費の増により6,483万円の増となりました。

資本的支出予算では、建設改良費を5億2,670万円を計上しました。配水管の更新・耐震化工事を進めるほか土地区画整理事業区域内における配水管布設工事等を実施します。

①収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
事業収益	898,000	100.0	901,000	100.0	△ 3,000	△ 0.3
営業収益	732,784	81.6	735,201	81.6	△ 2,417	△ 0.3
営業外収益	165,215	18.4	165,798	18.4	△ 583	△ 0.4
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
事業費用	880,000	100.0	888,000	100.0	△ 8,000	△ 0.9
営業費用	844,488	96.0	848,148	95.5	△ 3,660	△ 0.4
営業外費用	33,512	3.8	37,852	4.3	△ 4,340	△ 11.5
特別損失	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0

②資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
資本的収入	296,000	100.0	280,000	100.0	16,000	5.7
企業債	106,200	35.9	155,200	55.4	△ 49,000	△ 31.6
工事負担金	170,698	57.7	105,873	37.8	64,825	61.2
他会計負担金	19,102	6.5	18,927	6.8	175	0.9

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
資本的支出	614,000	100.0	612,000	100.0	2,000	0.3
建設改良費	526,694	85.8	519,404	84.9	7,290	1.4
企業債償還金	87,306	14.2	92,596	15.1	△ 5,290	△ 5.7

(5) 公共下水道事業会計当初予算の状況

令和7年度の当初予算は、収益的支出12億9,600万円と資本的支出12億8,300万円で25億7,900万円を計上しました。前年度と比較すると9,900万円の増となります。

収益的収入予算では、一般会計からの補助金などの営業外収益が645万円の減となりました。

収益的支出予算では、企業債利息償還金などの営業外費用が1,342万円の減となりました。

資本的収入予算では、企業債を4億8,840千万円計上しました。污水管布設工事や企業債元金償還金等の財源として借り入れます。

資本的支出予算では、建設改良費を3億6,571万円を計上しました。土地区画整理事業や街路整備事業区域内における污水管布設工事のほか、マンホールポンプ場の改築工事を実施します。

①収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
事業収益	1,257,000	100.0	1,259,000	100.0	△ 2,000	△ 0.2
営業収益	957,998	76.2	953,548	75.7	4,450	0.5
営業外収益	299,001	23.8	305,451	24.3	△ 6,450	△ 2.1
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
事業費用	1,296,000	100.0	1,290,000	100.0	6,000	0.5
営業費用	1,128,273	87.1	1,108,856	86.0	19,417	1.8
営業外費用	165,127	12.7	178,544	13.8	△ 13,417	△ 7.5
特別損失	1,600	0.1	1,600	0.1	0	0.0
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0

②資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
資本的収入	783,000	100.0	699,000	100.0	84,000	12.0
企業債	488,400	62.4	408,100	58.4	80,300	19.7
補助金	52,000	6.6	55,200	7.9	△ 3,200	△ 5.8
受益者負担金	27,268	3.5	22,277	3.2	4,991	22.4
他会計出資金	215,332	27.5	213,423	30.5	1,909	0.9

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減C (A-B)	増減率 (C/B×100)
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
資本的支出	1,283,000	100.0	1,190,000	100.0	93,000	7.8
建設改良費	365,706	28.5	260,488	21.9	105,218	40.4
企業債償還金	917,294	71.5	929,512	78.1	△ 12,218	△ 1.3

4 地方債の状況

(1) 普通会計の地方債

令和7年度は中央公園拡張整備事業、（仮称）野々市つばきの杜センター整備事業、教育センター大規模改修工事、学校体育館・スポーツ施設の空調整備などに伴う地方債の発行が多くなる予定です。

臨時財政対策債は国において地方交付税財源が確保されたため新規の発行はありません。

一般会計の市債現在高は平成30年度をピークに減少していましたが、令和6年度に続いて起債見込額が元金償還見込額を上回るため増加する見込みです。

(単位：千円)

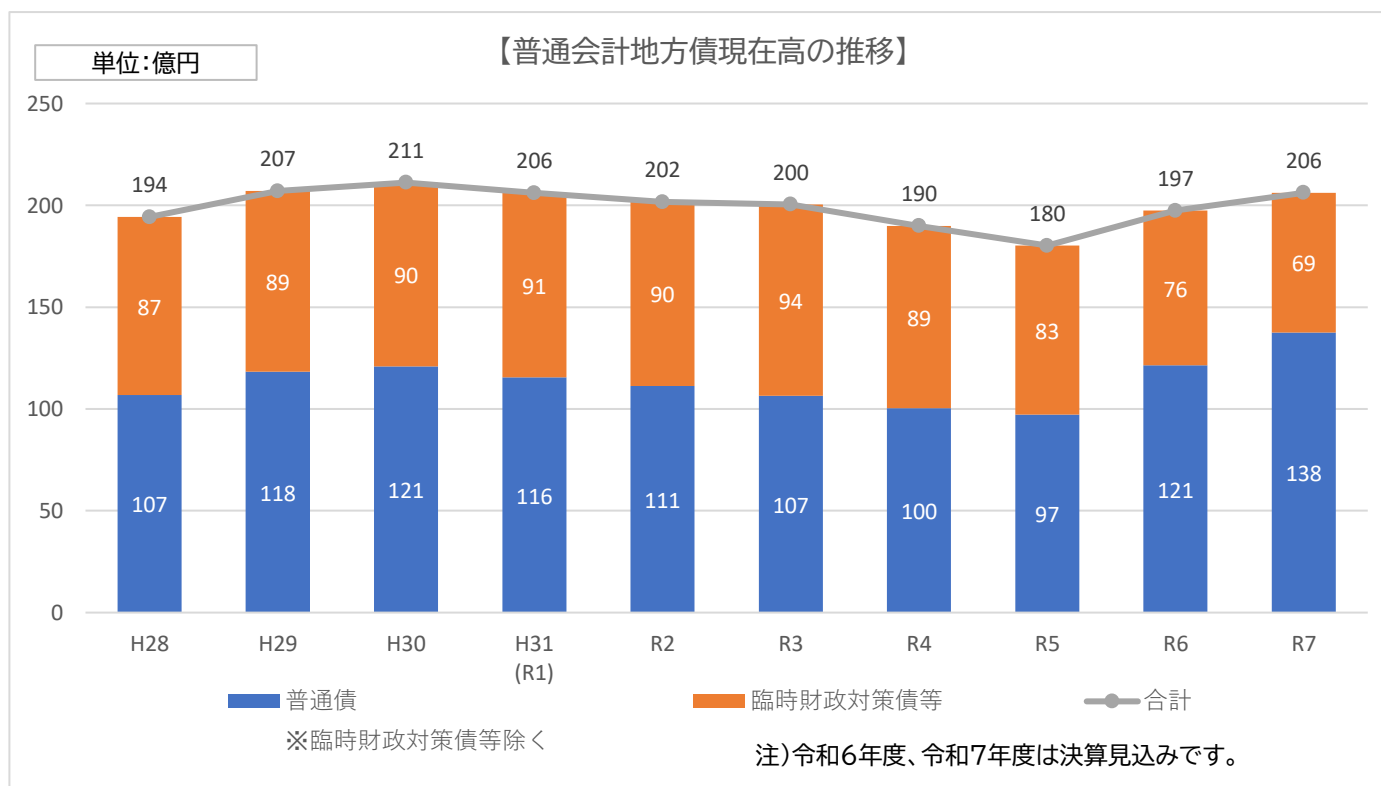
	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
普通債					
1 総務	8,563,862	7,918,165	60,700	791,982	7,186,883
うち臨時財政対策債等	8,311,850	7,599,926	0	739,088	6,860,838
2 民生	476,335	1,272,163	908,200	58,799	2,121,564
3 衛生	375,000	376,000	13,800	11,092	378,708
4 農林	312,529	398,080	25,200	29,263	394,017
5 商工	135,000	135,000	22,500	0	157,500
6 土木	4,497,162	4,568,396	737,900	468,212	4,838,084
7 公営住宅	325,712	303,417	0	22,604	280,813
8 消防	619,760	552,713	3,700	71,322	485,091
9 教育	2,721,117	4,213,928	899,700	334,115	4,779,513
災害復旧事業債					
1 単独災害	0	0	0	0	0
合計	18,026,477	19,737,862	2,671,700	1,787,389	20,622,173
臨時財政対策債等を除く	9,714,627	12,137,936	2,671,700	1,048,301	13,761,335

※臨時財政対策債等は、減税補填債、減収補填債、臨時財政対策債の合計

「臨時財政対策債」とは、国からの普通交付税の不足分を補うためのものです。

「減税補填債」とは、減税による税収の不足額を補うためのものです。

「減収補填債」とは、地方税等収入の減収を補うためのものです。

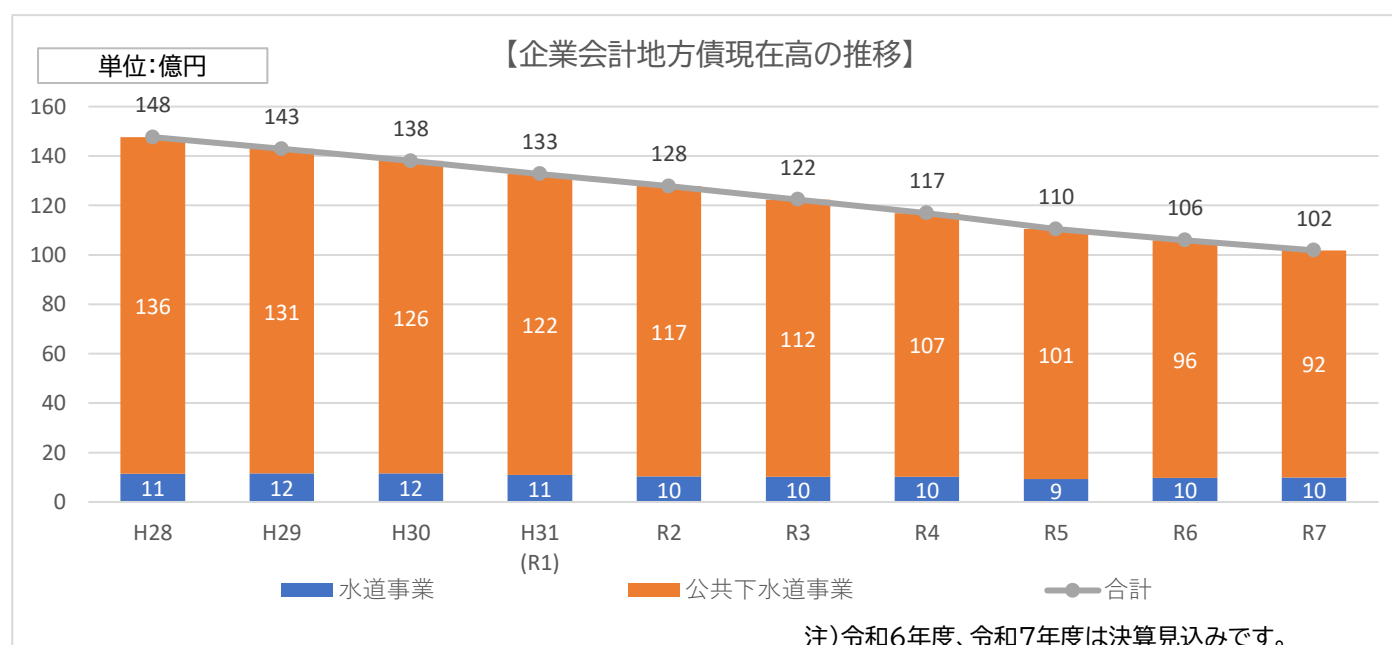


(2) 企業会計の地方債

企業会計の地方債現在高は、前年度末から約4億円減少して、約102億円となる見込みです。
 水道事業は、配水管更新・耐震化工事の財源として約1億円の借入を予定しております。
 公共下水道事業は、污水管布設工事等の財源ととして約5億円の借入を予定しております。

(単位：千円)

	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
水道事業	926,279	973,684	106,200	87,305	992,579
公共下水道事業	10,112,673	9,618,163	488,400	917,293	9,189,270
合計	11,038,952	10,591,847	594,600	1,004,598	10,181,849



5 基金の状況

(1) 一般会計の基金

一般会計の基金残高は、前年度末から11億4,846万1千円減少して、28億1,660万円となる見込みです。
 財政調整基金は、財源不足を補う調整のため、8億9,000万円取り崩して、残高が13億2,083万7千円となる見込みです。
 福祉基金は、(仮称)野々市つばきの杜センター整備事業の財源に充てるため6,000万円取り崩して、残高が1億3,716万5千円となる見込みです。
 教育施設整備基金は、教育センター大規模改修事業の財源に充てるため3,000万円取り崩して、残高が4億2,396万2千円となる見込みです。
 企業立地促進基金は、市内進出する企業(情報通信業)に対する助成金の財源に充てるため9,673万7千円取り崩します。
 森林環境保全基金は、森林環境譲与税相当額を積み立てる一方で、ののいちっ子木育事業やののいち木のぬくもり住宅補助金の財源に充てるため610万9千円取り崩します。
 広域斎場施設整備基金は、広域斎場の整備に備えて、令和7年度は5,000万円を積み立てます。

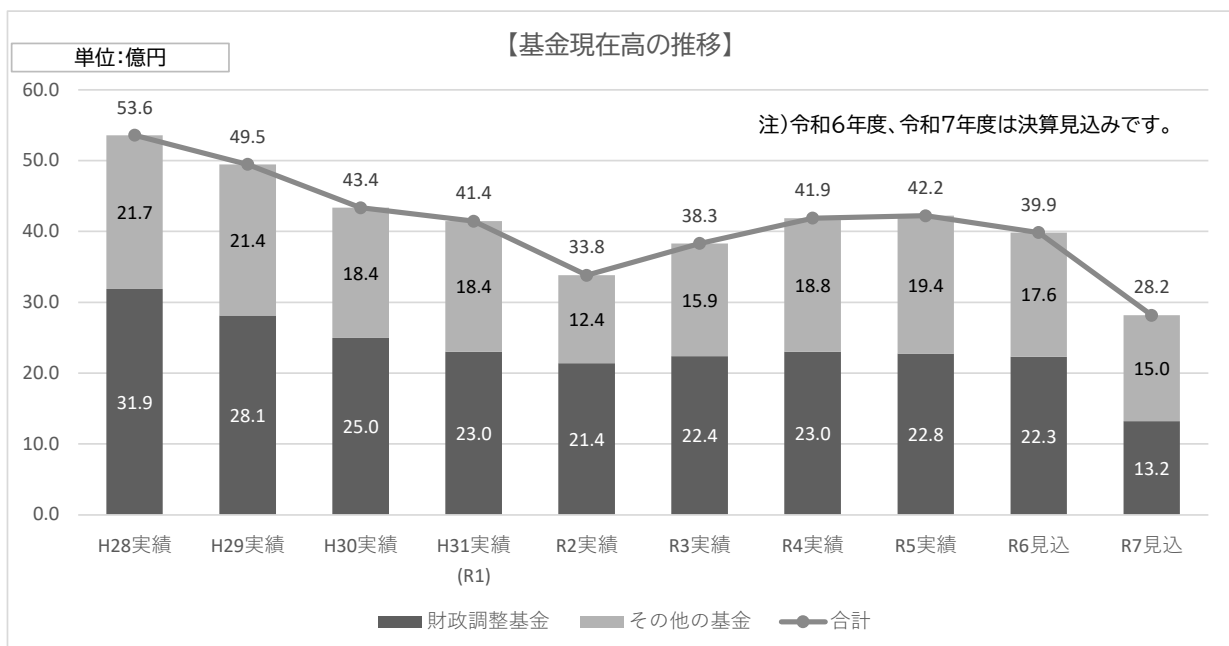
(令和6年度3月補正後)

(単位：千円)

	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込 (3月補正後) A	令和7年度中増減見込		令和7年度末 現在高見込 (A+B-C)
			令和7年度中 積立額見込 B	令和7年度中 取崩額見込 C	
財政調整基金	2,277,025	2,208,770	2,067	890,000	1,320,837
減債基金	480,287	455,634	260	100,000	355,894
福祉基金	277,165	197,165		60,000	137,165
ふるさと水と土保全基金	6,000	6,000			6,000
教育施設整備基金	513,962	453,962		30,000	423,962
土地開発基金	15,690	15,690			15,690
企業立地促進基金	169,451	96,737		96,737	0
都市基盤整備基金	150,950	150,950		25,410	125,540
森林環境保全基金	15,654	19,621	8,000	6,109	21,512
広域斎場施設整備基金	310,000	360,000	50,000		410,000
墓地基金	5,782	532		532	0
合計	4,221,966	3,965,061	60,327	1,208,788	2,816,600

「財政調整基金」とは、災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

「減債基金」とは、地方債の償還及びその信用維持のための基金です。



(2)特別会計の基金

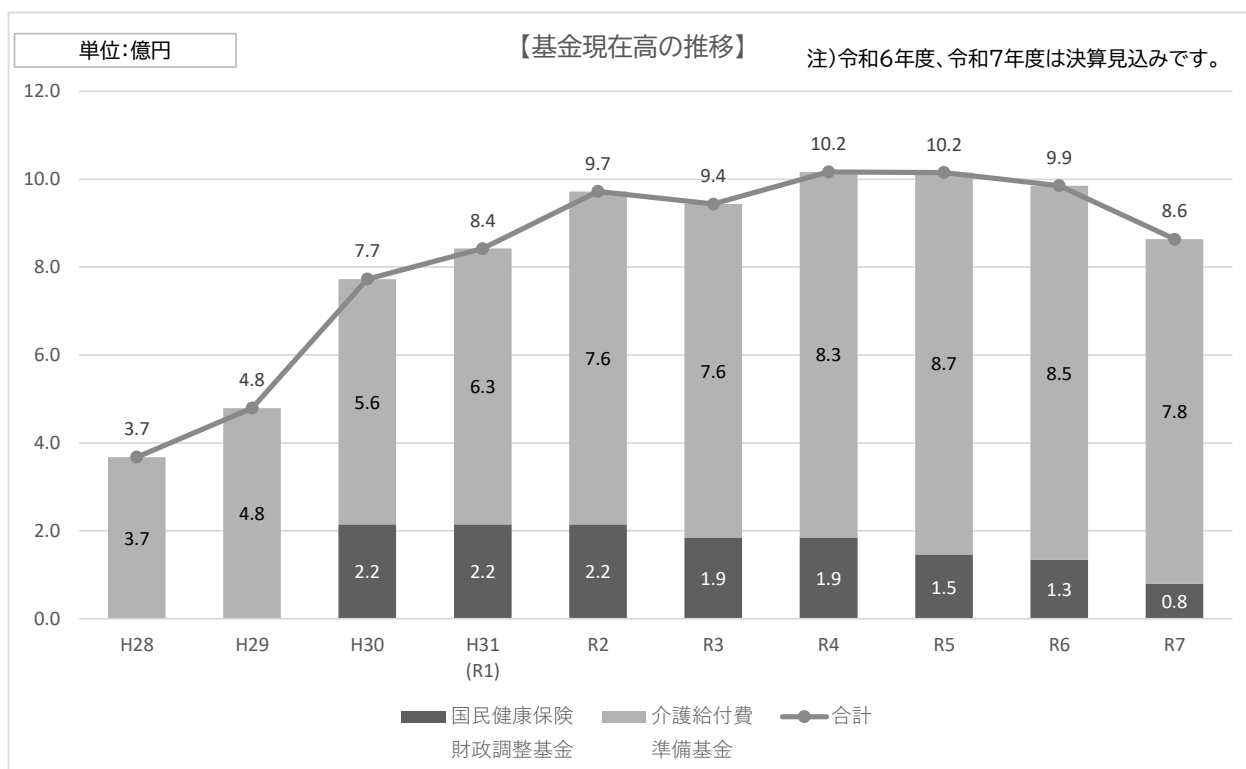
特別会計の基金残高は、前年度末から1億2,207万7千円減少して、8億6,328万9千円となる見込みです。

(令和6年度3月補正後)

(単位:千円)

	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込 (3月補正後) A	令和7年度中増減見込		令和7年度末 現在高見込 (A+B-C)
			令和7年度中 積立額見込 B	令和7年度中 取崩額見込 C	
国民健康保険 財政調整基金	146,402	133,919	146	54,892	79,173
介護給付費 準備基金	868,777	851,447	1	67,332	784,116
合計	1,015,179	985,366	147	122,224	863,289

「財政調整基金」とは、災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。
「減債基金」とは、地方債の償還及びその信用維持のための基金です。



令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 議会事務局

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	1 議会費				

(単位：千円)

実施計画						
総合計画 施策体系	基本目標 施策					
関係する法令、条例等	・地方自治法 ・市議会会議規則 ・市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 ・市議会議員政務活動費交付条例					
事業概要			主な積算内容			
<ul style="list-style-type: none"> ・議員報酬の支給（毎月） ・議員期末手当の支給（6月・12月） ・議場コンサートの開催 ・高校生議会の開催 ・講演会の開催 ・本会議の会議録の作成等 ・インターネットによる本会議の会議録の閲覧並びにライブ中継及び録画映像配信 ・議会だよりの発行（年4回） ・政務活動費の交付 			議員報酬 70,320千円 議員期末手当 28,304千円 議場コンサート出演者謝礼 100千円 講演会委託料 250千円 会議録作成等 839千円 会議録検索システム関係費用 535千円 議会だより発行経費 3,300千円 政務活動費交付金 7,200千円			
事業費						
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額		
136,875		132,796		4,079		
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額		
1	報酬	73,602	73,249	353		
3	職員手当等	28,304	27,894	410		
4	共済費	18,595	20,237	△ 1,642		
7	報償費	100	0	100		
8	旅費	1,700	1,371	329		
9	交際費	700	700	0		
10	需用費	3,828	3,340	488		
11	役務費	1	1	0		
12	委託料	1,255	905	350		
13	使用料及び賃借料	357	340	17		
17	備品購入費	25	25	0		
18	負担金補助及び交付金	8,408	4,734	3,674		
本年度予算の財源内訳						
国庫支出金		県支出金		地方債		その他
0		0		0		136,875
財源内訳						
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目
差引 一般財源						136,875

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 議会事務局

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	2 委員会活動費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法 ・市議会委員会条例
事業概要	主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察の実施 ・委員会の会議録の作成等 ・インターネットによる委員会の会議録の閲覧 	視察研修旅費 3,780千円 会議録作成等 230千円 会議録検索システム関係費用 100千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,313		4,547		△ 234
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	24	24	0	
8 旅費	3,810	3,810	0	
10 需用費	80	80	0	
11 役務費	24	25	△ 1	
12 委託料	330	563	△ 233	
13 使用料及び賃借料	5	5	0	
18 負担金補助及び交付金	40	40	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,313

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	4,313

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	5 職員人件費（議会）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	議会事務局職員 5名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
45,385		43,458		1,927
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	21,528	20,902	626	
3 職員手当等	12,911	11,853	1,058	
4 共済費	10,946	10,703	243	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	45,385

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								45,385

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	1 職員人件費（総務）				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例、野々市市長及び副市長の給与に関する条例	
事業概要		主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。		市長1名、副市長1名、 総務部長1名、総務課職員10名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
124,818		121,231		3,587
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	61,260	60,692	568
3	職員手当等	33,267	30,299	2,968
4	共済費	30,291	30,240	51

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	124,818

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								124,818

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	2 職員人件費（企画財政）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	企画財政課職員14名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
107,047		98,725		8,322
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	52,992	49,009	3,983
3	職員手当等	29,193	26,604	2,589
4	共済費	24,862	23,112	1,750

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	107,047

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源								
							差引一般財源	107,047

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	3 職員人件費 (会計)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	会計課職員 5名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
42,027		41,561		466
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	20,367	20,178	189	
3 職員手当等	11,206	11,138	68	
4 共済費	10,454	10,245	209	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	42,027

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
								42,027

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	4 秘書事務				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
市長、副市長の秘書業務 スケジュール調整・管理、来客対応、 出張の手配（電車、ホテル）、 交際費の管理、慶弔レタックスの手配 等 市長車の運転業務 会計年度任用職員の任用 市長会用務 県市長会、北信越市長会、全国市長会	【報酬】 会計年度任用職員（市長運転手） 3,904千円 【旅費】 要望活動、全国市長会用務等 692千円 【交際費】 慶弔費、会合参加費等 1,800千円 【通信運搬費】 慶弔レタックス 250千円 【負担金】 県市長会 576千円 全国市長会 357千円 北信越市長会 138千円 等

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,857		7,442		415
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	3,904	3,527	377	
8 旅費	692	689	3	
9 交際費	1,800	1,800	0	
10 需用費	90	105	△ 15	
11 役務費	250	200	50	
13 使用料及び賃借料	30	30	0	
18 負担金補助及び交付金	1,091	1,091	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	7,857

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	7,857

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	5 総務事務				

(単位：千円)

実施計画							
総合計画 施策体系	基本目標 施策						
関係する法令、条例等		野々市市情報公開・個人情報保護審査会条例、野々市市行政不服審査会条例、自衛隊法					
事業概要			主な積算内容				
<p>■事業の目的 関係法令等に基づいた適正な事務事業の執行及び市政の推進を図る。</p> <p>■事業の概要</p> <p>①情報公開・個人情報保護審査会、行政不服審査会委員報酬</p> <p>②会計年度任用職員（市役所代表電話交換業務、郵便業務、課内事務補助）</p> <p>③自衛隊員募集・新規隊員激励・県防衛協会</p> <p>④例規、境界、町名板、感謝状、弁護士料、国会陳情など一般事務費（追録、官報、書籍、事務用品、封筒、郵便料、通行料、タクシー料等）</p> <p>⑤広告料</p> <p>⑥例規システム維持管理等業務</p> <p>⑦機密文書廃棄委託業務</p>			<p>■情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 65,000円</p> <p>■行政不服審査会委員報酬 65,000円</p> <p>■会計年度任用職員1名に係る給与 2,919,000円</p> <p>■法務アドバイザー設置に係る報償費 1,320,000円</p> <p>■消耗品費（追録、書籍等） 1,000,000円</p> <p>■印刷製本費（市広告入封筒等） 1,000,000円</p> <p>■通信運搬費（後納郵便料等） 12,000,000円</p> <p>■広告料（各種メディアへの掲載等） 8,000,000円</p> <p>■例規システム維持管理等委託費 2,843,000円</p>				
事業費							
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額			
29,817		25,786		4,031			
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額			
1	報酬	3,049	2,685	364			
7	報償費	1,335	120	1,215			
10	需用費	2,200	2,200	0			
11	役務費	20,000	18,000	2,000			
12	委託料	3,134	2,682	452			
13	使用料及び賃借料	89	89	0			
18	負担金補助及び交付金	10	10	0			
本年度予算の財源内訳							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
37		870		0		1,152	
財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	3	1	1	1	自衛官募集事務委託金	37
	11	1	1	1	1	事務移譲市町交付金	870
	16	5	1	1	14	広告料	1,152
差引一般財源							27,758

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	6 平和都市宣言推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち 4 思いやりのまちづくり
関係する法令、条例等		平和都市宣言（昭和59年3月19日決議）

事業概要	主な積算内容
<p>■事業の目的 戦争の悲惨さや平和を守ることの大切さを学ぶ機会を提供し、市民の平和への意識高揚を図る。</p> <p>■事業の概要 ①原爆パネル展（8月） ・原爆の惨状を伝える多くのパネルを展示することで、市民に対し、戦争の悲惨さや、平和の尊さ、大切さを伝え、平和意識の高揚を図る。</p> <p>②平和の旅実施事業（昭和63年度より実施／8月5日～8月6日） ・戦争の悲惨さや平和を守ることの大切さを学ぶ機会等を、次世代を担う中学生に提供し、平和運動の輪を広げることが目的に、広島市平和記念式典へ団員を派遣する。</p>	<p>■消耗品費（原爆パネル展用） 5,000円 ■日本非核宣言自治体協議会負担金 60,000円 ■平和の旅実行委員会補助金 1,090,000円</p>

事業費		
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1,155	1,105	50

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10 需用費	5	5	0
18 負担金補助及び交付金	1,150	1,100	50

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,155

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1,155

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	7 表彰事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	野々市市表彰規程
事業概要	主な積算内容
<p>■事業の目的 自治行政、社会経済、芸術文化、スポーツその他各分野において、市勢発展に寄与し、又は市民の模範と認められる行為を行い、その功績が顕著な個人又は団体に対して、市が表彰を行う。</p> <p>■事業の概要 ○自治行政、産業、芸術文化、スポーツ等各分野で功績のあった方を表彰する。例年11月3日（文化の日）に教育委員会と合同で表彰贈呈式を挙る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の受表彰者数： R4 23名 1 団体、R5 50名 1 団体、R6 18名 2 団体 ・会場：野々市市文化会館フォルテ（予定） ・出席者：受表彰者、主催者、来賓及び一般招待者（市関係団体代表者等） 計150名程度 	<ul style="list-style-type: none"> ■記念品（受表彰者贈呈用） 311,000円 ■消耗品費（額縁等） 220,000円 ■印刷製本費（パンフレット等） 97,000円 ■手数料（筆耕等） 164,000円 ■会場設営費 180,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,028		1,015		13
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	367	361	6	
10 需用費	317	317	0	
11 役務費	164	157	7	
12 委託料	180	180	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,028

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源								
差引一般財源								1,028

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	8 職員人件費（秘書）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	秘書課職員 8名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
86,557		71,326		15,231
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	32,913	27,658	5,255
3	職員手当等	20,815	17,032	3,783
4	共済費	32,829	26,636	6,193

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	86,557

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	86,557

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	9 職員人件費（防災）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	総務課防災安全係職員4名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
28,150		28,205		△ 55
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	13,830	13,504	326
3	職員手当等	7,748	7,973	△ 225
4	共済費	6,572	6,728	△ 156

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	28,150

財源内訳						歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細々節		
差引一般財源							28,150

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	10 職員人件費（市民協働）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。	市民協働課職員 8名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
67,080		53,669		13,411
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	31,952	25,479	6,473
3	職員手当等	17,807	14,746	3,061
4	共済費	17,321	13,444	3,877

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	67,080

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								67,080

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	17 職員人件費（地域振興）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	地域振興課職員7名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
57,024		68,308		△ 11,284
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	28,445	34,601	△ 6,156
3	職員手当等	14,655	16,400	△ 1,745
4	共済費	13,924	17,307	△ 3,383

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	57,024

財源内訳						歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細々節		
差引一般財源							57,024

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	18 ふるさと納税推進事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち 施策 3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等	地方税法
事業概要	主な積算内容
<p>■事業の目的 野々市ブランド認定制度による認定商品をはじめとした本市の特産品を県内外へ広く周知するとともに、様々な地域資源の発掘を行うことで市の観光・産業を育成し、もって地域の活性化を図るため、ふるさと納税に対する返礼品の贈呈を実施する。 実施基準（総務省）・・・返礼品費：寄附額の3割以内 経費総額：寄附額の5割以内</p> <p>■事業の概要 ○返礼品を伴うふるさと納税に係る事業委託 ・委託事業者：(株)さとふる、楽天(株)、(株)トラストバンク、(株)アイモバイル、アマゾンジャパン合同会社) ・インターネットサイト運営、寄附金申込受付、寄附金決済及び送金、返礼品発注発送、寄附証明書発送等</p>	寄附見込額 50,000千円 経費見込額 25,000千円 経費はすべて委託費で計上

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
25,000		12,000		13,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	25,000	12,000	13,000

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	25,000	0

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							ふるさと納税（個人）	25,000
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事業名	1 人事管理費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち 2 人材育成の推進
関係する法令、条例等	特別職報酬等審議会条例、野々市市職員倫理条例、非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、野々市市長及び副市長の給与に関する条例、一般職の職員の給与に関する条例	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・特別職報酬等審議会、倫理審査委員会、公務災害補償等認定委員会、公務災害補償等審査会等の開催 ・正規職員及び非常勤職員の福利厚生（健康診断、健康相談、ストレスチェック、インフルエンザ予防接種等） ・人事管理（採用試験、人事異動、任免等） ・職員の給与計算・支給及び出退勤管理 ・育児休業・病休・休職に係る代替職員の確保（会計年度任用職員及び人材派遣） 		<ul style="list-style-type: none"> 【報酬】 育児休業・病休・休職に係る代替職員等 会計年度任用職員報酬 29,320千円 【需用費】 出退勤タイムレコーダー機器更新 1,312千円 【役務費】 育児休業・病休・休職に係る代替職員 人材派遣料 25,439千円 【委託料】 職員健康診断等委託料 6,205千円 職員インフルエンザ予防接種委託料 1,595千円 【使用料及び賃借料】 公務員専用求人情報サイト利用料 594千円 【負担金補助及び交付金】 県警派遣職員負担金 10,000千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
77,527		61,194		16,333
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	29,422	14,677	14,745
7	報償費	160	160	0
8	旅費	100	24	76
10	需用費	2,192	470	1,722
11	役務費	25,960	27,840	△ 1,880
12	委託料	7,998	7,398	600
13	使用料及び賃借料	970	0	970
18	負担金補助及び交付金	10,725	10,625	100

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,944	74,583

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	23	1	職員健康診断受診者負担金	462
差引一般財源								74,583

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
事業名	2 職員研修費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	2 人材育成の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
多様な行政ニーズに対応するため職員自身の能力を最大限に発揮することができるよう研修体制を整備し、各種職員向けに研修を実施 ・各種職員向け研修の実施 (SDGs研修、メンタルヘルス研修等) ・石川県市町村職員研修所主催の研修等、各種研修への参加		【旅費】 各種研修参加旅費 120千円 【委託料】 メンタルヘルス・ラインケア研修 450千円 新規採用職員SDGs研修 50千円 【負担金補助及び交付金】 防火管理講習、女性リーダー養成講座等 各種研修負担金 854千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,474		1,400		74
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	120	120	0
12	委託料	500	434	66
18	負担金補助及び交付金	854	846	8

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,474

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1,474

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 広報費
事業名	1 広報研究及び発行				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち 施策 1 開かれた市政の推進
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
「広報野々市」発行、毎月1回・年12回発行、発行部数25,600部 コミュニティFMラジオ「えふえむ・エヌ・ワン」により、広報番組（ホームタウン野々市）を年間500時間以上放送 ケーブルテレビによる30分広報番組を1日2回放送。市勢特別番組の制作 ふるさとCM大賞用作品の制作 ホームページによる情報発信およびアンケートなどによる広聴 フェイスブック、インスタグラム、ユーチューブ、LINEの活用による情報発信 広報紙（Web版）多言語化	需用費 印刷製本費 16,000千円 広報紙印刷 25,600部 委託料 地域情報発信事業 30,466千円 えふえむ・エヌ・ワン放送委託料 CATV市勢広報テレビ放送委託料 CM制作委託料 LINE情報配信サービス運用業務 等 使用料及び賃借料 電算システム使用料 2,919千円 広報紙作成システム使用料 市ホームページ保守運用費用 広報紙（Web版）多言語システム使用料 等

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
50,747		53,030		△ 2,283
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	9	9	0	
8 旅費	48	48	0	
10 需用費	16,034	15,034	1,000	
11 役務費	166	165	1	
12 委託料	30,961	31,584	△ 623	
13 使用料及び賃借料	2,926	5,867	△ 2,941	
17 備品購入費	530	250	280	
18 負担金補助及び交付金	73	73	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
264	0	0	2,162	48,321

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	1	1	11	1 新しい地方経済・生活環境創生交付金	264
	16	5	1	1	14	広告料	2,162
差引一般財源							48,321

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 財政管理費
事業名	1 財政事務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算及び補正予算の編成 ・統一的な基準による財務書類の調製 ・決算の分析（地方財政状況調査） 上記業務に必要な参考書類購入、財務書類作成業務委託、財務事務研修参加負担金等		<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修旅費 30千円 ・各種財政関連図書・消耗品購入 116千円 ・統一的な基準による財務書類作成業務委託 2,200千円 ・各種研修参加負担金 46千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,392		2,830		△ 438
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	30	29	1
10	需用費	116	116	0
12	委託料	2,200	2,640	△ 440
18	負担金補助及び交付金	46	45	1

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	15	2,377

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	1	27 石川縣市町村振興協会研修助成金	15
差引一般財源							2,377

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 財政管理費
事業名	2 契約入札事務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等	地方自治法等	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・入札の執行・契約の締結 ・競争入札参加資格審査・管理 ・優良建設工事表彰 		建設工業新聞 120千円 ICカード・参考図書購入 50千円 電子入札システム・検索システム使用料 1,332千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,502		1,811		△ 309
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	170	182	△ 12
11	役務費	0	297	△ 297
13	使用料及び賃借料	1,332	1,332	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,502

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	1,502

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 会計課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 会計管理費
事業名	1 会計事務				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方自治法、地方自治法施行令 野々市市財務規則
事業概要	主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 現金・基金・有価証券等の出納及び保管 支出負担行為に関する確認及び支出命令書等の審査 決算の調製及び決算書の作成 共用消耗品等の出納及び保管 	会計事務補助員(1名)報酬 1,522,000円 共用消耗品 8,252,000円 (プリンタ用トナー、コピー用紙、その他事務用品等) 野々市市PR用飲料(野々市の水) 40,000円 収納金送付書等各種様式印刷代 260,000円 指定金融機関派出事務手数料 1,100,000円 振込手数料 4,488,000円 組戻・訂正手数料及び再振込手数料 217,800円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
16,343		11,664		4,679
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	1,522	1,476	46
8	旅費	6	6	0
10	需用費	8,600	6,267	2,333
11	役務費	6,200	3,900	2,300
18	負担金補助及び交付金	15	15	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	16,343

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								16,343

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
事業名	1 財産管理費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	

事業概要	主な積算内容
<p>■事業の目的 法定点検、警備・清掃をはじめ設備の適切な保安全管理改修工事を行い、事故等の防止を図る。 ゼロカーボンシティの実現に向け、庁舎照明LED化改修工事を実施する。 公用車において、法定点検をはじめ、適切な維持管理を行い、計画的に車両を更新する。</p> <p>■事業の概要 ①需用費 庁舎及び公用車消耗品、光熱水費、修繕 外 ②役務費 電話料、手数料、保険料 外 ③委託料 清掃、警備、設備保守、庁舎照明LED化改修工事監理 外 ④使用料及び賃借料 ESCOサービス料、コピー使用料 外 ⑤工事請負費 庁舎照明LED化 ★庁舎非常放送設備更新 外 ⑥備品購入費 事務用備品 外</p>	<p>■庁舎光熱水費 37,800千円 ■庁舎電話料 14,300千円 ■庁舎清掃委託 13,000千円 ■庁舎警備委託 28,100千円 ■ESCOサービス料 29,040千円 ■LED化改修工事 26,490千円 ■非常放送設備更新工事 17,600千円</p>

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
216,456	329,190	△ 112,734

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10 需用費	51,700	51,830	△ 130
11 役務費	25,550	25,580	△ 30
12 委託料	60,134	65,100	△ 4,966
13 使用料及び賃借料	32,592	25,224	7,368
14 工事請負費	45,000	159,300	△ 114,300
17 備品購入費	1,000	1,750	△ 750
18 負担金補助及び交付金	0	6	△ 6
26 公課費	480	400	80

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	38,500	31,226	146,730

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	4	3	1	6	中林土地区画整理事業発掘調査受託事業収入	4
	16	5	1	1	4	自販機手数料	450
	16	5	1	1	5	駐車場使用料	144
	16	5	1	1	8	電気・水道代	5,100
	16	5	1	1	24	職員駐車場使用料	16,440
	17	1	1	3	1	庁舎改修事業	38,500
差引一般財源							146,730

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名	1 企画総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	
関係する法令、条例等	金沢市及び野々市市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会及び創生総合戦略推進会議の開催 第二次総合計画の中間見直しに向けた市民意識調査の実施 加賀地区開発促進協議会をはじめとする要望活動 石川中央都市圏に関する負担金等 		<ul style="list-style-type: none"> 委員報酬・謝礼 総合計画審議会 140千円 創生総合戦略推進会議 60千円 加賀地区開発促進協議会要望活動旅費 177千円 第二次総合計画中間見直しに向けた市民意識調査業務委託 4,500千円 金融機関との連携による企業版ふるさと納税促進に係る業務委託 2,000千円 負担金 石川中央都市圏ビジョン懇談会 100千円 加賀地区開発促進協議会 57千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,081		561		6,520
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	140	140	0
7	報償費	60	0	60
8	旅費	177	171	6
10	需用費	47	47	0
12	委託料	6,500	46	6,454
18	負担金補助及び交付金	157	157	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	7,081

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								7,081

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名	3 国際交流事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち
	施策	3 多文化共生と国際交流の充実
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
国際交流事業 ○国際交流員（CIR）招致事業 ○国際友好親善協会事業 ・日本語教室 ・国際交流サロン事業 ・JAPAN TENT留学生受入事業 ・ニュージーランド友好部会事業 ・日中友好部会事業		報酬 国際交流員（CIR）招致事業 4,218千円 委託料 交流事業 842千円 JAPAN TENT留学生受入事業 日本語教室 深圳小学訪問団歓迎晩餐会 等 負担金補助及び交付金 負担金 600千円 JAPAN TENT開催委員会 石川県青年海外協力隊を支援する会 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,755		5,971		△ 216
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	4,218	3,540	678
8	旅費	95	235	△ 140
12	委託料	842	1,232	△ 390
18	負担金補助及び交付金	600	964	△ 364

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50	0	0	0	5,705

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							日本語教育推進事業費補助金	50
差引一般財源								5,705

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名	4 国内交流事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
国内交流事業 ○野々市会 本市とゆかりがある県外在住者とつながりを持ち続けるとともに、「野々市市の応援団」として本市のPR等の支援をしてもらう ○各種ふるさと会への参加		旅費 特別旅費 241千円 東京野々市会総会 いしかわ県人祭in東京 いしかわ県人祭in大阪 中部石川県人の集い 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
359		358		1
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	241	241	0
10	需用費	20	20	0
18	負担金補助及び交付金	98	97	1

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	359

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								359

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名	12 大学連携事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち
	施策	1 共に考え共につくるまちづくり
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 大学コンソーシアム石川会員会費 (新) 地域連携等推進事業補助金の新設 (ふるさと納税を活用し、大学・学生と地域との連携強化、大学での教育研究等の事業に要する経費を補助) 		大学コンソーシアム石川会員会費 350千円 地域連携等推進事業補助金 476千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
826		350		476
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	826	350	476

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	826

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								826

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名	19 まち・ひと・しごと創生事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
令和6年度に事業終了	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		3,680		△ 3,680
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	0	180	△ 180
12	委託料	0	3,500	△ 3,500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
事業名	26 SDGs未来都市推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち
	施策	1 共に考え共につくるまちづくり
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
SDGs未来都市推進事業 令和5年5月の「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」の選定を契機として、市民、市内事業者等への「SDGsの浸透」、「SDGs達成に向けた行動の促進」を図るための各種取組を実施 ・SDGsワークショップの開催 ・オープンバッジ制度の実施 ・デジタルツール活用によるまちづくり参画の促進 ほか		・アドバイザーボード（SDGsの取組について専門的知識を有する方で構成）委員謝礼 300千円 ・SDGs未来都市普及啓発等事務費 503千円 ・SDGs未来都市推進業務委託 5,800千円 ・市民協働のまちづくりを促進するデジタルツール「Liqlid」活用推進費 2,000千円 ・SDGs未来都市協働事業の採択団体への補助金 1,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10,276		9,863		413
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	475	400	75
8	旅費	148	145	3
10	需用費	500	600	△ 100
11	役務費	50	150	△ 100
12	委託料	7,903	7,968	△ 65
18	負担金補助及び交付金	1,200	600	600

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,900	0	0	3,000	3,376

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	1	1	11	新しい地方経済・生活環境創生交付金	3,900
	13	1	1	1	3	地方創生応援税制寄附金	3,000
差引一般財源							3,376

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 地域情報化推進費
事業名	1 地域情報化推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	1 開かれた市政の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報化・DXの推進 ・市民サービス向上のための、メール配信システム、電子申請システム等の各システムの運用管理を行う。 		電子申請システム使用料 1,901千円 メール配信システム使用料 1,280千円 いしかわ施設予約サービス負担金等 2,314千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,539		4,908		631
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	545	0	545
13	使用料及び賃借料	3,225	3,139	86
18	負担金補助及び交付金	1,769	1,769	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	5,539

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								5,539

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 地域情報化推進費
事業名	5 行政情報化推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 行政情報化・庁内DXの推進 行政の情報化を推進し、効率的な行政運営を行うための各システムの導入、運用保守を行う。 		システム全体最適化業務に係る保守費及びリース料 62,712千円 住民情報システム等保守費 17,732千円 各種業務システム等の改修に係る業務委託 11,935千円 基幹系システム用クラウド基盤利用料 20,671千円 インターネット接続システム・機器リース料 9,684千円 各種業務システムに係る回線使用料 7,048千円 RPA・AI-OCR使用料 2,119千円 AI会議録作成支援システム使用料 1,122千円 ペーパーレス会議システム使用料 752千円 内部業務系コンピュータ・プリンタ更新 5,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
154,797		235,897		△ 81,100
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	220	351	△ 131
11	役務費	150	173	△ 23
12	委託料	67,392	101,500	△ 34,108
13	使用料及び賃借料	72,109	74,200	△ 2,091
17	備品購入費	5,000	50,000	△ 45,000
18	負担金補助及び交付金	9,926	9,673	253

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,939	0	0	0	149,858

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	1	1	1	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,129
	10	2	3	1	5	1	母子保健衛生費補助金	810
差引一般財源								149,858

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 地域情報化推進費
事業名	8 地方公共団体情報システム標準化事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち 3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律	
事業概要		主な積算内容
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき住民基本台帳等の業務システムを標準準拠システムに移行する。		標準準拠システム移行関係業務委託 337,411千円 標準準拠システム保守費(3か月分) 10,315千円 ガバメントクラウド利用料 54,252千円 標準準拠システム利用料(3か月分) 10,131千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
416,069		43,505		372,564
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	347,726	42,020	305,706
13	使用料及び賃借料	68,343	1,485	66,858

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	279,395	136,674

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	112	1	デジタル基盤改革支援補助金	279,395
差引一般財源								136,674

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 自治振興費
事業名	1 自治振興費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画	基本目標	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち
施策体系	施策	1 共に考え共につくるまちづくり
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
○連合町内会活動支援（事務局：市民協働課） 1月 新任町内会長を対象とした事前研修の開催 2月 連合町内会総会の開催 改選後初の総会、市からの連絡事項の周知 4月 研修会の開催 新年度以降の連絡事項の周知 12月 研修会の開催 役員会の開催 次年の役員等について調整 対象：役員 ○各町内会への補助金の交付 防犯灯電気料補助 防犯灯設置等補助 町内会掲示板新設補助		負担金補助及び交付金 補助金 33,882千円 連合町内会補助金 町内会掲示板新設 防犯灯新設取替補助金 防犯灯電気料補助金

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
33,926		34,246		△ 320
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	0	10	△ 10
11	役務費	44	44	0
18	負担金補助及び交付金	33,882	34,192	△ 310

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,222	32,704

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							12	1
差引一般財源								32,704

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 防犯交通安全費
事業名	1 防犯交通安全費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	3 みんなで取り組む安全・安心なまち 3 交通安全対策の強化 4 防犯対策・消費者安全の強化
関係する法令、条例等	交通安全対策基本法、野々市市生活安全条例、野々市市特殊詐欺被害防止対策機器購入費補助金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
<p>■事業の目的 生活安全条例に基づき、犯罪や交通事故のない安全で安心なまちづくりを推進する。</p> <p>■事業の概要</p> <p>①生活安全審議会 年1回(委員12名) ②交通安全推進隊 赤ランプ作戦、じょんからまつり警備、交通安全に係る指導・啓発等 ③高齢者の運転免許証自主返納支援 ④交通安全事業委託料 (りんりんマナーUPキャンペーン) ⑤幼児交通安全教室、小・中学生自転車教室 ⑥月4回の青色防犯パトロールの実施 ⑦自転車の盗難防止キャンペーン ⑧特殊詐欺被害防止対策機器購入費補助事業(R4～)〈購入費用の2分の1以内を補助〉 ⑨飲酒運転根絶宣言登録店拡大キャンペーン</p>		<p>■生活安全審議会委員報酬 56,000円 ■交通安全推進隊員報酬 400,000円 ■白山野々市防犯協会負担金 2,349,000円 ■松任地区交通安全協会連合会負担金 1,289,000円 ■特殊詐欺被害防止対策機器購入費補助 150,000円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,362		6,535		△ 173
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	56	56	0
7	報償費	400	400	0
10	需用費	1,586	1,785	△ 199
11	役務費	2	2	0
12	委託料	24	63	△ 39
13	使用料及び賃借料	29	29	0
18	負担金補助及び交付金	4,265	4,200	65

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	29	6,333

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							16	5
差引一般財源								6,333

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 防犯交通安全費
事業名	2 セーフティ・アイ・ネット事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
	施策	4 防犯対策・消費者安全の強化
関係する法令、条例等	野々市市生活安全条例、野々市市防犯カメラ設置事業補助金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
<p>■事業の目的 防犯カメラの設置により、犯罪の抑止効果を高め、市民が安心して暮らし、安全に歩けるまちづくりを推進する。</p> <p>■事業の概要 ○地域団体が設置する防犯カメラの設置費用に対する補助金の交付、補助金は20万円を限度額とし、設置費用の2/3を補助するもの。</p>		■防犯カメラ設置補助 800,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
800		700		100
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	800	700	100

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	800

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								800

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 男女共同参画推進費
事業名	1 男女共同参画推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち 4 思いやりのまちづくり
関係する法令、条例等	野々市市男女共同参画推進条例	
事業概要		主な積算内容
市民の意識を高める事業： 男女共同参画週間に併せた啓発活動 男女共同参画推進員による啓発活動 パーソルホンキャンペーン期間に併せた啓発活動 広域連携推進事業の実施 推進体制を確立する事業： 男女共同参画審議会の開催 男女共同参画推進員連絡会の開催 生理の貧困対策： 経済的な理由で生理用品を買えない女性を支援するための生理用品無償配布 啓発期間中の庁舎シンボル塔ライトアップ： 11/12～25 女性に対する暴力をなくす運動期間 紫色 3/8 国際女性デー 黄色		需用費 消耗品費 30千円 生理の貧困対策 生理用品 等 負担金補助及び交付金 負担金 50千円 広域連携促進事業負担金

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
205		226		△ 21
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	84	105	△ 21	
7 報償費	40	40	0	
10 需用費	30	30	0	
13 使用料及び賃借料	1	1	0	
18 負担金補助及び交付金	50	50	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	205

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								205

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 公共交通対策費
事業名	1 地域公共交通維持対策事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等	道路運送法	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・野々市市地域公共交通協議会の開催 ・交通事業者への運行費・安全施設整備費補助 ・交通関係各種協議会等への負担金 		18節_シャトルバス運行補助金 22,270 北陸鉄道線運行支援補助金 65,576

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
94,059		82,849		11,210
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	75	75	0
8	旅費	6	11	△ 5
10	需用費	0	320	△ 320
12	委託料	300	280	20
13	使用料及び賃借料	50	48	2
18	負担金補助及び交付金	93,628	82,115	11,513

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,971	0	0	0	66,088

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	1	1	11	1	新しい地方経済・生活環境創生交付金	200
	10	2	1	1	15	1	社会資本整備総合交付金	27,771
差引 一般財源								66,088

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 公共交通対策費
事業名	5 コミュニティバス運行事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等	道路運送法	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行委託 ・コミュニティバスのつてい南部ルート車両更新 		12節_コミュニティバス運行委託 74,000 17節_コミュニティバス車両購入 24,800

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
105,215		101,022		4,193
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	712	672	40
11	役務費	6	6	0
12	委託料	78,769	75,416	3,353
13	使用料及び賃借料	928	928	0
17	備品購入費	24,800	24,000	800

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
439	160	22,200	3,059	79,357

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
	10	2	1	1	11	1	新しい地方経済・生活環境創生交付金	439
	11	2	1	1	2	1	生活バス利用促進対策費補助金	160
	16	5	1	1	14		広告料	3,059
	17	1	1	2	1	1	地域公共交通維持対策事業	22,200
差引一般財源							79,357	

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	13 市民協働費
事業名	1 市民協働推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち
	施策	1 共に考え共につくるまちづくり
関係する法令、条例等	野々市市まちづくり基本条例	
事業概要		主な積算内容
<p>○市民活動センター運営委員会の開催： 市民活動団体関係者などからなる運営委員会を組織し、市民活動センターの運営に関する事、市民活動団体の連携や市民活動の支援及び推進に関する事について協議する。</p> <p>○市民活動センターの運営： 市民協働推進の拠点施設として、市民活動の活性化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体の登録認定及び管理 ・コーディネーターの配置及び団体との連絡調整 		<p>報償費 謝礼 365千円 市民協働推進に関するアドバイザー謝礼 市民活動センターコーディネーター謝礼</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,347		3,039		308
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,937	2,573	364
7	報償費	400	455	△ 55
8	旅費	0	1	△ 1
10	需用費	10	10	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,347

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								3,347

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	13 市民協働費
事業名	2 人権擁護活動費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち 4 思いやりのまちづくり
関係する法令、条例等	人権擁護委員法	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・市民なんでも相談（月1回 人権擁護委員、行政相談委員） ・無料法律相談（月1回） ・人権の花運動（対象：小学校） ・人権の絵本読み聞かせ（対象：学童） ・人権作文コンテスト等の取り組み依頼で学校訪問 ・平成27年度から人権啓発映画会を開催（県の再委託事業） ・パートナーシップ宣誓制度 <p>○人権擁護委員は、人権尊重思想の普及高揚を図るとともに、人権侵害による被害者の救済、擁護する活動を行う。また、地方法務局の職員とともに、人権侵犯事件の調査処理、人権相談、人権啓発活動にあたる。また、石川県人権推進室とも連携をとりながら啓発・普及活動に取り組む。</p> <p>○市内人権擁護委員：8名（法務大臣委嘱、任期3年）</p>		<p>報償費 謝礼 428千円 無料法律相談弁護士謝礼 人権啓発映画会 手話通訳士派遣謝礼</p> <p>委託料 業務委託 323千円 人権啓発映画会 映画上映業務委託</p> <p>負担金補助及び交付金 負担金 420千円 金沢人権擁護委員協議会負担金 金沢人権擁護委員協議会白山部会負担金</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,419		1,334		85
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	428	430	△ 2
8	旅費	2	0	2
10	需用費	245	160	85
12	委託料	323	323	0
13	使用料及び賃借料	1	2	△ 1
18	負担金補助及び交付金	420	419	1

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	750	0	0	669

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	11	2	1	1	1	1	人権擁護活動費補助金	200
	11	3	1	1	1	1	地域人権啓発活動活性化事業委託金	550
差引 一般財源								669

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	13 市民協働費
事業名	3 行政相談活動費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	行政相談委員法
事業概要	主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・白山・野々市行政相談委員連絡協議会（事務局：平成23年度より本市）による啓発活動、自主研修会の開催 ・市民なんでも相談（月1回 行政相談委員、人権擁護委員） ・野々市じょんからまつり、北国街道野々市の市、ふくしフェス等における相談所開設 ・市内の小学6年生を対象に、行政相談の意義や活用方法についての理解を深めてもらうための出前教室の実施 <p>○行政相談委員は、市民から行政への苦情や意見、要望を受け付け、担当行政機関とは異なる立場からその解決や実現を促進するとともに、行政の制度や運営の改善に生かす。</p> <p>○本市担当行政相談委員：3名（総務大臣委嘱、任期2年）</p>	負担金補助及び交付金 負担金 116千円 白山・野々市行政相談委員連絡協議会負担金 等

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
136		136		0
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	10	10	0	
10 需用費	10	10	0	
18 負担金補助及び交付金	116	116	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	136

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	136

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 監査委員事務局

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 公平委員会費
事業名	1 公平委員会				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方自治法、地方公務員法、市公平委員会設置条例、公平委員会議事規則
事業概要	主な積算内容
公平委員会は、次に掲げる事務を処理する。 ①職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。 ②職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。 ③職員の苦情を処理すること。 ④法律に基づきその権限に属せしめられた事務。 ・その他 加盟団体の研修会等に参加。	・委員報酬（公平委員会委員） 年額12,000円×3人 ・全国公平委員会連合会北信越支部総会・研究会（富山県）旅費 委員3人61,560円・職員1人20,520円 ・全国公平委員会連合会通常総会（東京都）旅費 委員1人32,380円・職員1人32,380円 ・石川県公平委員会連合会 会費 29,000円 ・全国公平委員会連合会 会費 27,900円 ・石川県公平委員会連合会総会・研究会 参加負担金1,000円×4人=4,000円 ・全国公平委員会連合会北信越支部総会・研究会 参加負担金7,000円×4人=28,000円 ・全国公平委員会連合会通常総会 参加負担金2,000円×2人=4,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
284		353		△ 69
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	36	36	0	
8 旅費	147	202	△ 55	
10 需用費	8	4	4	
18 負担金補助及び交付金	93	111	△ 18	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	284

財源内訳						歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節		
特定財源							
差引 一般財源							284

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 地域振興費
事業名	1 地域振興事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	野々市ブランド認定要綱	
事業概要		主な積算内容
<p>本市の魅力を発信することにより、市民の愛着度やイメージの向上、関係人口の創出を図るため、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野々市ブランド認定制度の実施 ・イベント出展による特産品PRの実施 ・日本酒「猩々」などの特産品PRイベントの開催 ・ふるさと交流会の実施 ・市PR宣伝の実施（ノベルティグッズの配布など） 		<p>野々市ブランド認定制度 2,107千円 イベント出展（県人祭、関西・大阪万博） 340千円 「猩々」等特産品PR活動 432千円 ふるさと交流会in東京の開催 659千円 その他プロモーション活動 131千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,669		2,144		1,525
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	224	344	△ 120
8	旅費	454	450	4
10	需用費	830	650	180
11	役務費	11	0	11
12	委託料	650	400	250
18	負担金補助及び交付金	1,500	300	1,200

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	85	3,584

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	1	17	首都圏交流会参加費	60
	16	5	1	1	1	18	のっティ関連グッズ	25
差引一般財源								3,584

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 地域振興費
事業名	3 北国街道まちづくり推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	北国街道まちづくり基本計画	
事業概要		主な積算内容
北国街道まちづくり基本計画に基づき、旧北国街道周辺地域の魅力向上及びにぎわいの創出を図るため、次の取り組みを行う。 ・郷土資料館の無償貸付による民間活用 ・郷土資料館駐車場（大倉外科跡地）の管理 ・旧北国街道沿いに出店等する事業者に対する補助金の交付 ・旧本町児童館の利活用		郷土資料館駐車場除草業務 50千円 北国街道出店等支援事業補助金 1,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,050		1,050		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	50	50	0
18	負担金補助及び交付金	1,000	1,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,050

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	1,050

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 基金費
事業名	1 財政調整基金等				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
財政調整基金等の運用利子の積立	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,327		2,979		△ 652
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
24	積立金	2,327	2,979	△ 652

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,327	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	12	1	2	1	1	1 財政調整基金利子	1,252
	12	1	2	1	3	1 教育施設整備基金利子	296
	12	1	2	1	6	1 都市基盤整備基金利子	102
	12	1	2	1	7	1 福祉基金利子	115
	12	1	2	1	9	1 減債基金利子	260
	12	1	2	1	10	1 広域斎場施設整備基金利子	243
						その他の特定財源	59
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	1 税務総務費
事業名	1 職員人件費（税務）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	税務課職員26名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
184,962		164,246		20,716
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	91,839	81,196	10,643	
3 職員手当等	49,708	42,772	6,936	
4 共済費	43,415	40,278	3,137	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	88,633	0	0	96,329

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	11	3	1	2	1	1	県民税徴収委託金	88,633
差引一般財源								96,329

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 税務課

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	1 税務総務費
事業名	2 税務総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等	地方税法 野々市市税条例	
事業概要		主な積算内容
税務全般に係る事務を行う。 ・市税証明書（所得証明、納税証明等）の交付 ・市税証明書の電子申請、電子決済の推進 ・租税教育の推進 ・各種団体への負担金及び補助金 ・市税の還付		税の作品表彰記念品 9千円 各種研修、先進地視察 152千円 偽造防止証明用紙、税務関係図書 等 430千円 キャッシュレス決済手数料 56千円 住民税課税事務人材派遣（4名） 4,383千円 セミセルフレジ年間保守 159千円 各種団体への負担金（7団体）、研修費 711千円 各種団体への補助金（2団体） 80千円 市税過誤納還付金 20,000千円 市税還付加算金 120千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
26,100		24,899		1,201
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	9	6	3
8	旅費	152	85	67
10	需用費	430	430	0
11	役務費	4,439	2,036	2,403
12	委託料	159	297	△ 138
18	負担金補助及び交付金	791	845	△ 54
22	償還金利子及び割引料	20,120	21,200	△ 1,080

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,455	0	0	82	23,563

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	1	1	14	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,455
	16	5	1	1	1 27	石川縣市町村振興協会研修助成金	82
差引一般財源							23,563

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	1 税務総務費
事業名	5 固定資産評価審査委員会事務事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方自治法、地方税法、野々市市固定資産評価審査委員会条例
事業概要	主な積算内容
<p>■事業の目的 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、地方自治法及び地方税法に基づき設置された独立の第三者機関で、公平、中立的な立場から固定資産の価格が適正に評価されたものであるかどうかについて、審査を行う。</p> <p>■事業の概要 ○固定資産評価審査委員会の開催（委員3名）</p>	<p>■固定資産評価審査委員会委員報酬 36,000円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
36		36		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	36	36	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	36

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								36

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 税務課

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
事業名	1 賦課徴収費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等	地方税法 野々市市税条例	
事業概要		主な積算内容
市税の賦課に係る事務を行う。 ・市税の納税通知書の発送 個人市民税 特別徴収（5月）普通徴収（6月） 固定資産税、都市計画税（5月） 軽自動車税（5月） ・eLTAX（エルタックス）による電子申告と電子納付の推進 ・土地、家屋台帳履歴管理システムによる登記情報の電子化		軽自動車標識 等 300 千円 申告書、納税通知書等の印刷 10,400 千円 納税通知書等の郵送料 7,700 千円 軽自動車税二輪車等の電子化手数料 3 千円 市税賦課、法改正対応等の電算委託 25,420 千円 土地家屋台帳履歴管理システム等の委託 32,600 千円 確定申告支援システム等の使用料 6,972 千円 地方税共同機構負担金 4,990 千円 軽自動車税（環境性能割）徴収取扱費 720 千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
89,105		93,747		△ 4,642
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	10,700	9,680	1,020
11	役務費	7,703	6,310	1,393
12	委託料	58,020	65,770	△ 7,750
13	使用料及び賃借料	6,972	6,910	62
18	負担金補助及び交付金	5,710	5,077	633

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,816	0	0	1,000	85,289

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	2	1	1	2	1	諸証明交付手数料	1,000
	10	2	1	1	11	1	新しい地方経済・生活環境創生交付金	2,816
差引一般財源								85,289

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 税務課

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
事業名	2 納税徴収費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等	地方税法 野々市市税条例	
事業概要		主な積算内容
市税の徴収に係る事務を行う。 ・督促、催告、差押えの実施 ・多様な納税方法（口座振替、コンビニ納付等）の実施 ・納税困難者への納付相談 ・石川県央地区地方税滞納整理機構と連携		徴収業務に係る旅費 30 千円 企業情報誌、住宅地図 等 190 千円 納付書、封筒等の印刷 1,625 千円 督促状、催告書等の郵送料 1,700 千円 収納事務取扱手数料 2,950 千円 収納データ処理手数料 1,100 千円 預金調査手数料 500 千円 徴収業務に係る駐車場利用料 2 千円 石川県央地区地方税滞納整理機構負担金 271 千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,368		8,922		△ 554
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	30	45	△ 15
10	需用費	1,815	1,450	365
11	役務費	6,250	7,074	△ 824
13	使用料及び賃借料	2	2	0
18	負担金補助及び交付金	271	351	△ 80

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	8,367	0	1	0

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							督促手数料	1
	11	3	1	2	1	1	県民税徴収委託金	8,367
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名	1 職員人件費（戸籍）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	地域政策部長 1 名、市民生活課職員11名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
96,984		95,808		1,176
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	44,272	46,149	△ 1,877	
3 職員手当等	26,756	24,750	2,006	
4 共済費	25,956	24,909	1,047	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	96,984

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								96,984

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名	2 戸籍住民基本台帳関係事務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	1 開かれた市政の推進
関係する法令、条例等	住民基本台帳法 戸籍法	
事業概要		主な積算内容
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく居住や身分関係の記録・公証等の交付事務 (住民票の写し・戸籍証明書・印鑑登録証明書等の発行、住民異動届・戸籍届出の受付) マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付業務		会計年度任用職員報酬 5,160千円 氏名の振り仮名法制化に伴う人材派遣料 9,901千円 標準化・共通化に係るシステム改修費 21,415千円 戸籍システムクラウド等サービス利用料 6,769千円 住基ネットワークシステム機器リース料 2,545千円 コンビニ交付共同利用型クラウド使用料 3,397千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
62,050		38,791		23,259
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	5,160	4,490	670
8	旅費	198	132	66
10	需用費	2,000	1,000	1,000
11	役務費	11,780	1,679	10,101
12	委託料	23,798	9,032	14,766
13	使用料及び賃借料	14,058	10,452	3,606
17	備品購入費	2,270	9,100	△ 6,830
18	負担金補助及び交付金	2,786	2,906	△ 120

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,247	50	0	34,955	15,798

財源内訳						歳入特定財源科目	充当額
特定財源	9	2	1	2	2	1 戸籍全部事項証明・個人事項証明等交付手数料	5,345
	9	2	1	2	3	1 住民票交付手数料	5,390
	9	2	1	2	4	1 印鑑証明交付手数料	2,500
	10	2	1	1	1	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10,912
	10	3	1	2	2	1 中長期在留者事務委託金	335
	16	5	1	1	112	1 デジタル基盤改革支援補助金	21,415
						その他の特定財源	355
						差引一般財源	15,798

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名	14 マイナンバーカード交付関係事務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	1 開かれた市政の推進
関係する法令、条例等	住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
事業概要		主な積算内容
法定受託事務であるマイナンバー交付関係事務 (マイナンバーカードの交付、券面変更、申請サポート、電子証明書の発行等)		会計年度任用職員報酬 12,012千円 マイナンバーカードオンライン申請補助端末 658千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
13,974		8,843		5,131
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	12,012	8,159	3,853
7	報償費	80	100	△ 20
10	需用費	85	54	31
11	役務費	948	339	609
12	委託料	191	191	0
13	使用料及び賃借料	658	0	658

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,974	0	0	0	0

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							10	2
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
事業名	1 選挙管理委員会事務事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	公職選挙法、野々市市選挙管理委員会規程
事業概要	主な積算内容
■事業の目的 公職選挙法に定める各種選挙の執行管理を行う。 ■事業の概要 ①定時登録選挙人名簿の作成 (6月、9月、12月、翌年3月の各1日で登録) ②在外選挙人名簿の作成 (6月、9月、12月、翌年3月の各1日で登録) ③検察審査員候補者名簿の作成(9月) ④裁判員候補者名簿の作成(9月) ⑤全国市区選挙管理委員会連合会、 石川県都市選挙管理委員会連絡協議会等の 各種団体の総会研修会等への参加	■市選挙管理委員会委員報酬 429,000円 ■県都市選挙管理委員会連絡協議会負担金 34,000円 ■全国市区選挙管理委員会連合会 北信越支部負担金 9,400円 ■全国市区選挙管理委員会連合会負担金 28,100円 ■県選挙管理委員会連合会負担金 11,000円 ■県都市選挙管理委員会連絡協議会総会 18,000円 ■全国市区選挙管理委員会連合会 北信越支部総会開催市負担金 500,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,120		647		473
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	429	429	0	
8 旅費	11	23	△ 12	
10 需用費	49	94	△ 45	
11 役務費	30	0	30	
18 負担金補助及び交付金	601	101	500	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1	0	0	1,119

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	11	3	1	4	3	1	在外選挙人名簿登録事務費委託金	1
差引 一般財源								1,119

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 明るい選挙推進費
事業名	1 明るい選挙推進事務事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
<p>■事業の目的 選挙が選挙人の自由に表明する意思によつて公明かつ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上を図る。</p> <p>■事業の概要 ○金沢工業大学及び石川県立大学の学生各2名を含む「明るい選挙推進協議会委員」と共に、選挙啓発活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明るい選挙推進協議会総会の開催 ・明るい選挙ポスター、標語募集 ・北国街道野々市の市や椿まつり等における啓発活動 ・市内小中学校における模擬投票等の事業実施 ・選挙時の街頭啓発活動 	<p>■消耗品費（選挙啓発物品） 81,000円</p> <p>■印刷製本費（選挙啓発物品） 39,000円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
134		240		△ 106
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	121	231	△ 110
11	役務費	13	9	4

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	134

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								134

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 衆議院議員選挙費
事業名	1 衆議院議員選挙事務事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	公職選挙法、野々市市選挙管理委員会規程
事業概要	主な積算内容
■事業の目的 解散による総選挙の執行を見込み科目設定を行う。 任期满了日：令和10年10月26日	■科目設定 消耗品費 1,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1	0	0	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	11	3	1	4	6	1	衆議院議員総選挙委託金	1
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 参議院議員選挙費
事業名	1 参議院議員選挙事務事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	公職選挙法、野々市市選挙管理委員会規程
事業概要	主な積算内容
■事業の目的 任期満了に伴う選挙 任期満了日：令和7年7月28日	■投票管理者・立会人等報酬 1,275,000円 ■時間外勤務手当（投票事務従事者等） 6,000,000円 ■印刷製本費（投票所入場券等） 800,000円 ■通信運搬費（投票場入場券等） 5,948,000円 ■手数料（備品点検） 765,000円 ■人材派遣料（期日前投票所等） 2,770,000円 ■ポスター掲示場設置等に係る委託費 2,299,000円 ■投票用紙自動交付機等の備品購入費 8,495,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
28,954		0		28,954
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	1,357	0	1,357	
3 職員手当等	6,000	0	6,000	
7 報償費	10	0	10	
10 需用費	1,102	0	1,102	
11 役務費	9,483	0	9,483	
12 委託料	2,299	0	2,299	
13 使用料及び賃借料	208	0	208	
17 備品購入費	8,495	0	8,495	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	19,529	0	0	9,425

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	3	1	4	4	1	参議院議員通常選挙委託金	19,529
差引一般財源								9,425

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	5 石川県知事選挙費
事業名	1 石川県知事選挙事務事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	公職選挙法、野々市市選挙管理委員会規程
事業概要	主な積算内容
■事業の目的 任期満了に伴う選挙 任期満了日：令和8年3月26日	■投票管理者、立会人等への報酬 1,155,000円 ■時間外勤務手当（投開票事務従事者等） 5,000,000円 ■印刷製本費（投票所入場券等） 962,000円 ■通信運搬費（投票場入場券等） 5,787,000円 ■手数料（備品点検） 665,000円 ■人材派遣料（期日前投票所等） 2,189,000円 ■ポスター掲示場設置等に係る委託費 2,266,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
18,617		0		18,617
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	1,237	0	1,237	
3 職員手当等	5,000	0	5,000	
7 報償費	10	0	10	
10 需用費	1,255	0	1,255	
11 役務費	8,641	0	8,641	
12 委託料	2,266	0	2,266	
13 使用料及び賃借料	208	0	208	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	13,900	0	0	4,717

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	11	3	1	4	2	1	県知事選挙委託金	13,900
差引 一般財源								4,717

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計総務費
事業名	1 統計総務費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	統計法
事業概要	主な積算内容
統計調査関係事務費 県統計協会負担金	石川県統計協会負担金 13千円 書類等郵送費 16千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
35		35		0
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	6	5	1	
11 役務費	16	17	△ 1	
18 負担金補助及び交付金	13	13	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	22	0	0	13

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	3	1	5	22	1 統計調査員確保対策事業委託金	22
差引一般財源							13

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費
事業名	6 学校基本調査				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	統計法
事業概要	主な積算内容
学校基本調査 学校数、在学者数、教職員数等の基本的事項を調査 調査日：5月1日現在（毎年実施） 調査対象：小学校、幼稚園、認定こども園、各種学校 所管省庁：文部科学省	消耗品費 31千円 調査書類等郵送費 8千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
39		39		0
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	31	32	△ 1	
11 役務費	8	7	1	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	39	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	3	1	5	3	1 学校基本調査委託金	39
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費
事業名	13 国勢調査調査区設定				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
令和6年度に事業終了	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		236		△ 236
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	0	235	△ 235
11	役務費	0	1	△ 1

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費
事業名	14 農林業センサス				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	統計法
事業概要	主な積算内容
令和6年度実施の農林業センサスの事後処理対応 所管省庁：農林水産省	消耗品費 6千円 調査書類等郵送費 5千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
11		872		△ 861
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	755	△ 755
10	需用費	6	35	△ 29
11	役務費	5	82	△ 77

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	11	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	3	1	5	16	1	農林業センサス委託金
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費
事業名	15 国勢調査				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	
関係する法令、条例等	統計法	
事業概要		主な積算内容
国勢調査 日本に住んでいる全ての人及び世帯の実態を調査 調査日：令和7年10月1日現在 調査対象：日本に住む全ての人と世帯 所管省庁：総務省		指導員・調査員報酬 26,701千円 時間外勤務手当 2,400千円 事務用品等消耗品費 300千円 回答促進リーフレット等印刷製本費 200千円 調査書類等郵送費 350千円 調査員募集に係る広告料 146千円 事務補助に係る人材派遣手数料 6,292千円 国勢調査システム及び複合機賃借料 1,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
38,072		0		38,072
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	26,701	0	26,701
3	職員手当等	2,400	0	2,400
7	報償費	86	0	86
10	需用費	500	0	500
11	役務費	6,917	0	6,917
12	委託料	468	0	468
13	使用料及び賃借料	1,000	0	1,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	38,072	0	0	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節		
	11	3	1	5	17	1	国勢調査委託金	38,072
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費
事業名	19 全国家計構造調査				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
令和6年度に事業終了	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		1,254		△ 1,254
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	0	1,033	△ 1,033	
7 報償費	0	189	△ 189	
10 需用費	0	17	△ 17	
11 役務費	0	15	△ 15	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費
事業名	20 経済センサスー活動調査				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	統計法
事業概要	主な積算内容
経済センサスー活動調査 令和8年経済センサス活動調査のための準備を行う。	消耗品費 52千円 調査書類等郵送費 14千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
66		0		66
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	52	0	52
11	役務費	14	0	14

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	66	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	3	1	5	23	1	経済センサス活動調査委託金
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計費
事業名	21 経済センサス調査区管理				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	統計法
事業概要	主な積算内容
毎年度総務大臣が指定する基準日における調査区の修正について報告	消耗品費 8千円 調査書類等郵送費 1千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
9		8		1
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	8	7	1	
11 役務費	1	1	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	9	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	3	1	5	24	1	経済センサス調査区管理委託金	9
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 監査委員事務局

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
事業名	1 監査委員費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、市監査委員条例、市監査基準
事業概要	主な積算内容
監査委員は、次の監査等を実施する。 ①例月出納検査（毎月実施） ②決算審査（7～8月に実施） ③定期監査（10月～3月に実施） ④財政援助団体等監査（年1回実施） ⑤財政健全化判断比率審査（決算審査と併せて実施） ⑥資金不足比率審査（決算審査と併せて実施） ⑦行政監査（監査委員が必要と認めた場合に実施） ⑧住民監査請求（請求時に対応、実施） ・その他 加盟団体の研修会等に参加。	・委員報酬（代表監査委員） 年額414,000円 ・委員報酬（監査委員） 年額253,000円 ・北陸東海近畿三地区都市監査委員会研修会（京都府） 旅費 委員2人66,200円・職員1人33,100円 ・北陸地区都市監査委員会定期総会（新潟県） 旅費 委員2人66,920円・職員1人33,460円 ・タブレット端末（備品） 1台58,800円 ・全国都市監査委員会 会費23,000円 ・北陸地区都市監査委員会 会費19,000円 ・石川県都市監査委員会 会費21,000円 ・加賀地区都市監査事務研究協議会 負担金15,000円 ・北陸東海近畿三地区都市監査委員会研修会 参加負担金1,000円×3人=3,000円 ・北陸地区都市監査委員会定期総会 参加負担金10,000円×3人=30,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,059		1,085		△ 26
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	667	667	0	
8 旅費	201	67	134	
10 需用費	21	41	△ 20	
13 使用料及び賃借料	0	187	△ 187	
17 備品購入費	59	0	59	
18 負担金補助及び交付金	111	123	△ 12	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,059

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								1,059

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
事業名	2 職員人件費（監査）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	監査委員事務局職員3名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
27,276		26,754		522
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	13,526	13,271	255
3	職員手当等	7,184	7,035	149
4	共済費	6,566	6,448	118

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	27,276

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								27,276

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	1 職員人件費（福祉総務）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。	健康福祉部長 1 名、福祉総務課職員19名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
154,247		129,354		24,893
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	74,508	61,545	12,963
3	職員手当等	42,245	36,167	6,078
4	共済費	37,494	31,642	5,852

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,700	3,850	0	0	142,697

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	10	2	2	1	25	2	相談支援事業費補助金（重層）	2,200
	10	2	2	1	25	6	多機関協働事業費等補助金（重層）	5,500
	11	2	2	1	26	2	相談支援事業費補助金（重層）	1,100
	11	2	2	1	26	6	多機関協働事業費等補助金	2,750
差引 一般財源								142,697

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	3 職員人件費（介護長寿）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	介護長寿課職員11名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
77,375		70,683		6,692
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	38,670	35,210	3,460	
3 職員手当等	20,028	17,803	2,225	
4 共済費	18,677	17,670	1,007	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	77,375

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	77,375

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	6 職員人件費（保険年金）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	保険年金課職員13名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
93,872		78,008		15,864
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	46,461	37,791	8,670
3	職員手当等	24,449	19,994	4,455
4	共済費	22,962	20,223	2,739

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,007	0	0	9,483	74,382

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	10	3	2	1	1	基礎年金等事務費交付金	7,024	
	10	3	2	1	3	協力・連携事務費交付金	2,978	
	10	3	2	1	5	特別障害給付金事務費交付金	5	
	16	5	1	1	75	後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金	9,483	
差引一般財源							74,382	

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	7 福祉総務費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	民生委員法、児童福祉法、野々市市民生委員推薦会規則、野々市市地域福祉計画評価委員会設置要綱
事業概要	主な積算内容
地域住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者が相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されるように、地域福祉の推進に努めるため、第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画の評価、民生委員・児童委員に対する活動費負担、市社会福祉協議会への運営費補助（人件費、事務費、分室管理費など）のほか社会福祉全般に係る事業を実施する。	民生委員推薦会委員報酬 42,000円 第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画評価委員会委員謝礼 25,000円 社会福祉主事資格認定通信課程受講旅費等 78,000円 民生委員・児童委員の一斉改選に係る必要物品等 199,000円 民生委員・児童委員の一斉改選に係る委嘱状筆耕料等 41,000円 福祉バス（マイクロ）運転業務委託料 862,000円 福祉総務課分室駐車場土地借上料 884,000円 公用車購入費 4,170,000円 野々市市社会福祉協議会補助金 46,007,000円 民生委員児童委員協議会活動費交付金等 10,392,000円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
62,700		56,851		5,849
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	42	0	42
7	報償費	25	53	△ 28
8	旅費	78	82	△ 4
10	需用費	199	45	154
11	役務費	41	10	31
12	委託料	862	731	131
13	使用料及び賃借料	884	872	12
17	備品購入費	4,170	0	4,170
18	負担金補助及び交付金	56,399	55,058	1,341

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	6,547	0	1,701	54,452

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	13	1	2	1	1	1	社会福祉事業指定寄附金	1
	16	5	1	1	12	1	災害救援車購入助成金	1,700
差引一般財源								54,452

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	18 多機関協働事業等（重層）				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	社会福祉法	
事業概要		主な積算内容
複雑化・複合化した支援ニーズや制度の狭間の問題等に対応するため、令和7年度より重層的支援体制整備事業を実施する。「多機関協働事業等」は、複合的なケースについて多機関で関わるための調整や、ひきこもり等の支援を継続的に行う事業を実施する。		多機関協働事業講師謝礼・参加支援事業福祉サービス事業所等謝礼 1,972,000円 多機関協働事業講師旅費 50,000円 事務用品費等 128,000円 郵便料等 50,000円 アウトリーチ等を通じた継続的支援業務委託料 1,800,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,000		0		4,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	1,972	0	1,972
8	旅費	50	0	50
10	需用費	128	0	128
11	役務費	50	0	50
12	委託料	1,800	0	1,800

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000	1,000	0	0	1,000

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	10	2	2	1	25	6	多機関協働事業費等補助金（重層）	2,000
	11	2	2	1	26	6	多機関協働事業費等補助金	1,000
差引一般財源								1,000

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	23 慰霊式開催費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
<p>日清戦争から先の大戦までの野々市市出身戦没者185柱のご英霊を追悼するとともに、先の大戦から学びとった多くの教訓を改めて心に刻み、世界の恒久平和と、心豊かに暮らせる社会の実現のため、市戦没者慰霊式を開催する。</p> <p>なお、本事業は、市出身戦没者の遺族をはじめとするすべての市民を対象に実施。</p>	戦没者慰霊式委託料 195,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
195		195		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	195	195	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	195

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	195

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	32 物価高騰支援給付金（非課税化、均等割のみ課税化給付分）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
令和6年度で終了	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		153,531		△ 153,531
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
3 職員手当等	0	446	△ 446	
10 需用費	0	512	△ 512	
11 役務費	0	1,773	△ 1,773	
12 委託料	0	800	△ 800	
18 負担金補助及び交付金	0	150,000	△ 150,000	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	33 物価高騰支援給付金（調整給付金）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱
事業概要	主な積算内容
物価高騰対策として令和6年度に実施した、所得税及び住民税の定額減税に係る当初調整給付金の算定に際し、令和5年分所得税を基にした推計額を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税額及び定額減税の実績額が確定したのちに、本来給付すべき金額が令和6年度に支給した当初調整給付金を上回る場合において、当該上回る額（＝給付不足額）を追加で令和7年度に支給する。 対象者見込み：6,500人（国補助10/10） 給付額：（①＋②）（万単位切上げ）－当初調整給付額（万単位切上げ） ①所得税分控除不足額 3万円×（本人＋扶養親族数）－令和6年分所得税額 ②住民税分控除不足額 1万円×（本人＋扶養親族数）－令和6年度分住民税額	職員時間外勤務手当 446,000円 事務用品費・封筒印刷費等 340,000円 各種通知郵便料 2,439,000円 振込手数料 990,000円 人材派遣料3人分 2,906,000円 資格確認書等封入封緘業務委託料 566,000円 給付金 220,000,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
227,687		406,284		△ 178,597
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3	職員手当等	446	446	0
10	需用費	340	524	△ 184
11	役務費	6,335	5,237	1,098
12	委託料	566	77	489
18	負担金補助及び交付金	220,000	400,000	△ 180,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
227,687	0	0	0	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	10	2	1	1	14	1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	227,687
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	1 心身障害者総務費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	自殺対策基本法、野々市市障害者相談員設置要綱、野々市市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
<p>【自殺防止対策事業】 市民向けゲートキーパー養成講座等を開催し、自殺防止に対する意識の向上を図る。自殺予防週間・自殺対策強化月間等に自殺予防の啓発活動を行う。補助率 県間接 1/2～2/3</p> <p>【野々市市障害者相談員設置事業】 障害者相談員を委嘱し、障害者の社会的自立のための援助を実施する。</p> <p>【軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業】 聴覚の障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の児童の言語の習得や教育等における健全な発達を支援するために補聴器購入費等の一部を補助する。</p> <p>【心身障害者総務費その他】 手話通訳士派遣費用、全国スポーツ大会激励費 ヘルプカード普及促進事業等障害者福祉事務費</p>	<p>手話通訳士派遣費用 130,400円 ゲートキーパー養成講座講師謝礼 192,000円 障害者相談員委嘱料 177,600円 自殺対策協議会委員謝礼 25,000円 全国障害者スポーツ大会激励費 10,000円 自殺防止対策事業講師交通費 2,000円 障害福祉サービス受給者証・封筒印刷等 375,000円 各種通知郵便料 4,000円 手話通訳者現任研修負担金 10,000円 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助 250,000円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,176		1,253		△ 77
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	535	507	28
8	旅費	2	0	2
10	需用費	375	475	△ 100
11	役務費	4	11	△ 7
18	負担金補助及び交付金	10	10	0
19	扶助費	250	250	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	191	0	0	985

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							11	2
	11	2	2	1	50	1	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費補助金	23
差引一般財源								985

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	2 心身障害者医療費助成事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	野々市市心身障害者医療費の助成に関する条例	
事業概要		主な積算内容
心身障害者の医療費の自己負担分を助成し、経済的負担を軽減する。 療育手帳・身体障害者手帳1～3級・精神障害者保健福祉手帳1級所持者、身体障害者手帳4級所持者であって非課税世帯の方を対象。 補助率 県補助対象分 1/2		心身障害者医療費受給者証印刷費 73,000円 医療費支払審査委託料（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金）2,910,000円 高額介護合算療養費 200,000円 心身障害者医療費助成 205,000,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
208,183		207,169		1,014
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	73	69	4
12	委託料	2,910	2,900	10
18	負担金補助及び交付金	200	200	0
19	扶助費	205,000	204,000	1,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	41,150	0	38,100	128,933

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	11	2	2	1	1	心身障害者医療費補助金	41,150	
	16	5	1	1	3	心身障害者医療費高額療養費返還金	38,100	
差引一般財源							128,933	

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	3 特別障害者手当等給付事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律
事業概要	主な積算内容
日常生活において常時特別な介護を要する在宅の障害者(児)に手当を支給し、経済的負担の軽減を図る。 補助率 国 3/4	特別児童扶養手当事務費・福祉制度の案内冊子印刷費 159,000円 特別児童扶養手当事務郵便料 90,000円 特別障害者手当等給付費 16,286,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
16,535		14,858		1,677
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	159	134	25
11	役務費	90	85	5
19	扶助費	16,286	14,639	1,647

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,463	0	0	0	4,072

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	10	1	1	1	7	1	特別障害者手当等給付費負担金	12,214
	10	3	2	1	4	1	特別児童扶養手当事務費交付金	249
差引一般財源								4,072

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	4 障害者自立支援給付事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
事業概要		主な積算内容
障害者の日常生活や社会生活を総合的に支援するための福祉サービスの提供。 補助率 国1/2 県1/4 介護給付（居宅介護・短期入所等） 訓練等給付（自立訓練等） 補装具費の支給		介護給付費等国民健康保険連合会審査支払手数料 1,200,000円 障害福祉サービス請求内容審査システム使用料 792,000円 介護給付費 500,000,000円 高額障害福祉サービス費 500,000円 訓練等給付費 430,000,000円 補装具費 7,000,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
939,492		879,392		60,100
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	1,200	1,100	100
13	使用料及び賃借料	792	792	0
19	扶助費	937,500	877,500	60,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
468,750	234,375	0	0	236,367

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	10	1	1	1	1	1	障害者自立支援給付費負担金	468,750
	11	1	2	1	2	1	障害者自立支援給付費負担金	234,375
差引一般財源								236,367

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	5 障害支援区分認定等事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
事業概要	主な積算内容
介護給付等の申請を受けて、障害者の障害支援区分認定を行う。認定調査による一次判定結果、医師意見書を資料として審査会で審査判定する。	障害支援区分認定審査会委員報酬 13,000円×5人×12回=780,000円 障害者支援区分認定調査員（会計年度任用職員1人）2,365,000円 医師意見書作成手数料 430,000円 育休代替人材派遣手数料 278,000円 県外入所者訪問調査委託料 7,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,860		3,742		118
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,145	3,335	△ 190
11	役務費	708	400	308
12	委託料	7	7	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,860

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							3,860

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	6 障害児通所支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法	
事業概要		主な積算内容
障害児を対象に身近な地域において通所による障害特性に応じたサービスを提供。 児童発達支援、放課後等デイサービス 補助率 国1/2 県1/4		障害児給付費国民健康保険連合会審査支払手数料 850,000円 障害児通所支援給付費 320,000,000円 高額障害児通所給付費 181,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
321,031		280,960		40,071
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	850	760	90
19	扶助費	320,181	280,200	39,981

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
160,090	80,045	0	0	80,896

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細 節	細 々 節			
特定財源	10	1	1	1	2	1	障害児通所支援給付費負担金	160,090
	11	1	2	1	3	1	障害児通所支援給付費負担金	80,045
差引 一般財源								80,896

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	7 障害者福祉事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	野々市市福祉タクシー利用料金助成事業実施要綱 他	

事業概要	主な積算内容
<p>【福祉タクシー利用助成事業】 公共交通機関の利用が困難な障害者（児）がタクシーを利用する場合の運賃の一部を助成する。 対象障害：身体・知的・精神</p> <p>【障害者ふれあい入浴事業】 障害者手帳所持者に対し、市内公衆浴場の利用費を助成し、外出機会の促進と、健康の保持を図る。</p> <p>【障害者配食サービス事業】 安否及び健康状態の確認が必要な障害者に対し、居宅へ弁当を配達し、必要な確認を行う。1日1食を限度に1食あたり200円を助成する。</p> <p>【心身障害者扶養共済制度加入者援護】 保護者の死亡や重度障害時における障害者の生活の安定を目的として心身障害者扶養共済制度に加入している者の掛金の一部を助成する。</p>	<p>福祉タクシー助成券・ふれあい入浴券印刷費 93,000円 障害者配食サービス事業委託料 36,000円 心身障害者扶養共済制度掛金援護 450,000円 障害者ふれあい入浴利用料援護 100,000円 福祉タクシー利用料助成 2,800,000円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,479		4,352		△ 873
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	93	82	11
12	委託料	36	20	16
19	扶助費	3,350	4,250	△ 900

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,479

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	3,479

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	8 地域生活支援事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、野々市市手話言語・障害者コミュニケーション条例、野々市市地域生活支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
障害特性に応じたサービスを提供する。 (補助率 国1/2 県1/4) ○成年後見制度利用支援事業 ○コミュニケーション支援事業 ○移動支援事業 ○日中一時支援事業 ○地域活動支援センター機能強化事業 ○障害者日常生活用具給付事業 ○重度身体障害者訪問入浴サービス ○社会参加促進事業 ○視覚障害者生活支援事業 ○理解促進研修・啓発事業 ○発達障害児者及び家族等支援事業 ○虐待防止対策事業 ○基幹相談支援センター機能強化事業 ○地域生活支援拠点等事業	手話言語等コミュニケーション施策推進協議会委員報酬 168,000円 手話奉仕員養成講座・障害者自立支援協議会委員謝礼・コミュニケーション支援事業派遣手話通訳者謝礼等 1,632,000円 コミュニケーション支援事業派遣手話通訳者交通費等 86,000円 手話奉仕員養成講座教材費等 9,000円 各種事業郵便料等 70,000円 相談支援・移動支援・日中一時支援・地域活動支援センター運営委託料等 42,745,000円 地域活動支援センター金沢市I型施設利用負担金・障害者スポーツ大会補助金等 570,000円 障害者日常生活用具給付等 10,100,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
55,380		54,135		1,245
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	168	168	0
7	報償費	1,632	1,125	507
8	旅費	86	86	0
10	需用費	9	111	△ 102
11	役務費	70	56	14
12	委託料	42,745	42,419	326
18	負担金補助及び交付金	570	570	0
19	扶助費	10,100	9,600	500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,534	6,266	0	0	36,580

財源内訳						歳入特定財源科目	充当額	
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	10	2	2	1	5	1	地域生活支援事業費補助金	6,439
	10	2	2	1	25	2	相談支援事業費補助金(重層)	2,696
	10	2	2	1	25	3	地域活動支援センター機能強化事業費補助金(重層)	3,399
	11	2	2	1	26	2	相談支援事業費補助金(重層)	1,348
	11	2	2	1	26	3	地域活動支援センター機能強化事業費補助金(重層)	1,699
	11	2	2	1	38	1	地域生活支援事業費補助金	3,219
差引一般財源							36,580	

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 心身障害者福祉費
事業名	9 自立支援医療給付事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、野々市市精神障害者医療費の助成に関する条例
事業概要	主な積算内容
○更生医療 身体障害者が障害の軽減や進行の防止などの目的で行う治療に対し、医療保険適用後の自己負担額の一部を助成する。補助率 国1/2 県1/4 ○育成医療 障害児が障害の軽減や改善、症状の進行を防止するなどの目的で行う治療に対し、医療保険適用後の自己負担額の一部を助成する。補助率 国1/2 県1/4 ○療養介護医療 生まれながら重度障害を持ち、医療機関に入院し常時介護を必要とする方の医療保険適用後の自己負担額の一部を助成する。補助率 国1/2 県1/4 ○精神通院 精神障害者保健福祉手帳所持者で、自立支援医療（精神通院）を受けている市民税非課税世帯の方に、精神通院医療費の自己負担分の半額を助成する。	審査支払手数料（国民健康保険連合会、社会保険診療報酬支払基金） 113,000円 更生医療給付 35,000,000円 育成医療給付 800,000円 療養介護医療給付 10,000,000円 精神障害者通院医療費助成 500,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
46,413		46,413		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	113	113	0
19	扶助費	46,300	46,300	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,900	11,450	0	0	12,063

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	10	1	1	4	1	自立支援医療費負担金	22,900	
	11	1	2	5	1	自立支援医療費負担金	11,450	
差引一般財源							12,063	

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費
事業名	36 高齢者福祉事業				

(単位：千円)

実施計画							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち					
	施策	1 地域共生社会の構築					
関係する法令、条例等							
事業概要				主な積算内容			
○敬老お祝い事業 長寿のお祝いとして参加率の高い敬老お祝い事業を実施する。				・敬老お祝い事業委託料 6,030千円			
○敬老福祉金の贈呈 対象年齢を迎えた高齢者に敬老福祉金を贈呈する。				・敬老福祉金扶助費 6,340千円			
○老人クラブ活動支援 市老人クラブ連合会及び各単位老人クラブ（4クラブ）の活動を支援する。				・老人クラブ・健康クラブ補助金 1,764千円			
○健康クラブ活動支援 市内健康クラブ（2クラブ）の活動を支援する。				・ねんりんピック出場者激励費 50千円			
○その他 ねんりんピック出場者への激励費、石川県医療在宅ケア事業団への負担金							
事業費							
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額			
16,130		16,195		△ 65			
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額			
7	報償費	194	244	△ 50			
10	需用費	479	511	△ 32			
11	役務費	1,188	819	369			
12	委託料	6,030	6,411	△ 381			
13	使用料及び賃借料	85	105	△ 20			
18	負担金補助及び交付金	1,814	1,855	△ 41			
19	扶助費	6,340	6,250	90			
本年度予算の財源内訳							
国庫支出金		県支出金	地方債	その他	一般財源		
0		423	0	0	15,707		
財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	2	1	33	1 老人クラブ活動助成費補助金	423
差引 一般財源							15,707

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費
事業名	37 高齢者生活支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<p>○在宅支援型住宅リフォーム推進事業 要支援者・要介護認定者、身体障害者の自宅リフォーム費用を助成し、在宅生活の維持向上を図る。</p> <p>○養護老人ホーム入所措置費 高齢者で、身体上若しくは精神上又は環境上の理由又は経済的理由により在宅で養護をうけることが困難な者に老人福祉法に基づく措置を行う。</p>		<p>・在宅支援型住宅リフォーム推進事業扶助費 2,000千円</p> <p>・養護老人ホーム入所措置費扶助費 17,760千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
19,770		21,990		△ 2,220
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	10	10	0
19	扶助費	19,760	21,980	△ 2,220

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,000	0	5,400	13,370

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	8	1	1	1	2	1 老人福祉施設措置徴収金	5,400
	11	2	2	1	20	1 自立支援型住宅リフォーム推進事業補助金	1,000
差引一般財源							13,370

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費
事業名	38 高齢者福祉施設管理運営事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
○老人福祉センター椿荘、いきがいセンター御経塚の管理運営		・老人福祉センター椿荘・いきがいセンター御経塚管理運営委託料 37,500千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
38,554		50,498		△ 11,944
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,026	0	1,026
11	役員費	28	68	△ 40
12	委託料	37,500	47,550	△ 10,050
14	工事請負費	0	2,880	△ 2,880

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,936	36,618

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	40	いきがいセンター御経塚利用者負担金	1,936
差引一般財源							36,618

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費
事業名	39 高齢者見守り事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
○避難行動要支援者名簿の整備 避難行動要支援者名簿システムでの台帳管理、新規対象者への登録案内 ○被災者見守り対策強化事業 みなし仮設入居者への緊急通報装置設置助成		・避難行動要支援者名簿作成役務費 170千円 ・被災者見守り対策強化事業委託料 1,550千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,770		578		1,192
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	18	36	△ 18
10	需用費	32	65	△ 33
11	役務費	170	477	△ 307
12	委託料	1,550	0	1,550

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	975	0	0	795

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	1	1	7	2	令和6年能登半島地震復興基金交付金(基本)	975
差引一般財源								795

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費
事業名	40 福祉複合施設（仮称）野々市つばきの杜センター整備事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
老朽化している老人福祉センター椿荘及び中央児童館の改修に合わせて、（旧）いきがいセンター矢作も活用し、社会福祉協議会を併設した福祉複合施設（仮称）野々市つばきの杜センター）の整備を行う。		<ul style="list-style-type: none"> （仮称）つばきの杜センター工事監理委託料 14,977千円 （仮称）つばきの杜センター工事請負費 612,023千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
627,000		48,000		579,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	14,977	48,000	△ 33,023
14	工事請負費	612,023	0	612,023

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	10,500	553,200	60,000	3,300

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	11	2	2	1	44	1	介護基盤施設等整備費補助金	10,500
	14	1	1	6	1	1	福祉基金繰入金	60,000
	17	1	2	2	1	1	社会福祉施設改修事業	553,200
差引一般財源								3,300

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 後期高齢者医療費
事業名	1 後期高齢者医療事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律
事業概要	主な積算内容
後期高齢者医療広域連合の運営に係る人件費、事務費及び保険の給付に係る費用を定められた負担割合により納付する。 後期高齢者保険運営に必要な費用を一般会計から繰り出す。 脳ドックは過去2年間受診していない者を対象として実施。(国保加入者と合わせて120名の定員のうち、50名を想定)	脳ドック委託料 1,250,000円 療養給付費負担金 453,374,000円 本市の被保険者分の医療給付費の1/12(市負担分) 共通経費負担金 31,228,000円 後期高齢者医療広域連合の事務費を人口割等で負担 保健事業費補助金 6,428,000円 健康診査事業費の一部を負担 保険基盤安定繰出金 110,992,000円 低所得者等の保険料軽減分を補填 市町事務費繰出金 6,974,000円 本市の後期高齢者医療保険制度運営に係る事務費

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
610,246		564,459		45,787
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	1,250	1,000	250
18	負担金補助及び交付金	491,030	451,979	39,051
27	繰出金	117,966	111,480	6,486

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	83,244	0	336	526,666

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	1	2	1	13	1 保険基盤安定負担金(後期高齢者医療)	83,244
	16	5	1	1	76	1 後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	336
差引 一般財源							526,666

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 後期高齢者医療費
事業名	2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
高齢者の心身の多様な課題に対応した支援を実施するため、高齢者の保健事業について、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施。		会計年度任用職員報酬（保健師） 316,312円 歯科衛生士報償費 321,000円 血圧計、コピー用紙、テキスト等 103,000円 対象者・参加者へ通知発送 37,000円 ハイリスクアプローチ（健康状態不明者対策）委託料 1,122,680円 シルバーリハビリ体操指導士養成事業委託料 1,131,834円 コピー使用料 40,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,073		2,226		847
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	317	0	317
7	報償費	321	955	△ 634
10	需用費	103	105	△ 2
11	役務費	37	21	16
12	委託料	2,255	1,113	1,142
13	使用料及び賃借料	40	32	8

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,073	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	16	5	1	1	79	1	後期高齢者医療特別調整交付金	3,073
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 介護保険費
事業名	1 安心を育てる介護事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定にかか る事業 介護保険法に定める市負担分等の繰出金		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定の支 援業務を委託する事業者の選定委員会の開催 年1回 ・介護保険特別会計への繰出 <ul style="list-style-type: none"> 介護給付費繰出金 367,352千円 地域支援事業繰出金 15,820千円 低所得者保険料軽減繰出金 30,178千円 保健福祉事業費繰出金 640千円 事務費繰出金 42,486千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
456,512		473,756		△ 17,244
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	36	0	36
18	負担金補助及び交付金	0	3,780	△ 3,780
27	繰出金	456,476	469,976	△ 13,500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,088	7,544	0	0	433,880

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	1	1	1	18	1	低所得者保険料軽減負担金	15,088
	11	1	2	1	15	1	介護保険料軽減費負担金	7,544
	11	2	2	1	44	1	介護基盤施設等整備費補助金	0
差引一般財源								433,880

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 介護保険費
事業名	2 低所得利用者負担対策事業（旧介護保険特別対策事業）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	野々市市社会福祉法人による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業補助要綱
事業概要	主な積算内容
低所得で生計が困難な者に対して、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、社会的役割に鑑み、利用者負担を軽減した場合に、社会福祉法人が負担した費用の一部を補助するもの	利用見込み1名 5千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5		5		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	5	5	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	3	0	0	2

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	2	1	35	1	介護保険事業費補助金（低所得利用者負担対策分）	3
差引一般財源								2

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 介護保険費
事業名	13 重層的支援体制整備事業(包括運営)				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	

事業概要	主な積算内容
地域包括支援センターの運営について委託する事業 (1) 包括的支援事業 ア 第1号介護予防支援業務 イ 総合相談支援業務 ウ 権利擁護業務 エ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 オ 認知症総合支援事業 (2) 介護予防支援事業 (3) 任意事業及びその他の業務 ア 地域ケア会議の推進業務 イ 家族介護支援事業、認知症高齢者見守り支援事業 ウ 介護予防に関する地域活動及び啓発以降略 (4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における健康状態不明者対策業務	地域包括支援センターの委託料 47,447千円 野々市市本町地区地域包括支援センター 野々市市富奥地区地域包括支援センター 野々市市郷押野地区地域包括支援センター 介護予防ケアマネジメント支援ツール (ICT) 16,700千円 地域包括支援センター運営協議会 年3回

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
64,650	0	64,650

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1 報酬	126	0	126
10 需用費	313	0	313
11 役務費	14	0	14
12 委託料	64,150	0	64,150
13 使用料及び賃借料	47	0	47

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,890	12,445	0	14,870	12,445

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	1	25	1	地域包括支援センター運営事業費補助金(重層)	24,890
	11	2	2	1	26	1	地域包括支援センター運営費補助金(重層)	12,445
	14	2	1	1	3	1	重層的支援体制整備事業繰入金	14,870
差引 一般財源								12,445

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 介護保険費
事業名	14 重層的支援体制整備事業(地域介護予防)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
<p>通いの場の立ち上げ支援・継続支援のための、専門職派遣 通いの場の数：37か所 (R6.9末現在)</p> <p>【新規】 元気な高齢者を増やすため、市の講演会等に参加した高齢者に対し、個人へのインセンティブ制度を開始する介護予防ポイント事業 市が通いの場の場として把握しているサロン等への参加1p/回 市が行う講演会等への参加3p/回 サロン等の運営20p/月（責任者を市に届け出してもらう）等 ポイントが30pたまったら、PayPayポイント1,000pと交換できる仕組み</p>	<p>【新規】ポイント事業の実施 2,800千円 自前でのアプリ開発を行うと25,000千円程度かかり、次年度からも10,000千円近くのコストがかかるため、すでにあるアプリを利用して、ポイント事業を開始する</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,918		0		2,918
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	108	0	108	
10 需用費	10	0	10	
12 委託料	2,800	0	2,800	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
583	364	0	1,607	364

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	1	25	4	地域介護予防活動支援事業費補助金(重層)	583
	11	2	2	1	26	4	地域介護予防活動支援事業費補助金(重層)	364
	14	2	1	1	3	1	重層的支援体制整備事業繰入金	1,607
差引一般財源								364

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 介護長寿課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 介護保険費
事業名	15 重層的支援体制整備事業(生活支援体制整備)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
生活支援体制整備事業は介護保険制度にはない困りごと等の地域課題を、地域や民間などの力を使うなどして、解決に向かわせるための事業である。地区ネットワーク会議をこれまで、野々市市社会福祉協議会が行っており、地域課題の把握やその解決に向けた取り組みが可能である。そのため、令和7年度から、本事業を野々市市社会福祉協議会に委託する。	第1層、第2層共に野々市市社会福祉協議会に委託する。 第2層については生活困窮者支援から支出する。 第1層生活支援コーディネーター 7,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,000		0		7,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	7,000	0	7,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,695	1,347	0	1,611	1,347

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	1	25	5	生活支援体制整備事業費補助金(重層)	2,695
	11	2	2	1	26	5	生活支援体制整備事業費補助金(重層)	1,347
	14	2	1	1	3	1	重層的支援体制整備事業繰入金	1,611
差引一般財源								1,347

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 国民年金事務費
事業名	2 国民年金事務				

(単位：千円)

実施計画												
総合計画 施策体系	基本目標 施策											
関係する法令、条例等	国民年金法 年金生活者支援給付金の支給に関する法律											
事業概要			主な積算内容									
<p>●基礎年金等事務 第1号被保険者の資格取得にかかる各種届出および給付に関する申請の受理、審査、進達。 保険料免除等申請書の受理、所得状況の確認、進達。</p> <p>●協力・連携事務 資格取得時等における納付奨励、口座振替等の促進。 国民年金制度の周知に関する相談および広報への掲載。 保険料未納者等の所得情報や被保険者の住民登録情報等の提供。</p> <p>●年金生活者支援給付金の支給に関する法律による法定受託及び協力・連携事務 年金生活者支援給付金認定請求書の受理および進達。 給付金制度の周知に関する相談および広報へ掲載。</p> <p>●窓口受付番号システム導入事業 市民サービス向上に向けた取組で来庁者の待ち時間の最適化、利便性の向上を図る。</p>			<table border="0"> <tr> <td>会計年度任用職員報酬（事務補助）</td> <td>3,125,000円</td> </tr> <tr> <td>北陸三県都市国民年金業務研究会</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>窓口受付番号システム導入事業委託料</td> <td>716,100円</td> </tr> </table>				会計年度任用職員報酬（事務補助）	3,125,000円	北陸三県都市国民年金業務研究会	5,000円	窓口受付番号システム導入事業委託料	716,100円
会計年度任用職員報酬（事務補助）	3,125,000円											
北陸三県都市国民年金業務研究会	5,000円											
窓口受付番号システム導入事業委託料	716,100円											
事業費												
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額								
3,979		2,864		1,115								
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額								
1	報酬	3,125	2,736	389								
8	旅費	5	6	△ 1								
10	需用費	35	41	△ 6								
11	役務費	97	81	16								
12	委託料	717	0	717								
本年度予算の財源内訳												
国庫支出金		県支出金		地方債		その他						
3,236		0		0		743						
財源内訳												
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額					
	10	3	2	1	1	基礎年金等事務費交付金	2,804					
	10	3	2	1	3	協力・連携事務費交付金	210					
	10	3	2	1	7	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	222					
差引一般財源							743					

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	1 職員人件費（子育て）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。	子育て支援課職員27名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
214,832		192,588		22,244
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	104,774	93,585	11,189	
3 職員手当等	51,568	47,335	4,233	
4 共済費	58,490	51,668	6,822	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,617	5,566	0	0	195,649

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
								10
	10	2	2	2	30	1	利用者支援事業費補助金（重層）	9,738
	10	2	2	2	30	2	地域子育て支援拠点事業費補助金（重層）	2,345
	11	2	2	2	19	4	地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業	393
	11	2	2	2	21	1	利用者支援事業費補助金（重層）	2,434
	11	2	2	2	21	2	地域子育て支援拠点事業費補助金（重層）	2,345
							その他の特定財源	394
差引一般財源							195,649	

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	4 障害児保育指導委員会				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、子ども子育て支援法	
事業概要		主な積算内容
心身に障害を持つ児童の判定を行い、障害児童としての入園の指導及び加配保育士の配置について、意見を求めるために設置する。 平成28年度からは年2回開催し、年度途中からの保育士の加配にも対応。		報償費 外部委員謝礼 70千円 ※医師会・臨床心理士・福祉関係者 個別面接委員謝礼 56千円 ※臨床発達心理士 継続児童巡回面談謝礼 112千円 ※臨床発達心理士

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
238		238		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	238	238	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	238

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	238

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	7 子育て支援短期利用事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
・3-2-4-16-1こども家庭センター運営事業へ移行	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		150		△ 150
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12 委託料	0	150	△ 150	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	8 ひとり親家庭等医療費給付事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 野々市市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例	
事業概要		主な積算内容
<p><助成対象> 市内に住所を有し、医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であるひとり親家庭の父または母及びその児童と、父母のいない児童</p> <p><助成内容> 父または母：医療保険の一部負担額（高額療養費対象分を除く）から自己負担分（1人月1,000円）を差引いた額 児童：医療保険の一部負担額（高額療養費対象分を除く）</p>		<p>需用費 受給資格証印刷製本費 25千円 委託料 審査支払手数料及び医療機関手数料 638千円 扶助費 医療費助成（現物給付・償還払い等） 27,500千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
28,163		23,123		5,040
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	25	23	2
12	委託料	638	600	38
19	扶助費	27,500	22,500	5,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	12,232	0	0	15,931

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							11	
差引一般財源								15,931

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	11 子育て支援医療費助成事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	野々市市子育て支援医療費助成に関する条例 野々市市子育て支援医療費助成に関する条例施行規則	
事業概要		主な積算内容
<助成対象> 0歳から18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童を対象に、入通院に係る医療費（健康保険適用分）を全額助成する <助成内容> 医療費（健康保険適用分）の一部負担額（付加給付、高額療養費、食事療養費等は除く）		需用費 受給資格証送付用封筒 40千円 返信用封筒 26千円 委託料 現物給付審査支払手数料(国保連・支払基金) 8,300千円 扶助費 医療費助成（現物給付・償還払い等） 270,000千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
278,366		218,040		60,326
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	66	240	△ 174
12	委託料	8,300	7,800	500
19	扶助費	270,000	210,000	60,000

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	41,715	0	0	236,651

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							11	2
差引一般財源								236,651

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	12 多子世帯支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<事業主体> 石川県（子育てにやさしい企業推進協議会） <事業内容> 県実施事業「プレミアム・パスポート事業」を実施するための市町負担金		負担金補助及び交付金 市町負担金 900千円 ※負担基準 金沢市 1,200,000円 人口5万人以上の市町 900,000円 人口5万人未満の市町 600,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
900		900		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	900	900	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	900

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								900

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	13 ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	石川県ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業実施要綱 野々市市ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
<p><対象者> ひとり親家庭の放課後児童クラブ利用者で1～6年生の保護者（平成27年度より3年生から6年生までに拡大）。</p> <p><助成金額> 対象児童1人当たり月額3,000円補助。所得制限あり。</p> <p><助成方法> 年度末の3月頃に口座振込。</p>		扶助費（対象児童がいる保護者に助成） 1,728千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,728		1,788		△ 60
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
19	扶助費	1,728	1,788	△ 60

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	864	0	0	864

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	2	2	17	1	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費補助金	864
差引一般財源								864

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	14 要保護児童対策費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
・3-2-4-16-1こども家庭センター運営事業へ移行	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		36		△ 36
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	0	31	△ 31	
8 旅費	0	4	△ 4	
13 使用料及び賃借料	0	1	△ 1	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	19 母子家庭等自立支援給付事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、野々市市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱 野々市市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
経済的な不安から資格取得のための養成講座等の受講を諦めることのないよう、安定した支援をすることで資格の取得、ひいては収入の安定した職業に就くことを支援する。		扶助費 自立支援教育訓練給付金 1,200千円 高等職業訓練促進給付金 2,551千円 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定合格支援 300千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,051		7,637		△ 3,586
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
19	扶助費	4,051	7,637	△ 3,586

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,038	0	0	0	1,013

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	2	4	1	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	3,038
差引 一般財源								1,013

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	20 母子寡婦家庭福祉推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 野々市市母子・父子福祉推進員設置要綱	
事業概要		主な積算内容
母子・父子家庭及び寡婦を対象に、離死別直後の精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。		報酬 会計年度任用職員（事務補助員） 3,482千円 ※家庭相談員兼母子・父子自立支援員 需用費 消耗品費 8千円 負担金補助及び交付金 石川県母子・父子自立支援協議会等の負担金 8千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,498		3,058		440
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,482	3,042	440
10	需用費	8	8	0
18	負担金補助及び交付金	8	8	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20	0	0	0	3,478

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	10	2	2	2	4	1	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	20
差引一般財源								3,478

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	25 未熟児養育医療				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	母子保健法 野々市市未熟児養育医療の給付に関する規則	
事業概要		主な積算内容
生活力が特に薄弱であって、医師が入院養育を必要と認めた未熟児にかかる医療費（医療保険各法の適用を受けた後の自己負担分）を公費負担する。		委託料 審査支払事務費手数料 2千円 扶助費 未熟児養育医療費助成 3,600千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,602		3,602		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	2	2	0
19	扶助費	3,600	3,600	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,475	737	0	650	740

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	8	1	1	2	4	1 未熟児養育医療負担金	650
	10	1	1	2	14	1 未熟児養育医療負担金	1,475
	11	1	2	2	14	1 未熟児養育医療負担金	737
差引 一般財源							740

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	26 子ども・子育て会議				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	子ども・子育て支援法 野々市市子ども・子育て会議条例
事業概要	主な積算内容
保育の必要性の認定、地域子ども子育て支援事業等について協議を行う。	報酬 子ども・子育て会議委員報酬 182千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
182		6,310		△ 6,128
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	182	273	△ 91
10	需用費	0	37	△ 37
12	委託料	0	6,000	△ 6,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	182

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								182

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	28 利用者支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	子ども・子育て支援法	
事業概要		主な積算内容
子育て支援の推進にあたり、利用者支援専門職員（保育 コンシェルジュ）を子育て支援課に配置し、こども及び その保護者等が教育・保育施設や地域の子育て支援事業 等を円滑に利用できるよう、情報提供を行う。 また、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係 機関との連絡調整等を行う。		報酬 保育コンシェルジュ（保育士）1名 3,781千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,781		3,414		367
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,781	3,414	367

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,786	447	0	0	1,548

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	2	30	1 利用者支援事業費補助金（重層）	1,786
	11	2	2	2	21	1 利用者支援事業費補助金（重層）	447
差引一般財源							1,548

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	29 ひとり親家庭等学習支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法	
事業概要		主な積算内容
母子家庭・父子家庭及び寡婦の子供の将来が、生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る。		役務費 通信運搬費（対象家庭へ案内） 39千円 委託料 子どもの生活・学習支援事業等の業務委託 330千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
369		360		9
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	39	30	9
12	委託料	330	330	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	276	0	0	93

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	2	2	30	1	ひとり親家庭等生活・学習支援費補助金	276
差引一般財源								93

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	30 多子世帯放課後児童クラブ利用料支援事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	石川県多子世帯放課後児童クラブ利用料支援事業実施要綱 野々市市多子世帯放課後児童クラブ利用支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
<p><対象者> 多子世帯の児童のうち、第2子以降の放課後児童クラブを利用する児童の保護者</p> <p><助成金額> 対象児童1人あたり月額10,000円を上限とする。所得制限有。</p> <p><助成方法> 年度末3月頃に口座振込 ※平成28年度より実施（対象者は第3子以降） ※平成29年度より拡大（対象者は第2子以降）</p>	扶助費（対象児童がいる保護者に助成） 3,209千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,209		3,500		△ 291
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
19	扶助費	3,209	3,500	△ 291

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,604	0	0	1,605

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	多子世帯放課後児童クラブ利用料支援事業補助金	1,604
	11	2	2	2	32	1		
差引一般財源								1,605

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	32 親支援プログラム事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
・3-2-4-16-1こども家庭センター運営事業へ移行	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		500		△ 500
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12 委託料	0	500	△ 500	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	33 子育て家庭外出支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
4市2町で構成する石川中央都市圏域において、子育て家庭向け外出支援アプリを共同運用する。		負担金及び交付金 子育て家庭向け外出支援事業負担金 92千円 ※子育て家庭向け外出支援アプリケーションとサーバーの保守費用を児童数に応じて負担。

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
92		92		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	92	92	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	92

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								92

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	35 新生児用品購入支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	野々市市新生児用品購入支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
令和7年4月1日から令和8年3月31日生まれの新生児の保護者に、市内の31店舗（11事業者）で新生児用品などを購入する際に利用できる購入助成券「ののいち子育て応援券」を交付する。 ののいち子育て応援券の有効期限は6ヵ月 指定事業者は、市内に店舗があり、乳児用紙おむつを取扱っていること。対象製品は指定なし。		需用費 印刷製本費 103千円 （ののいち子育て応援券の印刷） 扶助費 ①令和6年度新生児分 660千円 ②令和7年度新生児分 2,640千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,403		3,400		3
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	103	100	3
19	扶助費	3,300	3,300	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,403

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								3,403

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	37 ののいちっ子木育事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	ののいちっ子木育事業実施要領
事業概要	主な積算内容
令和7年4月1日以降に出生した新生児の保護者に、能登ヒバから作った木の玩具を進呈し、地産の木材の利用促進、理解を深める。 出生届後の児童手当、子育て支援医療費助成の手続きの際に、希望者に対して贈呈する。	需用費 消耗品 能登ヒバを利用した積み木 3,110千円 持ち帰り用紙袋 13千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,123		2,820		303
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	3,123	2,820	303

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,123	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	14	1	1	3	1	1	森林環境保全基金繰入金	3,123
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	39 結婚新生活支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	野々市市結婚新生活支援補助金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下、かつ、世帯所得500万円未満の新規に婚姻した世帯に、住宅取得費用を補助する。		負担金補助及び交付金 結婚新生活支援補助金 900千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
900		900		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	900	900	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
600	0	0	0	300

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	2	17	1	地域少子化対策重点推進交付金	600
差引一般財源								300

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	2 児童手当				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童手当法、児童手当法施行規則、児童手当法施行令 野々市市児童手当の支払日に関する規程	
事業概要		主な積算内容
高校修了まで（18歳到達後最初の3月31日までの者）の子どもを養育する父母等に手当を支給する。 ●支給対象児童 支給額 ・0歳～3歳未満 第1子・第2子 15,000円 （非・被用者） 第3子以降30,000円 ・3歳以上～高校修了前 第1子・第2子 10,000円 （非・被用者） 第3子以降30,000円		報酬 2,481千円 会計年度任用職員（事務補助員） 需用費 消耗品 5千円 印刷製本費（窓空封筒、改ざん防止用紙） 75千円 役務費 児童手当繁忙期にかかる人材派遣 659千円 扶助費 児童手当 1,369,920千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,373,140		1,247,881		125,259
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,481	2,170	311
10	需用費	80	185	△ 105
11	役務費	659	666	△ 7
12	委託料	0	7,810	△ 7,810
19	扶助費	1,369,920	1,237,050	132,870

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,123,029	123,455	0	0	126,656

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	10	1	1	2	10	1	児童手当負担金	1,123,029
	11	1	2	2	9	1	児童手当負担金	123,455
差引一般財源								126,656

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	4 児童扶養手当給付事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則	
事業概要		主な積算内容
<p>母子家庭・父子家庭で18歳未満の児童を養育している者に対し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的とし手当を支給する。</p> <p>児童1人 月額45,500円 (所得制限により一部支給10,740円～45,490円) 児童2人 月額56,250円 (所得制限により一部支給16,120円～56,230円) 児童3人以上は、2人を除いた児童1人につき、全部支給の場合は10,750円を加算する。 一部支給の場合は5,380円～10,740円を加算する。</p>		<p>報酬 会計年度任用職員（事務補助員） 2,532千円 需用費 消耗品 8千円 印刷製本費（児童扶養手当証書印刷用紙等） 46千円 役務費 現況届事務にかかる人材派遣 185千円 委託料 障害認定医による審査業務委託料 4千円 扶助費 児童扶養手当給付 200,000千円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
202,775		192,457		10,318
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,532	2,220	312
10	需用費	54	48	6
11	役務費	185	185	0
12	委託料	4	4	0
19	扶助費	200,000	190,000	10,000

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66,666	0	0	0	136,109

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目	充当額
							児童扶養手当負担金	66,666
差引一般財源								136,109

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	18 野々市市子育て世帯物価高騰対策給付金支給事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
・令和6年度に事業終了	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		805		△ 805
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	0	5	△ 5
19	扶助費	0	800	△ 800

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	19 物価高騰支援給付金（こども加算分）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
・令和6年度に事業終了	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		13,238		△ 13,238
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
3 職員手当等	0	276	△ 276	
10 需用費	0	9	△ 9	
11 役務費	0	453	△ 453	
18 負担金補助及び交付金	0	12,500	△ 12,500	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	1 職員人件費 (保育園)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	保育園職員59名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
432,879		430,164		2,715
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	198,656	200,040	△ 1,384	
3 職員手当等	103,482	102,377	1,105	
4 共済費	130,741	127,747	2,994	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	432,879

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	432,879

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	2 保育の実施事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	子ども・子育て支援法	
事業概要		主な積算内容
安心して子育てができるよう、多様な保育サービスを提供する。 ・市立保育所の管理運営 ・こども誰でも通園制度の実施 ・私立保育所・認定こども園への施設型給付費の交付 ・私立保育所・認定こども園への各種補助金の交付 (施設整備・修繕費、特別保育事業、保育対策総合支援事業等) ・多子世帯病児・病後児保育利用料助成 ・多胎児一時預かり等利用料助成		報酬 保育士等 233,150千円 報償費 講師謝礼 5千円 旅費 特別旅費 138千円 需用費 光熱水費、修繕料等 13,022千円 役務費 保育料手数料等 3,962千円 委託料 各種保守委託、給食業務委託等 20,498千円 使用料及び賃借料 土地借上料等 8,395千円 工事請負費 保育園改修工事 193千円 負担金補助及び交付金 負担金 (施設型給付費等) 1,990,265千円 補助金 (民間保育所管理運営費等) 398,321千円 扶助費 子育てのための施設等利用給付等 1,390千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,669,339		2,513,846		155,493
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	233,150	210,536	22,614
7	報償費	5	180	△ 175
8	旅費	138	123	15
10	需用費	13,022	14,968	△ 1,946
11	役務費	3,962	3,404	558
12	委託料	20,498	17,591	2,907
13	使用料及び賃借料	8,395	8,384	11
14	工事請負費	193	600	△ 407
18	負担金補助及び交付金	2,388,586	2,256,370	132,216
19	扶助費	1,390	1,690	△ 300

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,099,968	546,580	4,400	67,450	950,941

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	8	1	1	2		保育料	53,778
	10	1	1	2		子どものための教育・保育給付交付金	968,924
	10	2	2	12	1	子ども・子育て支援交付金	52,315
	10	2	2	15	1	保育対策総合支援事業費補助金	46,125
	11	1	2	2		子どものための教育・保育給付費負担金	442,942
	11	2	2	2	19	子ども・子育て支援交付金	46,350
						その他の特定財源	107,964
差引一般財源							950,941

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	3 (仮称) ののいち子育てステーション整備事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
・令和6年度予算を繰り越し、令和7年度事業完了	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		861,000		△ 861,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	0	19,000	△ 19,000
14	工事請負費	0	810,000	△ 810,000
17	備品購入費	0	32,000	△ 32,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	4 市立保育園大規模改修事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
公共施設個別施設計画により、市立保育園の最適化と長寿命化を図るため、大規模改修工事を行う。 <事業内容> 令和6年度 富奥保育園 実施設計 令和7年度 富奥保育園 大規模改修工事 御経塚保育園 実施設計 令和8年度 富奥保育園 大規模改修工事 以降予定 (附帯工事) 御経塚保育園 大規模改修工事 押野保育園 実施設計 押野保育園 大規模改修工事		委託料 設計監理 御経塚保育園大規模改修 実施設計 16,903千円 富奥保育園大規模改修 工事監理 8,197千円 工事請負費 保育園改修工事 富奥保育園大規模改修工事 230,000千円 備品購入費 施設備品 富奥保育園 施設備品 2,000千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
257,100		0		257,100
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	25,100	0	25,100
14	工事請負費	230,000	0	230,000
17	備品購入費	2,000	0	2,000

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	229,500	0	27,600

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							17	1
差引一般財源								27,600

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 中央保育園

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	9 保育の実施事業(中央保育園)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市保育所設置条例、野々市市立保育園管理規則
事業概要	主な積算内容
<事業主体> 野々市市 <事業内容> 定員 60名 通常保育、延長保育、統合保育、年末保育、 マイ保育園登録事業、各種保育サービスの実施	旅費 普通旅費 27千円 需用費 消耗品費（事務用品、給食用品等） 450千円 賄材料費（材料費等） 3,106千円 医薬材料費（応急処置用品等） 18千円 役務費 通信運搬費（切手等） 10千円 手数料（モップ交換） 4千円 使用料及び賃借料 自動車借上料（タクシー料金） 20千円 コピー使用料 24千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,659		4,868		△ 1,209
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	27	24	3	
10 需用費	3,574	4,708	△ 1,134	
11 役務費	14	44	△ 30	
13 使用料及び賃借料	44	92	△ 48	

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,659

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								3,659

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 富奥保育園

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	10 保育の実施事業(富奥保育園)				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等 児童福祉法、野々市市保育所設置条例、野々市市立保育園管理規則		
事業概要		主な積算内容
<事業主体> 野々市市 <事業内容> 定員 120名 通常保育、延長保育、統合保育、年末保育、 マイ保育園登録事業、各種保育サービスの実施		旅費 普通旅費 24千円 需用費 消耗品費(事務用品、給食用品等) 900千円 燃料費(灯油) 432千円 光熱水費(ガス使用料) 426千円 修繕料 200千円 賄材料費(材料費等) 6,505千円 医薬材料費(応急処置用品等) 36千円 役務費 通信運搬費(切手等) 12千円 手数料(モップ交換等) 22千円 使用料及び賃借料 自動車借上料(タクシー料金) 20千円 コピー使用料 80千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,657		10,026		△ 1,369
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	24	24	0
10	需用費	8,499	9,864	△ 1,365
11	役務費	34	34	0
13	使用料及び賃借料	100	104	△ 4

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	264	8,393

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	108	1	保育園主食費	264
差引一般財源								8,393

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 押野保育園

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	11 保育の実施事業(押野保育園)				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等 児童福祉法、野々市市保育所設置条例、野々市市立保育園管理規則		
事業概要		主な積算内容
<事業主体> 野々市市 <事業内容> 定員160名 通常保育、延長保育、統合保育、年末保育、 マイ保育園登録事業の各種サービスの実施、 一時預かり		旅費 普通旅費 30千円 需用費 消耗品費（事務用品、給食用品等） 1,400千円 燃料費（灯油、重油） 371千円 光熱水費（ガス使用料） 600千円 修繕料 400千円 賄材料費（材料費等） 9,363千円 医薬材料費（応急処置用品等） 23千円 役務費 通信運搬費（切手等） 18千円 手数料（モップ交換等） 38千円 使用料及び賃借料 自動車借上料（タクシー料金） 20千円 コピー使用料 120千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
12,383		12,663		△ 280
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	30	24	6
10	需用費	12,157	12,471	△ 314
11	役務費	56	52	4
13	使用料及び賃借料	140	116	24

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	437	11,946

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							16 5 1 1 108 1 保育園主食費	437
差引一般財源								11,946

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 御経塚保育園

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	12 保育の実施事業(御経塚保育園)				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市保育所設置条例、野々市市立保育園管理規則	
事業概要		主な積算内容
<事業主体> 野々市市 <事業内容> 定員 140名 通常保育、延長保育、統合保育、年末保育、 マイ保育園登録事業等の各種保育サービスの実施		旅費 普通旅費 42千円 需用費 消耗品費（事務用品、給食用品等） 1,300千円 燃料費（灯油、重油） 359千円 光熱水費（ガス使用料） 700千円 修繕料 400千円 賄材料費（材料費等） 8,405千円 医薬材料費（応急処置用品等） 21千円 役務費 通信運搬費（切手等） 16千円 手数料（モップ交換等） 20千円 使用料及び賃借料 自動車借上料（タクシー料金） 20千円 コピー使用料 60千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
11,343		11,613		△ 270
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	42	42	0
10	需用費	11,185	11,444	△ 259
11	役務費	36	47	△ 11
13	使用料及び賃借料	80	80	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	400	10,943

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							16	5
差引一般財源								10,943

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所費
事業名	19 ファミリー・サポート・センター事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
<p><事業内容> 核家族やと共働き家庭が増える中、働く人の育児を軽減し、育児と仕事が両立できる環境づくりを進める。 (H23年度より病後児対応) 子どもを預けたい人と、育児サービスを協力したい人がそれぞれ会員登録して事業を実施する。</p> <p><依頼会員> 突発的な出来事が生じた場合、登録してあればすぐセンターの利用ができる。</p> <p><協力会員> 自分が援助できる内容や活動可能な時間帯を登録する。 R6.3.31現在 協力会員 24人 依頼会員 107人 両方会員 1人</p>	<p>報酬 会計年度任用職員（保育士） 3,755千円 報酬費 ファミサポ講習カリキュラム講師料 30千円 需用費 消耗品 10千円 役務費 賠償責任保険料 55千円 委託料 寄生虫検査料 8千円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,858		3,490		368
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,755	3,387	368
7	報酬費	30	30	0
10	需用費	10	10	0
11	役務費	55	55	0
12	委託料	8	8	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
682	682	0	0	2,494

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	2	2	19	3	ファミリー・サポートセンター事業	682
差引一般財源								2,494

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 中央児童館

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	3 中央児童館管理運営事業費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市児童館条例	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・児童館活動により子ども達に安全な遊び場を提供し、こどもの遊び文化を継承する。 ・遊びの場としての空間・時間・仲間を設定し、人と関わる力を養い、共に認め合い、育ちあい、子ども達の社会性を育む。 ・乳幼児と保護者の仲間づくりを支援し、積極的に子育て情報を提供する。 <p>各種行事等による遊びの場の提供 季節に応じた行事、絵本と紙芝居 誕生会等 英語クラブ、お抹茶クラブ等のクラブ活動 ミニ運動会、クリスマス会等のふれあい行事 みらい子育てネット地域活動（母親クラブ）</p>		<p>報酬 会計年度任用職員2館5名 12,228千円</p> <p>報償費 クラブ講師料、イベント謝礼等 270千円</p> <p>旅費 児童館便り配布等の普通旅費 5千円</p> <p>需用費 消耗品費、光熱水費等 1,151千円</p> <p>役務費 ピアノ調律、引越し等手数料 631千円</p> <p>委託料 清掃委託、各種保守委託 239千円</p> <p>使用料及び賃料 コピー使用料 7千円</p> <p>補助金及び負担金 研修費負担金、母親クラブ補助金 100千円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
14,631		11,693		2,938
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	12,228	10,732	1,496
7	報償費	270	270	0
8	旅費	5	5	0
10	需用費	1,151	438	713
11	役務費	631	48	583
12	委託料	239	100	139
13	使用料及び賃借料	7	0	7
18	負担金補助及び交付金	100	100	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	14,631

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								14,631

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 押野児童館

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	5 押野児童館管理運営事業費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市児童館条例
事業概要	主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・児童館活動により子ども達に安全な遊び場を提供し、こどもの遊び文化を継承する。 ・遊びの場としての空間・時間・仲間を設定し、人と関わる力を養い、共に認め合い、育ちあい、こども達の社会性を育む。 ・乳幼児と保護者の仲間づくりを支援し、積極的に子育て情報を提供する。 <p>各種行事等による遊びの場の提供 季節に合わせた年中行事、絵本読み聞かせ、誕生会等 保育園、食生活改善推進員（調理実習）等の共催事業 保・小・中・高校生との交流事業 児童館母親クラブ（ひだまりクラブ）の地域組織活動 キッズダンスチームクラブ等のクラブ活動</p>	<p>報償費 ダンス講師料・行事謝礼等 70千円</p> <p>旅費 児童館便り配布等の普通旅費 13千円</p> <p>需用費 消耗品費（事務用品、行事補助他） 200千円 修繕料（玄関照明修繕、緊急修繕対応） 150千円 医薬材料費（応急処置用品等） 3千円</p> <p>役務費 通信運搬費（はがき等） 2千円 手数料（モップクリーニング） 8千円 保険料（児童安全共済） 18千円</p> <p>委託料 清掃委託（床洗浄ワックス塗布等） 68千円</p> <p>負担金補助及び交付金 研修費負担金、母親クラブ補助金 100千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
632		705		△ 73
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	70	78	△ 8	
8 旅費	13	13	0	
10 需用費	353	423	△ 70	
11 役務費	28	28	0	
12 委託料	68	63	5	
18 負担金補助及び交付金	100	100	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	632

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	632

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	6 放課後児童健全育成事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市放課後児童健全育成事業設備及び運営に関する基準を定める条例 野々市市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
子どもの居場所づくりと、保護者の就労支援のため放課後児童クラブの運営を支援する。 <事業主体> 野々市市 <事業内容> (1) 野々市小校区・・・5クラブ (2) 御園小校区・・・6クラブ (3) 菅原小校区・・・5クラブ (4) 富陽小校区・・・9クラブ (5) 館野小校区・・・4クラブ		報償費 市放課後児童クラブ研修会に伴う講師謝礼 24千円 需用費 放課後児童クラブ修繕費用 300千円 委託料・工事請負費 こうさぎクラブ移転に伴う建設工事費用等 195,800千円 第4すがはらクラブ屋根修繕工事費用 36,100千円 使用料及び賃借料 第1～4すがはらクラブ用地使用料 2,071千円 負担金補助及び交付金 放課後児童クラブに対する補助金交付費用 301,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
535,295		351,176		184,119
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	24	24	0
10	需用費	300	300	0
12	委託料	11,300	5,000	6,300
13	使用料及び賃借料	2,071	2,052	19
14	工事請負費	220,600	9,000	211,600
16	公有財産購入費	0	50,000	△ 50,000
18	負担金補助及び交付金	301,000	284,800	16,200

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150,739	117,672	121,100	0	145,784

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
	10	2	2	2	12	1	子ども・子育て支援交付金	93,595
	10	2	2	2	13	1	子ども・子育て支援整備交付金	57,144
	11	2	2	2	4	1	放課後児童クラブ事業費補助金	94,362
	11	2	2	2	39	1	子ども・子育て支援施設整備交付金	23,310
	17	1	2	1	5	1	放課後児童クラブ施設建設事業	121,100
差引 一般財源							145,784	

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	8 子育て支援センター運営事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市子育て支援センター条例
事業概要	主な積算内容
(1)センター開放（子育て支援拠点事業） ・月曜日～土曜日 8：30～17：15 (2)子育てアラカルト（ベビーマッサージ等年5回）、 育児講座開催（年数回） (3)双子ちゃんデー ・毎週月曜日 8：30～13：00 (4)赤ちゃんデー ・毎週水曜日 0歳児親子に開放 (5)お話の日 ・毎週金曜日 (6)マイ保育園登録事業 (7)情報機関誌の発刊 (8)子育て世代包括支援センター（利用者支援事業） (9)一時預かり事業 (10)病後児保育事業	報酬 会計年度任用職員（保育士6名、看護師1名） 20,331千円 報償費 講師謝礼 75千円 旅費 自家用車公務使用費 18千円 需用費 消耗品（保育用品、衛生用品） 120千円 光熱水費 394千円 賄材料費 410千円 医薬材料費（消毒液等） 5千円 役務費 剪定手数料、引越し費用 633千円 賠償責任保険料 41千円 委託料 警備委託 136千円 廃棄物収集運搬委託 20千円 ねずみ・ゴキブリ点検委託 18千円 寄生虫検査料 66千円 使用料及び賃借料 コピー使用料 6千円 自動車借上代 5千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
22,278		23,613		△ 1,335
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	20,331	20,007	324
7	報償費	75	75	0
8	旅費	18	17	1
10	需用費	929	1,800	△ 871
11	役務費	674	1,041	△ 367
12	委託料	240	638	△ 398
13	使用料及び賃借料	11	35	△ 24

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,012	4,088	0	1,883	12,295

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細 々 節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	2	2	12	子ども・子育て支援交付金	3,111
	10	2	2	2	30	地域子育て支援拠点事業費補助金（重層）	901
	11	2	2	2	1	特別保育事業費補助金	76
	11	2	2	2	19	子ども・子育て支援交付金	3,111
	11	2	2	2	21	地域子育て支援拠点事業費補助金（重層）	901
	16	5	1	1	108	保育園主食費	360
差引一般財源							12,295

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	10 民間児童館管理運営事業費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、野々市市民間児童館活動事業費補助金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
<事業内容> 児童館活動を実施するための運営補助金を交付する <制度> 野々市市民間児童館活動事業費補助金交付要綱 <対象児童館> ふじひら児童館（社会福祉法人久楽会） つばきの郷児童館（社会福祉法人愛里巣福祉会）		負担金補助及び交付金 民間児童館活動事業費補助金 13,533千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
13,533		18,133		△ 4,600
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	0	500	△ 500
14	工事請負費	0	4,100	△ 4,100
18	負担金補助及び交付金	13,533	13,533	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	13,533

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								13,533

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	14 発達相談センター運営事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	障害者総合支援法、発達障害者支援法
事業概要	主な積算内容
<p><事業概要> 発達障害に関する総合的な相談窓口</p> <p><事業内容> ○発達障害に関する各種相談 ○関係機関との情報共有及び連携 ・就学サポート説明会、庁内連携会議等 ○保育士等専門職及び保護者家族等に対する研修、講座 ・関係機関研修会 年3回 ・ペアレントプログラムによる家族支援 ・幼児発達療育支援事業（親子のびのび教室） ○発達障害の理解促進のための講演会 市民向け 年1回</p>	<p>報酬 2,720千円（会計年度職員 保育士1名） 報償費 2,881千円 （講師謝礼外/臨床発達心理士による専門相談2,537千円、 発達障害講演会及び研修会講師謝礼344千円） 旅費 126千円 （費用弁償75千円（発達障害講演会）、 普通旅費6千円、特別旅費45千円（県外研修旅費） 需用費 95千円 （消耗品費 95千円） 役務費 9千円 通信運搬費6千円（返信用切手、ペアレントプログラム 案内用） 手数料 3千円（モップ） 使用料及び賃借料 31千円 （駐車場使用料2千円、コピー使用料29千円） 負担金補助及び交付金 30千円（県外研修参加費）</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,892		5,330		562
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,720	2,154	566
7	報償費	2,881	2,800	81
8	旅費	126	119	7
10	需用費	95	166	△ 71
11	役務費	9	22	△ 13
13	使用料及び賃借料	31	39	△ 8
18	負担金補助及び交付金	30	30	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
102	51	0	0	5,739

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
	10	2	2	1	5	1	地域生活支援事業費補助金	102
	11	2	2	1	38	1	地域生活支援事業費補助金	51
差引 一般財源							5,739	

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	16 こども家庭センター運営事業				

(単位：千円)

実施計画																																								
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進																																							
関係する法令、条例等	児童福祉法、母子保健法、ののいち子育てステーション条例																																							
事業概要	主な積算内容																																							
母子保健、児童福祉の両機能の連携・協働を深め、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの両方を切れ目なく漏れなく行うことで、虐待予防、育児支援をすることが目的。 <事業内容> 子育て短期支援事業、親支援プログラム、母子生活支援施設の各事業の運営に加え、支援者向けの学習会や職員の研修を重ねることで、市内全体の支援者の力量アップを図るもの。	<table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>講師謝礼</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委員謝礼</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>費用弁償</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>普通旅費</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特別旅費</td> <td>39千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>印刷製本費等</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>業務委託</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>子育て短期支援事業</td> <td>447千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>親支援プログラム</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>駐車場使用料</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>庁用車</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助金及び交付金</td> <td>研修負担金</td> <td>6千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>母子生活支援施設</td> <td>1千円</td> </tr> </table>	報償費	講師謝礼	24千円		委員謝礼	7千円	旅費	費用弁償	2千円		普通旅費	7千円		特別旅費	39千円	需用費	印刷製本費等	105千円	委託料	業務委託	400千円		子育て短期支援事業	447千円		親支援プログラム	500千円	使用料及び賃借料	駐車場使用料	1千円	備品購入費	庁用車	3,000千円	負担金補助金及び交付金	研修負担金	6千円	扶助費	母子生活支援施設	1千円
報償費	講師謝礼	24千円																																						
	委員謝礼	7千円																																						
旅費	費用弁償	2千円																																						
	普通旅費	7千円																																						
	特別旅費	39千円																																						
需用費	印刷製本費等	105千円																																						
委託料	業務委託	400千円																																						
	子育て短期支援事業	447千円																																						
	親支援プログラム	500千円																																						
使用料及び賃借料	駐車場使用料	1千円																																						
備品購入費	庁用車	3,000千円																																						
負担金補助金及び交付金	研修負担金	6千円																																						
扶助費	母子生活支援施設	1千円																																						

事業費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
4,539	0	4,539	
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7 報償費	31	0	31
8 旅費	48	0	48
10 需用費	105	0	105
12 委託料	1,347	0	1,347
13 使用料及び賃借料	1	0	1
17 備品購入費	3,000	0	3,000
18 負担金補助金及び交付金	6	0	6
19 扶助費	1	0	1

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,344	574	0	0	1,621

財源内訳						歳入特定財源科目	充当額	
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	10	2	2	2	12	1	子ども・子育て支援交付金	74
	10	2	2	2	28	1	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	20
	10	2	2	2	30	1	利用者支援事業費補助金（重層）	2,000
	10	2	3	1	5	1	母子保健衛生費補助金	250
	11	2	2	2	19	5	子育て短期支援事業	73
	11	2	2	2	19	10	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	1
11	2	2	2	21	1	利用者支援事業費補助金（重層）	500	
差引一般財源								1,621

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 子育て支援課

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 児童館費
事業名	17 ののいち子育てステーション管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	ののいち子育てステーション条例	
事業概要		主な積算内容
複合施設であるののいち子育てステーションの施設全体を維持・管理する。		需用費 消耗品費 100千円 光熱水費 5,000千円 修繕料 300千円 役務費 手数料（電話番号新設・移設等） 173千円 委託料 清掃委託（施設清掃） 347千円 各種保守委託（火災防犯異常監視業務等） 516千円 廃棄物収集等運搬業務 178千円 業務委託（電気保安管理業務等） 419千円 使用料及び賃借料 コピー使用料 157千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,190		0		7,190
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	5,400	0	5,400
11	役務費	173	0	173
12	委託料	1,460	0	1,460
13	使用料及び賃借料	157	0	157

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	7,190

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							7,190

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護費
事業名	1 生活保護事務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等		生活保護法
事業概要		主な積算内容
生活保護法に基づき生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、国が定める最低限度の生活を保障するとともに、自立助長に向けた支援を行う。生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等補助率 国3/4 一部 県1/4		会計年度任用職員1人（医療等事務） 2,919,000円 嘱託医謝礼 480,000円 生活保護事務旅費 3,000円 事務用品費・封筒印刷費等 179,000円 医療扶助オンライン資格確認回線利用料等 76,000円 生活保護システム改修委託 660,000円 生活保護等版レセプト管理システム等使用料 2,222,000円 医療扶助オンライン資格確認等運営負担金 50,000円 生活保護扶助費 ・生活扶助費等 300,468,000円 ・医療扶助費 443,000,000円 ・介護扶助費 29,532,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
779,589		778,601		988
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,919	2,555	364
7	報償費	480	480	0
8	旅費	3	3	0
10	需用費	179	187	△ 8
11	役務費	76	50	26
12	委託料	660	0	660
13	使用料及び賃借料	2,222	2,279	△ 57
18	負担金補助及び交付金	50	47	3
19	扶助費	773,000	773,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
582,755	18,500	0	1,100	177,234

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
								10
	10	1	1	3	2	1	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	817
	10	2	2	3	3	1	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,188
	11	1	2	3	1	1	生活保護費負担金	18,500
	16	5	1	1	84	1	生活保護返還金	1,000
	16	5	1	1	84	2	生活保護返還金過年度分	100
差引 一般財源							177,234	

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護費
事業名	4 生活困窮者自立支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	生活困窮者自立支援法	

事業概要	主な積算内容
<p>生活困窮者の自立に向けた支援を社会福祉協議会に委託して実施する。</p> <p>【自立相談支援事業】 国補助 3/4 生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して個別支援プランを作成し包括的支援を実施する。</p> <p>【住居確保給付金】 国補助 3/4 離職により住宅を失う可能性が高い生活困窮者に対し、一定の求職活動を条件に家賃相当額を支給する。</p> <p>【就労準備支援事業】 国補助 2/3 一般就労が困難な生活困窮者に対し、就労に向けた日常的・社会的自立のための訓練を行う。</p> <p>【家計改善支援事業】 国補助 2/3 家計に問題を抱える生活困窮者に対し、収支の改善など家計再建に向けたきめ細かな相談・支援を行う。</p> <p>【生活困窮者支援等のための地域づくり事業】 地域住民のニーズや生活課題を把握し、住民とともに解決方法を検討する。 国補助 1/2</p>	<p>生活保護担当ケースワーカー研修等旅費 122,000円</p> <p>人材派遣手数料1人分(就労支援) 1,989,000円</p> <p>医療費扶助・介護扶助審査支払事務委託料等 595,000円</p> <p>生活困窮者自立相談支援事業委託等 22,990,000円</p> <p>住居確保給付金等 1,207,000円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
26,903		27,205		△ 302
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	122	120	2	
11 役務費	1,989	1,911	78	
12 委託料	23,585	23,550	35	
19 扶助費	1,207	1,624	△ 417	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,520	0	0	0	8,383

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節		
	10	1	1	3	2	1	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	2,395
	10	1	1	3	5	1	生活困窮者自立相談支援事業費負担金(重層)	11,812
	10	2	2	3	3	1	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,213
	10	2	2	3	12	1	生活困窮者支援等のための地域づくり事業費補助金(重層)	2,100
差引一般財源								8,383

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 福祉総務課

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護費
事業名	5 行旅病人等取扱事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	行旅病人行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律、困窮者旅行者給付要領
事業概要	主な積算内容
市内における身寄りのない行旅死亡人及び埋葬執行者がいない死亡人の葬祭の執行 行旅病人に対する救護（通院、入院等） 困窮する行旅者に対して目的地へ移動するための交通費（500円）を給付	行旅病人等援護費 葬祭扶助基準額 212,000円×1件=212,000円 困窮行旅者 500円×25件=13,000円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
225		225		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
19	扶助費	225	225	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	212	0	0	13

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							11 1 2 3 2 1 行旅病人取扱費負担金	212
差引一般財源								13

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	2 健康づくり推進事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
令和7年度から4-1-1 (8-1) 保健衛生総務費に移管統合	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		62		△ 62
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	0	30	△ 30
11	役務費	0	32	△ 32

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	3 食育推進事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	健康増進法、食育基本法
事業概要	主な積算内容
食育事業推進委員会の開催 年1回 委員数9名 食育推進計画（第4次）の進捗状況の把握と食育推進について協議する 食生活改善推進員の養成 年2コース 食を通じた健康づくりのボランティアとして養成する 1コースは講義と調理実習の計20時間 市食生活改善推進協議会への活動支援 保育園食育事業 市内保育園の年長児を対象に食べ物や栄養バランスの大切さを講話する 年4回（園） 食育講座 小学生や寿大学院受講生等を対象とした講座の開催	野々市市食育事業推進委員会謝礼 3,000円×6人 保育園食育事業講師謝礼 3,000円×4回 事業テキスト、材料費等消耗品 85,000円 腸内細菌検査委託料 27,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
142		135		7
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	30	48	△ 18	
10 需用費	85	7	78	
12 委託料	27	80	△ 53	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	142

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	142

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	7 職員人件費 (健康推進)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	健康推進課職員17名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
117,942		133,510		△ 15,568
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	59,927	66,716	△ 6,789	
3 職員手当等	28,379	33,690	△ 5,311	
4 共済費	29,636	33,104	△ 3,468	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,237	988	0	5,800	107,917

財源内訳						歳入特定財源科目	充当額
特定財源	10	2	3	1	7	子ども・子育て支援交付金	239
	10	2	3	1	14	利用者支援事業費補助金(重層)	2,998
	11	2	3	1	11	子ども・子育て支援交付金	239
	11	2	3	1	15	利用者支援事業費補助金(重層)	749
	16	5	1	1	79	後期高齢者医療特別調整交付金	5,800
差引一般財源							107,917

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	8 保健衛生総務費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	野々市市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、 健康増進法、白山石川医療企業団規約、石川中央こども初期救急医療協議会規約
事業概要	主な積算内容
健康づくり推進事業の実施 ・健康づくり推進協議会 年1回 委員数11名 市が実施する健康づくりに関する事業を体系的、 総合的に審議する ・健康づくり推進員活動事業 市の健康づくり事業の広報活動等に協力する役割を 持つ健康づくり推進員に対し研修会を開催する 保健衛生に係る庶務 ・会計年度任用職員報酬 ・休日当番医制事業（白山ののいち医師会に委託） ・白山石川医療企業団病院事業負担金 公立松任石川中央病院、公立つるぎ病院 ・石川中央こども初期救急医療協議会負担金 金沢広域急病センター：石川中央都市圏で共同運営 ・石川食品衛生協会野々市支部補助金	会計年度任用職員報酬 5人 3,292,000円 健康づくり推進協議会謝礼 3,000円×10人 休日当番医制事業委託料 1,790,000円 白山石川医療企業団負担金 229,158,000円 石川中央こども初期救急医療協議会負担金 22,000円 石川食品衛生協会野々市支部補助金 30,000円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
234,573		194,755		39,818
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,292	2,600	692
7	報償費	30	0	30
8	旅費	1	2	△ 1
10	需用費	43	41	2
11	役務費	106	63	43
12	委託料	1,790	1,788	2
13	使用料及び賃借料	1	1	0
18	負担金補助及び交付金	229,310	190,260	39,050

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
258	129	0	0	234,186

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							10	
							妊婦のための支援給付費補助金	129
差引一般財源								234,186

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	9 職員人件費（環境衛生）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	市民生活課環境衛生係職員4名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
29,688		27,334		2,354
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	14,698	13,674	1,024	
3 職員手当等	8,131	7,115	1,016	
4 共済費	6,859	6,545	314	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	805	28,883

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	9	2	2	1	1	1	狂犬病関係手数料	805
差引一般財源								28,883

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	1 予防接種事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 5 感染症対策の推進
関係する法令、条例等	予防接種法 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
事業概要	主な積算内容
予防接種法に基づく定期予防接種の実施 種類：A類疾病予防接種（ロタ、BCG、MR等） B類疾病予防接種（インフルエンザ等） 新規 帯状疱疹予防接種 接種方法：医療機関での個別接種 予防接種費用の助成 ・子ども予防接種費用助成 内容：0歳～中学3年生が受けた任意予防接種費用 助成額：1年度につき1回上限1,000円（償還払い） ・県外定期予防接種費用助成 内容：0歳～7歳6か月未満の子が受けた県外での 定期予防接種費用 助成額：市で定める契約単価を上限（償還払い） ・新規 小児がん等の治療後の任意予防接種費用助成 内容：疾病の治療により既に受けた定期予防接種の再 接種が必要と医師に判断された場合の接種費用 助成額：市で定める契約単価を上限（償還払い）	予防接種委託料 247,573,000円 予防接種費用助成金 2,800,000円 ・子ども予防接種費用助成 ・県外定期予防接種費用助成 ・小児がん等の治療後の任意予防接種費用助成

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
253,423		191,549		61,874
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	72	0	72
10	需用費	1,066	640	426
11	役務費	0	409	△ 409
12	委託料	248,385	187,100	61,285
19	扶助費	3,900	3,400	500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,100	54	0	0	252,269

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節		
	10	1	2	1	5	1	新型コロナ予防接種健康被害給付費負担金	1,100
	11	2	3	1	10	1	予防接種事故対策費補助金	54
差引 一般財源								252,269

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	2 狂犬病関係事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	4 環境を考え、みんなで行動するまち
	施策	2 自然環境と生活環境の保全
関係する法令、条例等	狂犬病予防法、市狂犬病予防法施行細則	
事業概要		主な積算内容
狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射の実施 犬の飼い主のマナー向上啓発		狂犬病予防注射等事務委託料 390千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
595		585		10
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	205	195	10
12	委託料	390	390	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	595	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	2	2	1	1	1	狂犬病関係手数料	595
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康増進費
事業名	4 後期高齢者健康診査事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
石川県後期高齢者医療保険に加入している者を対象に健康の保持増進のため健康診査を実施する 石川県後期高齢者医療広域連合からの委託事業であり、ののいちいき健診において実施する <健診項目> 身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査、心電図 <実施方法・実施期間> 集団健診：保健センターで5～7月・10月 医療機関健診：市健診受諾医療機関で6～9月		受診券郵送料 6,100通 495,000円 受診券作成・封入封緘一括委託料 705,000円 後期高齢者健康診査委託料 22,000,000円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
23,381		22,063		1,318
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	495	395	100
12	委託料	22,886	21,668	1,218

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,836	0	17,794	3,751

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							健康増進事業費補助金	1,836
	11	2	3	1	2	1	健康増進事業費補助金	1,836
	16	5	1	1	76	1	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	17,794
差引一般財源								3,751

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康増進費
事業名	5 がん検診等事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	健康増進法
事業概要	主な積算内容
ののいちいきいき健診においてがん検診等を実施する <種類> がん検診（胃がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、前立腺がん）、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、一般健康診査 ※受診できる検診は年齢や性別により異なる <実施方法・実施期間> 集団健診：保健センター等で5～9月 新規 WEB予約の開始、託児室設置（2回） 医療機関健診：市健診受諾医療機関で6～9月 PET検診費助成事業 40～65歳の市民に対し、公立松任石川中央病院でのPET・がん検診費用を助成する 1人上限額8,000円 がん患者アピアランスケア購入費助成事業 がん治療に起因する脱毛または外科的治療等による乳房の変形に対する補正具購入費の一部を助成 購入費の1/2 上限額20,000円	胃がん・肺がん検診読影会 医師報償費 2,445,000円 集団健診時託児室 保育士等報償費 30,000円 受診券等郵送料 27,000通 2,200,000円 受診券作成・封入封緘一括委託料 2,672,000円 各がん検診等委託料 70,799,000円 PET検診費用助成金（委託料） 8,000円×100人 がん患者アピアランスケア購入費助成金 20,000円×20件

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
81,014		82,252		△ 1,238
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	2,475	2,475	0	
10 需用費	740	408	332	
11 役務費	2,200	1,800	400	
12 委託料	75,199	77,169	△ 1,970	
19 扶助費	400	400	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,510	0	0	78,504

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	3	1	2	1 健康増進事業費補助金	2,510
差引 一般財源							78,504

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康増進費
事業名	6 一般保健指導事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	健康増進法
事業概要	主な積算内容
市民を対象に生活習慣病や健康づくりに向けた取り組みができるよう支援する。 健康教育 ・地区健康教室 町内会等からの依頼により、地域の公民館等において生活習慣病予防に関する講座を実施 10回 ・こころの健康教室 1回 健康相談事業 ・生活習慣病健康相談 健診で要指導、要医療と判定された市民に対し、生活習慣の改善方法について保健師や管理栄養士が助言・指導を行う 月1回	こころの健康教室講師報償費 36,000円 指導用教材等消耗品 8,000円 コピー使用料 15,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
59		59		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	36	36	0
10	需用費	8	8	0
13	使用料及び賃借料	15	15	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	39	0	0	20

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	3	1	2	1	健康増進事業費補助金
差引一般財源							20

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健センター費
事業名	1 保健センター管理事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
保健センター施設管理に係る経費 <保健センター建物概要> ・延床面積 1341.957㎡ ・構造 鉄筋コンクリート2階建 ・建築年月 平成元年3月 ・建物構成 1階：ホール、検診室、指導室、事務室 2階：調理室、指導室、会議室（和室） 鉄筋トタン葺きガレージ	電気料金等光熱水費 2,800,000円 施設修繕料 600,000円 定期清掃等委託料 1,020,000円 施設警備委託料 344,000円 電気施設等保守委託料 507,000円 コピー使用料 380,000円 駐車場借上料 1,850,000円 LED照明設備改修工事費 15,400,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
23,271		9,932		13,339
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	3,578	4,603	△ 1,025
11	役務費	6	6	0
12	委託料	2,057	3,126	△ 1,069
13	使用料及び賃借料	2,230	2,197	33
14	工事請負費	15,400	0	15,400

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	13,800	0	9,471

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	17	1	3	1	1	1	保健センター施設改修事業
差引一般財源							9,471

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費
事業名	2 母子健康診査・教育事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	母子保健法
事業概要	主な積算内容
<p>乳幼児健康診査、健康相談 発達の節目となる時期に、乳幼児の発育・発達の確認と疾病の予防・早期発見のために実施 ・4か月児健康診査 ・1歳6か月児健康診査 ・3歳4か月児健康診査 ・7か月児相談 ・10か月児相談</p> <p>教育事業 妊婦とその家族を対象に、妊娠中の体の変化や出産・育児に関する必要な知識を身につけるために実施 ・プレパパママクラス</p> <p>歯科事業 ・歯の健康フェスタ 毎年6月に実施</p>	医師・歯科医師報償費 延120人 2,472,000円 保健師・栄養士等報償費 延1,224人 4,364,000円 健診用品等消耗品 390,000円 歯の健康フェスタ委託料 400,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,700		8,382		△ 682
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	6,836	7,573	△ 737	
8 旅費	1	2	△ 1	
10 需用費	390	390	0	
11 役務費	15	14	1	
12 委託料	414	403	11	
17 備品購入費	44	0	44	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
407	0	0	0	7,293

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	3	1	10 1	医療施設運営費等補助金	407
差引 一般財源							7,293

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費
事業名	3 母子保健地域活動事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	児童福祉法、母子保健法
事業概要	主な積算内容
<p>こんにちは赤ちゃん訪問事業（乳児全戸訪問事業） 生後4か月までの乳児と産婦のいる全家庭を対象に 赤ちゃんの身体計測や育児相談を実施</p> <p>妊婦訪問事業 家庭訪問にて妊婦の状況を把握し、健康状態の確認や 必要な保健指導を実施</p> <p>産後安心ヘルパー派遣事業 体調不良や心身の疾病のため、育児や家事が困難な産 婦等の家庭にヘルパーを派遣し家事・育児を支援する</p> <p>産後ケア事業 医療機関や助産院又は居宅にて助産師等がお母さんと 赤ちゃんのケアや授乳相談、育児サポートを実施 実施方法はデイサービス型、宿泊型、訪問型の3種類</p> <p>利用者支援事業（こども家庭センター母子保健型） 妊産婦及び乳幼児並びにその保護者を対象とし切れ目 ない支援を実施</p>	<p>訪問指導報償費 1,020件 2,000,000円 産後安心ヘルパー派遣事業委託料 1,000,000円 産後ケア事業負担金 100,000円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,108		3,330		△ 222
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	2,000	2,200	△ 200
10	需用費	8	30	△ 22
12	委託料	1,000	1,000	0
18	負担金補助及び交付金	100	100	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,047	1,022	0	0	1,039

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	10	2	3	1	7	1	子ども・子育て支援交付金	1,047
	11	2	3	1	11	1	子ども・子育て支援交付金	1,022
差引一般財源								1,039

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費
事業名	6 妊産婦及び乳児健康管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	母子保健法	
事業概要		主な積算内容
母子健康手帳の交付 妊娠届出をした市民に、母子健康手帳を交付 医療機関委託健康診査 ・妊産婦一般健康診査（妊婦14回、産婦1回） ・乳児一般健康診査（1か月児、11か月児） ・妊婦・乳幼児精密健康診査 ・妊婦歯科健康診査 費用助成 ・妊産婦及び乳児健康診査等費用助成事業（里帰り 出産予定日超過、多胎健診） ・新生児聴覚スクリーニング検査費用助成事業 ・低所得妊婦の初回産科受診料支援事業		妊婦歯科健康診査委託料 950,000円 妊産婦・乳児健康診査等委託料 66,579,000円 妊産婦健診等費用助成金 2,200,000円 ・里帰り健診費用助成 ・多胎妊婦健診費用助成 ・出産予定日超過者健診費用助成 ・低所得妊婦初回産科受診料支援

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
71,901		72,151		△ 250
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	535	528	7
11	役務費	22	18	4
12	委託料	69,144	69,605	△ 461
19	扶助費	2,200	2,000	200

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,319	0	0	0	69,582

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	3	1	5	母子保健衛生費補助金	1,347
	10	2	3	1	10	医療施設運営費等補助金	972
差引一般財源							69,582

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費
事業名	11 不妊治療費助成事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	生育基本法、石川県不妊治療支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
<p>不妊治療費用助成 保険診療で受けた不妊治療に関し、連続した2年間、自己負担額の5割について1年あたり5万円を上限に助成</p> <p>先進不妊治療費用助成 保険診療と認められていない治療のうち、指定された治療を保険診療と併せて指定医療機関で受けたものに関し、自己負担額の7割で15万円を上限に助成 妻の年齢によって回数制限等あり</p> <p>不育症治療費用助成 不育症の診断を受けた夫婦に対し保険診療で受けた治療及び検査に関し、連続した5年間、自己負担額について、1年あたり15万円を上限に助成</p>	<p>不妊治療費助成金 78件 3,150,000円 先進不妊治療費助成金 30件 2,700,000円 不育症治療費助成金 1件 150,000円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,000		5,500		500
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
19	扶助費	6,000	5,500	500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,350	0	0	4,650

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	3	1	1	不妊治療費助成事業補助金	1,350
差引一般財源							4,650

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費
事業名	14 プレ妊活健診事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	生育基本法、いしかわプレ妊活健診助成事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
将来出産を希望する夫婦（事実婚も含む）を対象に、健康状態をチェックするための健診と妊娠に関する健康教育を指定医療機関にて実施 <対象者> 妻の年齢が30歳以上40歳未満の場合は婚姻後2年以内、夫婦の両者または一方が市内に住所を有する者	健診費用委託料 60件 1,600,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,616		1,073		543
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	1,616	1,073	543

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	807	0	0	809

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	3	1	12	1	プレ妊活健診助成事業費補助金	807
差引一般財源								809

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 健康推進課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費
事業名	15 出産子育て応援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	4 子育て支援の推進
関係する法令、条例等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	
事業概要		主な積算内容
<p>妊娠期から出産・子育て期まで安心して過ごすことができるよう、「妊婦等包括相談支援事業」と「妊婦のための支援給付」を一体的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦等包括相談支援事業 妊娠届出時や妊娠8か月時、赤ちゃん訪問等、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ。 ・妊婦のための支援給付 出産・子育てにかかる経済的負担を軽減するため、妊婦に対し、妊娠届出時の面談実施後に5万円、出生届出後の面談実施後（赤ちゃん訪問後）に5万円の計10万円を支給 		<p>保健師・助産師報償費 300,000円 電子母子健康手帳アプリシステム使用料 660,000円 妊婦のための支援給付金 55,000,000円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
56,495		59,180		△ 2,685
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	300	300	0
10	需用費	148	210	△ 62
11	役務費	387	210	177
13	使用料及び賃借料	660	660	0
19	扶助費	55,000	57,800	△ 2,800

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,019	1,175	0	0	1,301

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
	10	2	3	1	9	1	出産子育て応援交付金	3,333
	10	2	3	1	12	1	妊婦のための支援給付費補助金	131
	10	2	3	1	13	1	妊婦のための支援給付交付金	50,000
	10	2	3	1	14	1	利用者支援事業費補助金（重層）	555
	11	2	3	1	13	1	出産子育て応援交付金	833
	11	2	3	1	14	1	妊婦のための支援給付費補助金	65
	11	2	3	1	15	1	利用者支援事業費補助金（重層）	277
差引一般財源							1,301	

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 環境衛生費
事業名	1 環境衛生対策事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	4 環境を考え、みんなで行動するまち
	施策	2 自然環境と生活環境の保全
関係する法令、条例等	白山野々市広域事務組合規則 など	
事業概要		主な積算内容
白山郷斎場の管理運営（白山野々市広域事務組合負担金） 新たな広域斎場の整備		白山野々市広域事務組合負担金 27,727千円 広域斎場施設整備基金 50,000千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
77,727		81,431		△ 3,704
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	27,727	31,431	△ 3,704
24	積立金	50,000	50,000	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	77,727

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								77,727

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 上下水道課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 環境衛生費
事業名	2 温泉施設管理費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	野々市市温泉スタンド条例	
事業概要		主な積算内容
温泉スタンドの管理運営		電気料金 150千円 案内看板設置委託 400千円 設備点検・清掃委託 360千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
914		671		243
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	154	154	0
12	委託料	760	517	243

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	20	894

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節		
	9	1	2	2	1	1	温泉スタンド使用料	20
差引一般財源								894

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 環境衛生費
事業名	3 環境美化推進事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 4 環境を考え、みんなで行動するまち 施策 2 自然環境と生活環境の保全
関係する法令、条例等	動物の愛護及び管理に関する法律、ふるさと石川の環境を守り育てる条例、市環境美化推進条例 など
事業概要	主な積算内容
空き地の所有者からの受託による雑草の除去 美化推進活動の支援（補助金の交付） 地域猫活動団体の支援（補助金の交付）	空き地除草業務委託料 1,233千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,523		1,405		118
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	1,233	1,115	118
18	負担金補助及び交付金	290	290	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,233	290

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	4	1	1	1	空き地除草受託事業収入	1,233
差引一般財源							290

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 環境衛生費
事業名	4 市営墓地管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	4 環境を考え、みんなで行動するまち
	施策	2 自然環境と生活環境の保全
関係する法令、条例等	墓地、埋葬等に関する法律、市墓地の設置等に関する条例、 市墓地、埋葬等に関する法律施行細則 など	
事業概要		主な積算内容
墓地の埋葬、改葬に関する手続き 市営墓地（メモリアルパークののいち及び若松墓地）の 管理運営		記名板製作費 2,000千円 合葬墓管理（骨壺搬入）業務委託料 1,110千円 芝生及び樹木管理業務委託料 5,213千円 除草及び清掃業務委託料 1,178千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10,510		9,820		690
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	2,800	2,260	540
11	役務費	10	10	0
12	委託料	7,700	7,550	150

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,056	3,454

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	1	2	1	2	1 一般墓管理料（壁型）	
	9	1	2	1	2	2 一般墓管理料（芝生型）	972
	9	1	2	1	2	3 一般墓管理料（墓石型）	1,152
	9	1	2	1	3	1 記名板使用料（施設型）	860
	9	1	2	1	3	2 記名板使用料（樹林型）	2,760
	14	1	1	5	1	1 墓地基金繰入金	532
差引 一般財源							3,454

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 環境保全費
事業名	2 公害防止対策事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	4 環境を考え、みんなで行動するまち
	施策	2 自然環境と生活環境の保全
関係する法令、条例等	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、ふるさと石川の環境を守り育てる条例、市環境基本条例、市公害防止条例、市地下水採取の規制に関する条例 など	
事業概要		主な積算内容
騒音・振動・悪臭などの公害防止に関する指導 井戸の設置許可 地下水採取規制審議会の開催 各種法令に基づく環境分析調査の実施 (新規) 新幹線鉄道騒音環境基準等達成状況等調査		地下水採取規制審議会委員報酬 126千円 新幹線鉄道騒音環境基準等達成状況等調査 1,100千円 自動車騒音環境基準常時監視調査 2,816千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,534		8,134		△ 3,600
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	126	126	0
12	委託料	4,400	8,000	△ 3,600
18	負担金補助及び交付金	8	8	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,534

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								4,534

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 環境保全費
事業名	4 環境保全対策事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	4 環境を考え、みんなで行動するまち
	施策	1 環境負荷の少ない社会の構築
関係する法令、条例等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、自然環境保全法 ふるさと石川の環境を守り育てる条例、市環境基本条例 など	
事業概要		主な積算内容
環境審議会の開催 各種環境教室の開催 カーボンニュートラルの推進 (新規) 事業者用太陽光発電設備等導入促進事業 家庭用生ごみ処理機等設置促進事業		環境審議会委員報酬 63千円 事業者用太陽光発電設備等導入費補助金 20,000千円 家庭用生ごみ処理機等購入費補助金 489千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
20,586		12,573		8,013
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	63	63	0
10	需用費	14	0	14
12	委託料	0	11,990	△ 11,990
18	負担金補助及び交付金	20,509	520	19,989

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	20,000	586

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	117	1	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	20,000
差引一般財源								586

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 上下水道課

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 上水道費
事業名	2 水道事業会計補助金				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方財政法、地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）
事業概要	主な積算内容
水道事業会計に対する一般会計繰出金	児童手当に要する経費 936千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
936		816		120
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	936	816	120

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	936

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								936

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民生活課

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 清掃総務費
事業名	2 廃棄物処理及びリサイクル推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	4 環境を考え、みんなで行動するまち
	施策	3 循環型社会の形成
関係する法令、条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、市環境基本条例 市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例 など	
事業概要		主な積算内容
家庭系一般廃棄物の収集運搬 生活排水溝清掃廃棄物の収集運搬 小動物の死体収集運搬 エコステーションの管理運営 容器包装プラスチックの再商品化 し尿・浄化槽汚泥の処理委託 ごみの減量及びリサイクルに係る啓発 町内会等に対する助成 資源収集及び古紙回収に対する報奨金 分別収集資材の貸与 ごみ集積場設置費補助等 廃棄物処理施設の管理運営（白山野々市広域事務組合負担金）		家庭ごみ及び資源の収集運搬 145,000千円 白山野々市広域事務組合負担金 297,868千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
481,750		458,523		23,227
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	3,800	4,200	△ 400
10	需用費	1,750	1,750	0
11	役務費	100	100	0
12	委託料	177,020	178,150	△ 1,130
13	使用料及び賃借料	2	1	1
18	負担金補助及び交付金	299,078	274,322	24,756

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	17,000	464,750

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							再生資源売却収入	17,000
差引一般財源								464,750

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
事業名	2 労働諸費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち 3 働きやすい環境づくり
関係する法令、条例等	野々市市勤労者自己住宅資金利子補給要綱、野々市市若年者雇用促進奨励金交付要綱、野々市市移住支援金交付要綱ほか	
事業概要		主な積算内容
<p>働きやすい環境づくりに資するため、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内勤労者に対する自己住宅利子補給の交付 勤労者融資制度等に対する利子補給 雇用増進奨励金（中高年齢者職業訓練奨励金、障害者雇用奨励金、若年者雇用奨励金）の交付 <p>就業を伴った移住を促進するため移住支援金事業を行う。</p> <p>シルバー人材センターその他労働関係団体の活動に対し必要な支援を行う。</p>		<p>勤労者自己住宅資金利子補給金 2,700千円 勤労者融資制度利子補給金 1,530千円 雇用増進奨励金 660千円 移住支援金 2,000千円 シルバー人材センター修繕 50千円 シルバー人材センター用地借上料 986千円 シルバー人材センター補助 11,000千円 労働関係団体への補助等 480千円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
19,406		19,286		120
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	50	50	0
13	使用料及び賃借料	986	971	15
18	負担金補助及び交付金	18,370	18,265	105

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,500	0	2,757	15,149

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	4	1	4	1	移住就業支援金助成事業補助金	1,500
	12	1	1	1	5	1	シルバー人材センター用地建物貸付収入	2,397
	12	1	1	1	6	1	ロータリークラブ用地建物貸付収入	360
差引一般財源								15,149

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業名	1 農業委員会費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	2 農業の活性化
関係する法令、条例等	農業委員会等に関する法律	
事業概要		主な積算内容
■「農業委員会等に関する法律」に基づいて設置した「農業委員会」の運営に関する事業 ・農業委員 10名（会長1名、委員9名） 任期：3年間（R5.7.20からR8.7.19まで） ・農業委員会 月1回開催		1節_農業委員報酬(会長1名、委員9名) 1,319 12節_農地台帳システム保守料 251 17節_タブレット端末購入(4台) 167 18節_各種集会・研修会負担金 273

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,633		4,900		△ 2,267
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	1,319	1,319	0
7	報償費	30	198	△ 168
8	旅費	222	2,280	△ 2,058
9	交際費	20	20	0
10	需用費	110	80	30
11	役務費	239	319	△ 80
12	委託料	251	400	△ 149
13	使用料及び賃借料	2	2	0
17	備品購入費	167	0	167
18	負担金補助及び交付金	273	282	△ 9

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,390	0	64	1,179

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	11	2	5	1	1	1	農業委員会交付金	926
	11	2	5	1	1	3	機構集積支援事業費補助金	196
	11	2	5	1	19	1	農地利用最適化交付金	268
	16	5	1	1	19		農業者年金事務手数料	64
差引一般財源								1,179

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	1 職員人件費（農業）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	土木課農地係職員3名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
19,660		20,625		△ 965
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	10,121	10,521	△ 400	
3 職員手当等	4,929	5,063	△ 134	
4 共済費	4,610	5,041	△ 431	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	19,660

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								19,660

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	2 農業総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	2 農業の活性化
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
■農林水産業費（農業委員会費を除く）の事業執行に係る事務経費 ・研修等への参加に関連する費用 ・市が加盟している各団体への負担金（年会費） ・森林環境保全基金（森林環境譲与税）の積立		18節_各加盟団体への負担金 690 （石川県山林協会等14団体） 24節_森林環境保全基金への積立金 8,000

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,694		8,240		454
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	0	6	△ 6
10	需用費	4	4	0
18	負担金補助及び交付金	690	730	△ 40
24	積立金	8,000	7,500	500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	8,694

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								8,694

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	1 農業振興対策事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	2 農業の活性化
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
■農業の振興に対する事業 ・野々市市農業振興会議の運営 ・農作物への被害防止対策（有害鳥獣・病害虫） ・学童農園及び米作り体験の実施 ・生産者団体に対する育成補助（11団体） ・農産物特産化に関する補助（JA等3団体） ・農業フェスティバルへの助成（JA） ・農業活性化・農業振興協議会への補助 ・新規就農者への支援 ・ののいち木のぬくもり住宅補助金		7節_生産組合協力者謝礼 336 12節_学童農園・米作り体験 248 18節_特別栽培米の学校給食利用負担金 400 生産者団体(11団体)への補助金 1,220 農産物特産化補助金(JA等3団体) 1,000 農業フェスティバルへの助成金 750 農業活性化協議会への補助金 317 農業振興協議会への補助金 180 農業施設整備事業補助金 373 新規就農者育成補助金 1,500 ののいち木のぬくもり住宅補助金 2,500 猟友会への支援補助金 200

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
9,441		12,913		△ 3,472
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	336	375	△ 39	
10 需用費	157	223	△ 66	
11 役務費	5	4	1	
12 委託料	432	475	△ 43	
18 負担金補助及び交付金	8,511	11,836	△ 3,325	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,827	0	2,765	4,849

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
	11	2	5	1	4	1	経営所得安定対策円滑化事業費補助金	317
	11	2	5	1	15	1	農地中間管理事業補助金	10
	11	2	5	1	20	1	新規就農者育成総合対策補助金	1,500
	12	1	1	1	4	1	農業施設用地貸付収入	265
	14	1	1	3	1	1	森林環境保全基金繰入金	2,500
差引一般財源							4,849	

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 土地改良費
事業名	1 土地改良事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	2 農業の活性化
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
■土地改良財産（農道・用水路等）の整備や維持管理を実施する事業 ・土地改良施設（林口川遊歩道等）の維持管理費 ・市街化区域における農道や用水路等の維持管理費 ・県営かんがい排水事業への負担金（2事業） ・野々市市土地改良区への事務補助金 ・農業基盤活性化事業補助金 ・多面的機能支払事業補助金		10節_修繕料 1,000 12節_林口川遊歩道等(ビオトープのふれあい広場や末松地内の緑地)の樹木剪定及び除草、市街化区域内における農道・用水路の清掃及び除草 735 18節_県営かんがい排水事業負担金(用排水施設整備事業[郷用水第4地区]、国営造成施設管理体制整備促進事業[七ヶ用水地区]) 36,665 野々市市土地改良区事務補助金 1,000 農業基盤活性化事業補助金(1団体) 990 多面的機能支払事業補助金(2団体) 2,832

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
43,364		52,836		△ 9,472
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,140	730	410
12	委託料	735	5,830	△ 5,095
13	使用料及び賃借料	2	2	0
14	工事請負費	0	20,000	△ 20,000
18	負担金補助及び交付金	41,487	25,944	15,543
21	補償補填及び賠償金	0	330	△ 330

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,123	25,200	1,751	14,290

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	5	1	16	1 多面的機能支払事業補助金	2,123
	16	5	1	1	1	9 行政財産使用料	1,751
	17	1	4	1	1	1 石川平野排水対策事業	25,200
差引一般財源							14,290

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業名	1 職員人件費（産業振興）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	地域振興課職員 3名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
23,560		22,550		1,010
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	11,386	10,738	648	
3 職員手当等	5,676	5,970	△ 294	
4 共済費	6,498	5,842	656	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	23,560

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								23,560

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業名	2 商工総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	1 商工業の活性化
関係する法令、条例等	無	
事業概要		主な積算内容
商工関係団体に対する支援を行う。		日本貿易振興機構分担金外 186千円 石川県中小企業団体中央会補助金外 600千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
789		789		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
13	使用料及び賃借料	3	3	0
18	負担金補助及び交付金	786	786	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	789

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								789

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業名	3 職員人件費（市民相談）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
2-1-1-10 職員人件費（市民協働）に統合	/

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
0	18,059	△ 18,059

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2 給料	0	8,884	△ 8,884
3 職員手当等	0	4,454	△ 4,454
4 共済費	0	4,721	△ 4,721

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業名	2 交遊舎管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	1 商工業の活性化
関係する法令、条例等	野々市市交遊舎条例	
事業概要		主な積算内容
・交遊舎施設管理 貸館業務及び施設維持管理業務		1節_施設職員報酬 3,040 10節_光熱水費 4,092 12節_施設管理等委託・清掃委託 4,707

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
12,912		13,445		△ 533
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,040	2,656	384
4	共済費	0	440	△ 440
10	需用費	4,942	4,970	△ 28
11	役務費	213	199	14
12	委託料	4,707	4,570	137
14	工事請負費	0	600	△ 600
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,000	5,912

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							9 1 3 1 1 1 交遊舎使用料	7,000
差引一般財源								5,912

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業名	4 産業活性化事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	1 商工業の活性化
関係する法令、条例等	野々市市企業立地の促進に関する条例、野々市市いしかわ大学連携インキュベータ入居企業支援補助金交付要綱、野々市市創業者支援事業補助金交付要綱など	
事業概要		主な積算内容
起業・創業しやすい環境づくりに資するため、次の取り組みを行う。 ・創業塾、創業セミナーの開催 ・創業者支援事業補助金の交付 ・起業家育成貸貸施設（i-BIRD）の入居者に対する支援 企業立地促進助成制度による助成金等の交付を行う。		創業塾、創業セミナーの開催 685千円 創業者支援事業補助金 2,190千円 i-BIRD入居企業支援補助金 4,549千円 シェアードオフィス野々市運営費 1,679千円 企業立地促進事業 215,775千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
228,398		227,790		608
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,482	3,042	440
8	旅費	33	33	0
10	需用費	125	175	△ 50
12	委託料	165	165	0
13	使用料及び賃借料	1,579	1,436	143
18	負担金補助及び交付金	223,014	172,939	50,075
24	積立金	0	50,000	△ 50,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	96,935	131,463

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	14	1	1	4	1	1	企業立地促進基金繰入金	96,737
	16	5	1	1	1	38	シェアードオフィス野々市賃貸収入	198
差引一般財源								131,463

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業名	5 商工会振興事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち 1 商工業の活性化
関係する法令、条例等	野々市市商工業振興事業補助金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
野々市市商工会に対する支援を行う。		市制度融資事務等審査委託 50千円 商工会館用地借上料 3,703千円 商工会補助金 12,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
15,753		25,716		△ 9,963
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	50	50	0
13	使用料及び賃借料	3,703	3,666	37
18	負担金補助及び交付金	12,000	22,000	△ 10,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	240	15,513

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	12	1	1	1	3	1	商工会館用地貸付収入	240
差引一般財源								15,513

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
事業名	6 中小企業振興事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	1 商工業の活性化
関係する法令、条例等	野々市市中小企業振興事業補助金交付要綱、野々市市中小企業設備投資促進助成金交付要綱ほか	
事業概要		主な積算内容
経営基盤の強化や健全な発展を促進し、中小企業の振興を図るため、次の取り組みを行う。 ・中小企業振興事業補助金の実施 ・中小企業融資制度の実施 ・中小企業設備投資促進助成制度の実施 ・その他中小企業の振興に資する制度の実施		中小企業振興事業補助金 3,000千円 商工業融資制度利子補給金 320千円 鉄工機電協会機械設備貸与制度貸付金 10,000千円 特定保証認定電子化負担金 65千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
13,385		13,683		△ 298
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	3,385	3,385	0
20	貸付金	10,000	10,298	△ 298

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10,000	3,385

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
		16	3	1	1	7	1	鉄工機電協会貸付金収入
差引一般財源								3,385

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業名	1 観光宣伝事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	無	
事業概要		主な積算内容
市内のにぎわい創出や経済の活性化を促すため、県内自治体や関係団体と連携した観光誘客の取り組みを行う。		観光パンフレット制作事業 220千円 観光関係団体・協議会負担金 1,915千円 観光物産協会補助金 24,715千円 ボランティアガイド団体補助金 200千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
27,050		25,615		1,435
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	220	0	220
18	負担金補助及び交付金	26,830	25,615	1,215

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	27,050

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							27,050

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業名	2 野々市駅周辺施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等	野々市北口プラザ条例	
事業概要		主な積算内容
・ 駅周辺施設管理 対象施設：北口プラザ、野々市駅北口駐車場、北口駐輪場、野々市駅南口トイレ、南口駐車場、南口駐輪場		10節_光熱水費 他 3,935 12節_清掃委託・各種保守委託・施設管理委託 8,687 14節_北口プラザ屋上防水改修工事 他 27,000

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
41,503		15,108		26,395
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	3,935	3,990	△ 55
11	役務費	115	114	1
12	委託料	8,687	9,240	△ 553
13	使用料及び賃借料	1,766	1,764	2
14	工事請負費	27,000	0	27,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	22,500	6,100	12,903

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	1	3	1	2	1	IR野々市駅前駐車場使用料	6,100
	17	1	5	1	1	1	観光施設整備事業	22,500
差引 一般財源								12,903

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
事業名	3 じょんからまつり開催事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	野々市じょんからおどり普及事業補助金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
市民総参加によるふるさとづくりと文化、産業の発展に寄与することを目的として、「野々市じょんからまつり」を開催する。		じょんからまつり実行委員会補助金 16,000千円 じょんからおどり普及事業補助金 200千円 動員職員時間外勤務手当 1,368千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
17,568		17,950		△ 382
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3	職員手当等	1,368	1,750	△ 382
10	需用費	0	400	△ 400
18	負担金補助及び交付金	16,200	15,800	400

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	17,568

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								17,568

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 消費生活費
事業名	1 消費生活推進事業費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
	施策	4 防犯対策・消費者安全の強化
関係する法令、条例等	消費者安全法	
事業概要		主な積算内容
事業主体 野々市市消費生活センター 事業内容 ・面会・電話による消費生活相談受付（通年） ・小学5年生消費者教育授業講師派遣（12月～1月） ・中学2年生消費者教育授業講師派遣（5月） ・野々市明倫高等学校3年生消費者教育授業講師派遣（6月） ・相談能力向上のための研修参加		備品購入費 庁用備品等 208千円 新PIO-NET対応端末購入

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,116		3,553		563
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,877	3,529	348
8	旅費	1	1	0
10	需用費	24	17	7
17	備品購入費	208	0	208
18	負担金補助及び交付金	6	6	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	181	0	0	3,935

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	6	1	1	1	消費者行政推進事業費補助金	181
差引一般財源								3,935

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 市民協働課

款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 消費生活費
事業名	3 消費者行政活性化事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
	施策	4 防犯対策・消費者安全の強化
関係する法令、条例等	消費者安全法	
事業概要		主な積算内容
事業主体 事業内容	野々市消費生活センター 消費者教育推進情報誌発行（7月・1月） 消費者教育推進イベント実施（夏） 啓発品配布によるセンター周知（通年）	委託料 業務委託 2,160千円 消費者教育推進情報誌（ChoCo）業務委託 体験型消費者教育事業（BomBomTown）業務委託

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,227		2,257		△ 30
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	37	37	0
12	委託料	2,160	2,160	0
17	備品購入費	30	60	△ 30

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,227	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	6	1	1	1	消費者行政推進事業費補助金	2,227
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	1 土木総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
施策体系	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
■土木費の事業執行に係る事務経費 ・土木積算システムに関する経費 ・土木防災システムに関する経費 ・工事成績評定システムに関する経費 ・道路交通量調査の実施に関する経費（5年毎実施） ・市が加盟している各団体への負担金（年会費） ・高橋川改修促進期成同盟会、安原川改修促進期成同盟会への運営補助金		11節_土木防災システム回線利用料 1,520 12節_道路台帳修正 6,300 道路等維持管理支援システム導入費 1,100 各種システム保守管理 9,942 道路交通量調査費 10,000 13節_各種システム使用料 557 18節_各加盟団体への負担金(石川県道路整備促進協会や石川県砂防協会等10団体) 675 高橋川改修促進期成同盟会及び安原川改修促進期成同盟会への運営補助金 100

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
30,649		26,209		4,440
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	45	45	0	
10 需用費	330	330	0	
11 役務費	1,550	2,130	△ 580	
12 委託料	27,342	10,773	16,569	
13 使用料及び賃借料	557	961	△ 404	
14 工事請負費	0	3,800	△ 3,800	
18 負担金補助及び交付金	825	8,170	△ 7,345	

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
550	0	0	6,969	23,130

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							新しい地方経済・生活環境創生交付金	550
							土木積算システム使用負担金	669
差引 一般財源								23,130

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	4 職員人件費（土木）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	建設部長 1 名、土木課職員 11 名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
100,804		96,742		4,062
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	47,974	46,492	1,482	
3 職員手当等	29,536	27,544	1,992	
4 共済費	23,294	22,706	588	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,700	95,104

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	9	1	4	1	1	1	道路占用料	5,700
差引一般財源								95,104

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁維持修繕費
事業名	4 道路橋梁維持修繕事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等	道路法
事業概要	主な積算内容
■道路施設の維持管理に関する事業 ・街路樹の維持管理 ・舗装並びに側溝、安全施設、照明灯等の修繕・更新 ・道路法に基づく橋梁の法定点検 ・道路施設（道路照明灯、横断地下道上屋）の点検 ・地下道等の排水ポンプ関連設備の点検及び保守管理 ・消雪装置の維持管理 ・道路除雪関連経費 ・小型除雪機の更新、管理	10節_光熱水費(照明灯、消雪装置等) 26,000 修繕料(道路施設緊急修繕) 39,800 12節_路肩・集水桝等清掃費 10,000 街路樹剪定・植樹帯除草等 34,700 道路除雪費(固定費、稼働費等) 23,750 消雪ノズル調整・制御盤管理点検 22,000 橋梁点検費 20,100 14節_舗装修繕工事 77,000 橋梁補修工事(御所橋) 95,000 街路灯更新(LED化) 20,100 区画線補修 6,500 横断地下道上屋修繕 13,200 17節_小型除雪機更新(2台) 3,010 18節_消雪・除雪負担金(県・他市) 1,750 小型除雪機購入費補助金 900 町内会除雪費補助金 750 除雪オペレーター育成費補助金 700

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
418,997		364,221		54,776
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	66,065	69,865	△ 3,800	
11 役務費	1,365	1,650	△ 285	
12 委託料	111,957	118,196	△ 6,239	
13 使用料及び賃借料	3,000	2,000	1,000	
14 工事請負費	228,200	164,100	64,100	
15 原材料費	500	450	50	
17 備品購入費	3,010	3,010	0	
18 負担金補助及び交付金	4,900	4,950	△ 50	

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
88,150	0	130,900	0	199,947

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							10 2 4 1 6 1 道路事業補助金	88,150
	17	1	6	1	9	1 道路整備事業	130,900	
差引 一般財源								199,947

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路橋梁新設改良費
事業名	9 道路橋梁新設改良事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等	道路法、野々市市建築開発指導要綱	
事業概要		主な積算内容
■道路の新設改良に関する事業 ・野々市市建築開発指導要綱に基づく狭隘道路の拡幅 ・歩道の歩行者空間を確保に向けた歩道改良（高尾郷線外） ・幹線道路ネットワークの整備（堀内上林線の拡幅） ・安全施設（防護柵）の改良		11節_登記測量手数料 1,900 12節_堀内上林線実施設計業務 22,100 14節_消雪整備(本町二丁目地内) 高尾郷線歩道改良 14,100 照明灯設置(あやめ二日市線) 12,100 防護柵改良(押野35号線外) 20,100 狭隘道路拡幅整備 9,780 道路隅切整備 2,220 16節_道路隅切用地購入費 612 18節_新庄67号線消雪整備負担金(白山市) 5,100 21節_狭隘道路拡幅に伴う電柱移転補償費 500

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
105,522		111,797		△ 6,275
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	10	10	0	
11 役務費	1,900	2,200	△ 300	
12 委託料	24,100	12,200	11,900	
14 工事請負費	73,300	96,700	△ 23,400	
16 公有財産購入費	612	187	425	
18 負担金補助及び交付金	5,100	0	5,100	
21 補償補填及び賠償金	500	500	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,600	0	45,900	0	21,022

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	4	1	6	1	道路事業補助金	38,600
	17	1	6	1	9	1	道路整備事業	45,900
差引一般財源								21,022

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川費
事業名	1 河川・雨水排水施設維持修繕事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
関係する法令、条例等	施策	1 防災対策の充実
関係する法令、条例等		河川法、水防法
事業概要		主な積算内容
■河川や雨水排水施設の維持管理に関する事業 ・河川・雨水幹線の清掃除草及び修繕工事 ・調整池の清掃除草及び修繕工事 ・水防関連費（土のう等） ・流域治水関連費（補助金等） ・河川監視カメラ等の設置及び保守 ・手取川アウトドア教室への参加（児童引率）		10節_光熱水費(調整池排水ポンプ) 4,000 修繕料(河川・雨水排水施設緊急修繕) 3,000 11節_監視カメラ・調整池制御盤回線利用料 1,144 12節_管理堤及び調整池の清掃・除草 3,000 雨水幹線管理台帳更新 700 水防資材(土のう)の更新及び設置撤去 1,320 14節_河川施設補修工事 2,000 雨水排水施設補修工事(護岸、水門等) 11,000 河川監視カメラ・量水標設置 3,000

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
30,308		16,449		13,859
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	7,303	1,753	5,550
11	役務費	1,144	74	1,070
12	委託料	5,500	3,674	1,826
13	使用料及び賃借料	261	248	13
14	工事請負費	16,000	10,500	5,500
18	負担金補助及び交付金	100	200	△ 100

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	3,200	0	27,108

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	17	1	6	2	2	1		
差引一般財源								27,108

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 土木課

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川費
事業名	2 河川・雨水排水施設新設改良事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
	施策	1 防災対策の充実
関係する法令、条例等	河川法、下水道法	
事業概要		主な積算内容
■河川や雨水排水施設の新設改良に関する事業 ・扇が丘・高橋町地内雨水対策（浸水対策） ・新庄二丁目地内雨水対策（水路改良）		12節_高橋川第4排水区雨水管渠実施設計 10,000 14節_新庄二丁目地内水路改良工事 6,000

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
17,000		20,000		△ 3,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	11,000	8,000	3,000
14	工事請負費	6,000	12,000	△ 6,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000	0	3,600	0	9,400

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	4	2	1	河川事業補助金	4,000
	17	1	6	2	1	河川整備事業	3,600
差引一般財源							9,400

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業名	1 職員人件費（都市整備）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	都市整備課職員13名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
107,152		108,036		△ 884
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	51,024	51,251	△ 227	
3 職員手当等	31,497	31,412	85	
4 共済費	24,631	25,373	△ 742	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	107,152

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							107,152

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業名	2 都市計画総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある道並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等	都市計画法	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会の運営 都市計画決定に関連する業務 		12節_金沢都市計画区域線引き見直し調査業務 他 5,300 18節_都市計画協会他 負担金 519

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,440		6,295		145
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	196	196	0
8	旅費	113	104	9
10	需用費	310	800	△ 490
12	委託料	5,300	4,650	650
13	使用料及び賃借料	2	2	0
18	負担金補助及び交付金	519	543	△ 24

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	6,440

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源							6,440

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 土地区画整理費
事業名	1 土地区画整理事業助成金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある道並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等	野々市市土地区画整理事業助成金条例	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業助成金 野々市市土地区画整理事業推進協議会運営 		18節_長池土地区画整理事業助成金 他 10,180

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10,180		10,180		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	10,180	10,180	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	10,180

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	10,180

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 土地区画整理費
事業名	5 区画整理その他事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある道並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
・土地区画整理事業の運営支援・技術的援助の為に 専門的知識・技術の習得		18節_研修負担金 44

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
93		93		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	49	49	0
18	負担金補助及び交付金	44	44	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	93

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							93

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 土地区画整理費
事業名	7 中林土地区画整理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある道並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等	都市計画法	
事業概要		主な積算内容
・中林土地区画整理事業に係る受託業務等		18節_郷用水工事（県）に係る工事負担金 4,290

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,290		0		4,290
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	4,290	0	4,290

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,290	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	4	2	1	1	1	組合施行土地区画整理受託事業収入	4,290
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費
事業名	3 街路その他事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の測量業務 ・街路事業の専門的知識・技術の習得 		12節_都市計画道路用地幅測量業務 100

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額			
158		104		54			
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額	
8	旅費	52	0	52	0		
12	委託料	100	100	0	0		
18	負担金補助及び交付金	6	4	2	2		

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	158

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								158

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費
事業名	6 高尾郷線				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
・高尾郷線整備 (事業期間) H28～R11 (延長) L=452m (幅員) W=18m (事業費) 1,306百万円		12節_物件移転補償費算定業務 他 2,511 14節_築造工事、消雪配管工事 他 31,375 16節_土地開発公社買戻、借入金利息 15,000 21節_物件移転補償金、借家人補償金 他 58,100

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
107,280		81,808		25,472
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	30	12	18
11	役務費	264	88	176
12	委託料	2,511	15,000	△ 12,489
14	工事請負費	31,375	27,908	3,467
16	公有財産購入費	15,000	31,800	△ 16,800
21	補償補填及び賠償金	58,100	7,000	51,100

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,000	0	52,400	0	10,880

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	4	3	4	1	街路事業補助金	44,000
	17	1	6	3	2	1	街路整備事業	52,400
差引一般財源								10,880

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費
事業名	7 野々市中央公園西線				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	2 交通の円滑化と公共交通網の充実
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
・野々市中央公園西線整備 (事業期間) R4～R8 (延長) L=556m (幅員) W=16m (総事業費) 708百万円		12節_物件移転補償費算定業務 他 7,129 14節_築造工事、安全施設設置工事 134,100 16節_事業地取得、借入金利息 49,300 21節_物件移転補償金、休耕補償金 3,148

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
193,786		204,744		△ 10,958
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	21	36	△ 15
11	役務費	88	88	0
12	委託料	7,129	7,250	△ 121
14	工事請負費	134,100	106,000	28,100
16	公有財産購入費	49,300	90,800	△ 41,500
21	補償補填及び賠償金	3,148	570	2,578

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,000	0	90,600	0	13,186

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	4	3	4	1	街路事業補助金	90,000
	17	1	6	3	2	1	街路整備事業	90,600
差引一般財源								13,186

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 上下水道課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 下水道費
事業名	1 公共下水道事業会計負担金及び補助金				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方財政法、地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）
事業概要	主な積算内容
公共下水道事業会計に対する一般会計繰出金	雨水処理に要する経費 31,997千円 企業債 償還元金 215,332千円 企業債 償還利子 17,224千円 分流式下水道等に要する経費 70,500千円 基礎年金拠出金公的負担に要する経費 1,300千円 児童手当に要する経費 480千円 水洗便所普及に要する経費 222千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
337,055		342,883		△ 5,828
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	337,055	342,883	△ 5,828

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	337,055

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源							337,055

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費
事業名	1 開設公園維持管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
・都市公園の維持管理業務 (133箇所、34ha)		10節_遊具修繕費、公園施設修繕 他 11,810 12節_芝生管理、植栽管理、樹木管理 遊具定期点検、日常点検業務 除草・清掃等管理委託【町内会等43団体】 除草・トイレ掃除・清掃等管理委託【シルバー】 池清掃 64,250 14節_危険樹木伐採、公園トイレ漏水部補修工事 4,500 17節_町内会除草委託用 草刈機購入 568

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
91,066		88,811		2,255
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	11,810	11,270	540
11	役務費	42	40	2
12	委託料	64,250	61,950	2,300
13	使用料及び賃借料	9,896	9,478	418
14	工事請負費	4,500	6,000	△ 1,500
17	備品購入費	568	73	495

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	91,066

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								91,066

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費
事業名	3 都市緑化推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・のいち椿館・椿育成棟の管理 ・野々市椿育苗施設の管理 		1節_施設職員 報酬 2,800 12節_管理業務、椿普及促進委託 900

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,871		3,920		△ 49
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,800	2,800	0
10	需用費	95	100	△ 5
12	委託料	900	944	△ 44
13	使用料及び賃借料	76	76	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,871

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								3,871

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費
事業名	7 都市公園リニューアル事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化対策事業 二日市市内緑地整備 		12節_公園台帳システム運用費、 ARフォトフレーム保守管理費 733 14節_公園施設長寿命化対策事業（12公園）、 二日市市内緑地整備工事 61,610

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
62,343		27,756		34,587
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	733	436	297
14	工事請負費	61,610	27,320	34,290

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,000	0	16,200	25,410	2,733

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	10	2	4	3	9	1	都市公園事業補助金	18,000
	14	1	1	8	1	1	都市基盤整備基金繰入金	25,410
	17	1	6	3	12	1	公園整備事業	16,200
差引一般財源								2,733

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 都市整備課

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費
事業名	10 野々市中央公園拡張整備事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある道並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
「健康・交流・防災」をコンセプトとした公園の拡張整備 (事業期間) R6～ (計画面積) A=9.1ha		12節_農業用水路振替設計、土地評価、 物件移転補償算定、用地管理業務 他 5,955 14節_郷用水振替工事、駐車場整備工事、 造成工事 他 117,787 16節_事業地取得 579,750 21節_物件移転補償金(工作物) 6,000

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
711,400		204,309		507,091
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	63	0	63
10	需用費	690	296	394
12	委託料	5,955	14,525	△ 8,570
14	工事請負費	117,787	134,500	△ 16,713
16	公有財産購入費	584,250	48,616	535,634
17	備品購入費	1,155	0	1,155
21	補償補填及び賠償金	1,500	6,372	△ 4,872

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
249,040	0	395,100	0	67,260

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	4	3	9	1	都市公園事業補助金	249,040
	17	1	6	3	12	1	公園整備事業	395,100
差引一般財源								67,260

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 建築住宅課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅総務費
事業名	1 住宅総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
■会計年度任用職員の採用 時給職員（営繕支援業務等 一級建築士資格保有者） 時給職員（建築確認・開発許可・開発事前協議等に 関する補助事務） ■申請図書等保管場所（押野倉庫）の警備費用、電気代 ■その他（事務に必要な備品購入費等）		1節_会計年度任用職員2人 5,005千円 12節_建築確認図書等保管倉庫の保安警備 290千円 17節_文書管理ソフト（DocuWorks）の導入 192千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,781		5,310		471
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	5,005	4,448	557
8	旅費	7	7	0
10	需用費	144	194	△ 50
12	委託料	290	268	22
13	使用料及び賃借料	2	2	0
17	備品購入費	192	350	△ 158
18	負担金補助及び交付金	141	41	100

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	62	0	2,915	2,804

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
								9
	9	2	3	1	1	2	建築完了検査申請手数料	826
	9	2	3	1	1	3	建築中間検査申請手数料	136
	9	2	3	1	1	4	建築許可申請手数料	185
	9	2	3	1	1	6	長期優良住宅認定手数料	389
	9	2	3	1	2	1	開発許可申請手数料	462
							その他の特定財源	252
差引一般財源							2,804	

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅総務費
事業名	2 職員人件費 (建築住宅)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。	建築住宅課職員 9名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
79,093		69,996		9,097
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	35,844	30,792	5,052	
3 職員手当等	24,319	22,304	2,015	
4 共済費	18,930	16,900	2,030	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	32	0	1,821	77,240

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9 11	1 3	4 2	2 1	1 3	1 1	市営住宅使用料 現年度分 建築物動態統計調査事務委託金	1,821 32
差引 一般財源								77,240

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 建築住宅課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	2 住宅管理費
事業名	1 市営住宅維持管理業務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 くらし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等	公営住宅法等	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ■つばきの郷住宅・中林住宅の維持管理 ・経年劣化に伴う修繕、退去に伴う清掃、鍵交換 ・樹木の剪定・消毒 ・各種点検・検査（受水槽清掃・水質検査、グリストラップ清掃、受水槽加圧ポンプ保守点検、消防用設備点検、昇降機設備保守点検） ■その他 ・公営住宅管理システム保守管理（毎年） ・口座振替手数料 ・市営住宅火災保険 		10節_経年劣化対応用修繕費等 3,000千円 11節_市営住宅火災保険 130千円 12節_消防用設備等点検（法定点検） 403千円 12節_昇降機設備保守点検（法定点検） 674千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,817		4,903		△ 86
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	3,013	3,034	△ 21
11	役務費	139	138	1
12	委託料	1,580	1,638	△ 58
18	負担金補助及び交付金	85	93	△ 8

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,170	0	0	647	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	9	1	4	2	1	1	市営住宅使用料 現年度分	52
	9	1	4	2	2	1	駐車場使用料 現年度分	595
	10	2	4	4	3	1	住宅事業補助金	4,170
差引 一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 建築住宅課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	2 住宅管理費
事業名	5 営繕支援業務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等	建築基準法 等	
事業概要		主な積算内容
■施設管理担当課への営繕支援 ・市有施設の定期点検 ・予算要求支援、設計支援、工事支援など		12節_市有施設定期点検（建築物・建築設備・防火設備） 35施設37棟 19,000千円 13節_営繕工事複合単価表の使用料 116千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
19,166		9,716		9,450
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	50	50	0
12	委託料	19,000	9,550	9,450
13	使用料及び賃借料	116	116	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	19,166

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	19,166

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 建築住宅課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	3 建築開発費
事業名	1 建築開発指導業務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等	建築基準法、都市計画法 等	
事業概要		主な積算内容
■特定行政庁等に関する業務 ・建築基準法に基づく業務（建築確認、違反指導等） ・都市計画法に基づく業務（開発許可等） ・長期優良住宅法に基づく業務（長期優良住宅認定等） ・バリアフリー法に基づく業務（条例の届出等） ・低炭素化促進法に基づく業務（計画の認定等） ・建築物省エネ法に基づく業務（適合判定、認定等） ・盛土規制法に基づく業務（許可等）		1節_建築審査会委員報酬 42千円 11節_特定行政庁団体賠償責任保険加入料 385千円 12節_定期調査報告業務委託料 1,149千円 13節_建築行政共用データシステム利用料 820千円 18節_建築行政会議等負担金 187千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,085		2,733		352
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	42	63	△ 21
8	旅費	231	242	△ 11
10	需用費	130	120	10
11	役務費	385	373	12
12	委託料	1,149	710	439
13	使用料及び賃借料	820	871	△ 51
18	負担金補助及び交付金	328	354	△ 26

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,085	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	2	3	1	1	建築確認申請手数料	773
	9	2	3	1	2	建築完了検査申請手数料	874
	9	2	3	1	3	建築中間検査申請手数料	144
	9	2	3	1	4	建築許可申請手数料	195
	9	2	3	1	6	長期優良住宅認定手数料	411
	9	2	3	1	2	開発許可申請手数料	488
						その他の特定財源	200
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 建築住宅課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	4 住環境整備費
事業名	1 震災対策事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
	施策	1 防災対策の充実
関係する法令、条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 等	
事業概要		主な積算内容
■住宅の耐震化 ・簡易耐震診断（耐震診断士による簡易的な安全性の評価） ・耐震診断費補助（耐震診断に要する費用の4分の3を補助、限度額120千円） ・耐震改修工事費補助（耐震改修工事に要する費用の10分の10を補助、限度額1,800千円） ■耐震改修促進計画の更新		12節_耐震改修促進計画更新の業務委託 2,200千円 18節_住宅耐震診断費補助金 120千円×5件=600千円 18節_住宅耐震改修工事費補助金 1,800千円×5件=9,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
11,970		5,130		6,840
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	2,370	270	2,100
18	負担金補助及び交付金	9,600	4,860	4,740

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,385	3,854	0	0	4,731

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	10	2	4	4	3	1	住宅事業補助金	3,385
	11	2	1	1	7	2	令和6年能登半島地震復興基金交付金（基本）	750
	11	2	7	2	2	1	耐震改修工事費等補助金	3,104
差引一般財源								4,731

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 建築住宅課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	4 住環境整備費
事業名	2 バリアフリー化促進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 等	
事業概要		主な積算内容
民間の商業施設について、新築や改修によりバリアフリー化を進める事業者に対し、その整備費用の一部を補助する ■対象施設・条件 ・石川県バリアフリー社会の推進に関する条例第26条の規定による「適合証」の交付を受けた商業施設などを対象に、整備費用の一部を補助する (バリアフリー法第14条の適用を受ける施設(床面積1,000㎡以上)は対象外) ・新築の整備事業の場合：最大1,500千円 ・改修の整備事業の場合：最大 500千円		18節_商業施設等バリアフリー化支援補助金 新築等整備事業 1,500千円×1件

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,500		1,500		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1,500	1,500	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,500

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	1,500

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 建築住宅課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	4 住環境整備費
事業名	3 生け垣設置促進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	1 魅力ある街並み形成と住環境整備
関係する法令、条例等	野々市市生け垣等設置事業補助金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
市内の緑化推進と防災対策に寄与するため、住宅敷地に生け垣等を設置する方に対して補助金を交付する ■生け垣を設置する場合 (新設) 8千円/m、限度額80千円 ■植樹帯、花壇を設置する場合 (新設) 2千円/m、限度額20千円 ■敷地緑化(拡充) (新設) 20千円		18節_生け垣等設置事業補助金 生け垣設置 80千円×1件 植樹帯・花壇設置 20千円×1件 敷地緑化 20千円×1件

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
120		120		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	120	120	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	120

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								120

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 建築住宅課

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	4 住環境整備費
事業名	4 環境配慮型住宅支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	4 環境を考え、みんなで行動するまち
	施策	1 環境負荷の少ない社会の構築
関係する法令、条例等	ののいち環境きくばり住宅適合証交付要綱、ののいち環境きくばり住宅取得助成金交付要綱	
事業概要		主な積算内容
<p>「野々市市カーボンニュートラル推進プラン」に基づき、環境（温暖化対策＋災害対策等）に配慮した住宅の普及に向けて、基準に適合した住宅に適合証を交付し、当該住宅を取得する子育て世帯等に助成金を交付する</p> <p>■助成対象者 ・子育て・若者夫婦世帯（18歳以下の子を有する世帯・夫婦いずれかが39歳以下の世帯）</p> <p>■助成対象住宅 ・新築住宅で断熱等級6、雨水浸透枳設置、緑地整備、建築開発指導要綱を満たす住宅</p>		18節_ののいちサステナブル住宅支援事業 ののいち環境きくばり住宅助成金 400千円×10件

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,050		4,100		△ 50
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	50	100	△ 50
18	負担金補助及び交付金	4,000	4,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,050

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								4,050

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 非常備消防費
事業名	1 非常備消防費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
	施策	2 消防と救急体制の充実
関係する法令、条例等	消防組織法、野々市市消防団設置条例、野々市市消防団規則、野々市市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例	
事業概要		主な積算内容
<p>■事業の目的 火災予防のための啓発活動や消火活動など、市民の安全を守り、地域での防火活動の中核を担う消防団に対して、装備などの充実・整備など、その活動を支援することにより、地域防災力の向上を図る。</p> <p>■事業の概要 ①消防団活動の支援 ②消防団員報酬、出動手当、装備用具等 ③消防団活動交付金</p>		<p>■消防団員報酬 11,600,000円 ■消耗品費（団員被服等） 600,000円 ■県消防協会負担金 282,000円 ■消防団員等公務災害補償等組合負担金 2,861,000円 ■消防団運営交付金 3,720,000円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
21,172		22,222		△ 1,050
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	11,600	11,600	0
7	報償費	290	290	0
8	旅費	102	455	△ 353
9	交際費	100	100	0
10	需用費	683	592	91
11	役務費	84	94	△ 10
13	使用料及び賃借料	0	429	△ 429
17	備品購入費	0	549	△ 549
18	負担金補助及び交付金	8,313	8,113	200

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	21,172

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								21,172

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 消防施設費
事業名	1 消防施設費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	3 みんなで取り組む安全・安心なまち 2 消防と救急体制の充実
関係する法令、条例等	消防法、全国瞬時警報システム業務規程、野々市市防災行政無線局管理運用規程	
事業概要		主な積算内容
<p>■事業の目的 消防防災施設、消防車両、消防水利、消火栓及び標識等の維持管理を行い、的確な消防防災活動を実施する。</p> <p>■事業の概要 ①消防施設（消防団格納庫4箇所・防災コミュニティセンター）及び消防車両の維持管理 ②消火栓標識の維持管理・修繕 ③消火栓維持管理負担金 ④防災行政無線 ⑤デジタル防災行政無線の維持管理</p>		<p>■修繕料（消防水利標識等） 2,000,000円 ■防災行政無線の保守点検 2,365,000円 ■Jアラート受信機更新業務 3,762,000円 ■防災行政無線の回線・電波の利用料 1,558,000円 ■コミュニティ助成に係る備品購入費（鼓笛隊セット一式） 400,000円 ■消火栓新設維持管理負担金 20,059,000円 ■県総合防災情報システム負担金 164,000円 ■被災者生活再建支援システム負担金 455,000円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
34,523		49,427		△ 14,904
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	3,621	4,430	△ 809
11	役務費	311	303	8
12	委託料	6,178	20,071	△ 13,893
13	使用料及び賃借料	2,606	2,606	0
17	備品購入費	400	653	△ 253
18	負担金補助及び交付金	21,147	21,191	△ 44
26	公課費	260	173	87

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	467	3,700	575	29,781

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	1	5	1	1	2	防災コミュニティセンター使用料	7
	11	2	1	1	7	2	令和6年能登半島地震復興基金交付金（基本）	467
	16	5	1	1	1	8	電気・水道代	168
	16	5	1	1	21	1	コミュニティ助成金	400
	17	1	7	1	1	1	防災まちづくり事業	3,700
差引一般財源								29,781

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 消防施設費
事業名	2 防災まちづくり事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	3 みんなで取り組む安全・安心なまち 1 防災対策の充実
関係する法令、条例等	災害対策基本法、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、野々 市市自主防災組織資機材整備事業補助金交付要綱 他	
事業概要		主な積算内容
<p>■事業の目的 防災会議の開催や市総合防災訓練の実施、防災備蓄品の整備、自主防災組織の育成等により、災害に強いまちづくりを行う。</p> <p>■事業の概要 ①市総合防災訓練の実施 ②市地域防災計画の更新・拡充及び防災会議の開催 ③富陽小学校の防災倉庫設置工事 ④自警団及び自主防災組織リーダーの育成 ⑤自主防災組織の資機材整備費や防災訓練に関する費用への補助</p>		<p>■国民保護協議会委員報酬 42,000円 ■防災会議委員報酬 77,000円 ■市地域防災計画の更新・拡充事業 12,600,000円 ■富陽小学校防災倉庫工事 990,000円 ■防災用資機材等購入費（備蓄食等） 1,800,000円 ■自主防災組織リーダー育成事業負担金 1,029,000円 ■自警団補助金 720,000円 ■自主防災組織資機材整備補助金 2,000,000円 （防災訓練に係る費用も補助対象に制度拡充） ■感震ブレーカー設置補助金 150,000円 （補助制度を創設）</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
21,951		8,632		13,319
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	119	119	0
7	報償費	50	50	0
8	旅費	65	111	△ 46
10	需用費	90	370	△ 280
11	役務費	65	65	0
12	委託料	12,600	0	12,600
13	使用料及び賃借料	0	14	△ 14
14	工事請負費	990	0	990
17	備品購入費	1,800	2,000	△ 200
18	負担金補助及び交付金	6,172	5,903	269

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,000	19,951

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								19,951

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 総務課

款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 広域消防費
事業名	1 広域消防費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	3 みんなで取り組む安全・安心なまち
	施策	2 消防と救急体制の充実
関係する法令、条例等	白山野々市広域事務組合同約、石川県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会会則	
事業概要		主な積算内容
<p>■事業の目的 白山野々市広域事務組合及び石川県消防防災航空隊との広域的な連携・協力し、その円滑な活動を支援することで、消防力の強化を図る。</p> <p>■事業の概要 ①白山野々市広域事務組合負担金（消防分） ②県消防防災航空隊負担金</p>		<p>■白山野々市広域事務組合負担金 745,555,000円 ■県消防防災航空隊負担金 1,504,000円</p>

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
747,059		693,454		53,605
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	747,059	693,454	53,605

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	747,059

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								747,059

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業名	1 教育委員会費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方自治法 等	
事業概要		主な積算内容
○教育委員会の職務を遂行するための事業 ・教育委員会定例会の開催 ・教育委員会表彰		○教育委員報酬 345千円×5名=1,725千円 ○教育委員会交際費 330千円 ○教育委員会表彰関係事務費 410千円 記念品・額縁・記念写真・表彰状筆耕代 ○石川県市町教育委員会連合会負担金 181千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,648		3,064		△ 416
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	1,725	1,725	0
7	報償費	146	117	29
8	旅費	2	487	△ 485
9	交際費	330	350	△ 20
10	需用費	148	116	32
11	役務費	116	88	28
18	負担金補助及び交付金	181	181	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	2,648

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								2,648

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局管理費
事業名	10 一般事務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法、子ども・子育て支援法等	
事業概要		主な積算内容
○教育行政の総合企画・調査統計事業の調整に関する事務 ○教育委員会事務局の運営に関する事務 ○教育環境設備に関する事業 ○幼児・高等教育の充実に関する事業 ・幼児教育の無償化等に関する事業 ・私立幼稚園運営費補助事業 ・高等学校の振興に関する補助事業		○教育委員会事務の点検・評価委員謝礼 15千円 ○教育環境設備の改善費用 ・石川県統合型校務支援システムの運用業務 3,534千円 ・校務系・学習系データ連携に係るセキュリティ強化業務 127千円 ○教育情報セキュリティシステム賃借料 7,630千円 ○幼児・高等教育の充実に関する事業費 ・子育てのための施設等利用給付費 27,000千円 ・実費徴収補足給付事業（幼稚園分） 1,000千円 ・私立幼稚園運営費補助金（市内1園） 1,380千円 ・野々市明倫高等学校振興会補助金 280千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
41,765		56,129		△ 14,364
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	15	15	0
8	旅費	105	224	△ 119
10	需用費	234	228	6
12	委託料	4,061	6,234	△ 2,173
13	使用料及び賃借料	7,650	7,650	0
18	負担金補助及び交付金	1,700	1,778	△ 78
19	扶助費	28,000	40,000	△ 12,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,833	7,083	0	0	20,849

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	5	1	5	子ども・子育て支援交付金	333
	11	1	3	1	1	子育てのための施設等利用給付費負担金	6,750
	11	2	8	1	1	子ども・子育て支援交付金	333
差引 一般財源							20,849

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局管理費
事業名	12 職員人件費（教育総務）				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例、野々市市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務専念義務の特例に関する条例	
事業概要		主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。		教育長1名、教育部長1名、教育総務課職員15名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
190,865		173,040		17,825
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	79,908	72,833	7,075
3	職員手当等	43,523	38,686	4,837
4	共済費	67,434	61,521	5,913

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	190,865

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								190,865

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 事務局振興費
事業名	1 事務局振興費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	教育基本法、野々市市教育支援委員会規則	
事業概要		主な積算内容
○市立小中学校の学校運営を円滑に行うための人員の配置や、一般事務にかかる経費 ・教頭等マネジメント支援員の配置 ・スクールサポートスタッフの配置 ・教育支援委員会の開催 ・学校問題対応支援事業 ・学校教育に関わる各種団体への負担・補助		○スクールサポートスタッフ報酬（7名） 12,361千円 ○教頭等マネジメント支援員報酬（1名） 2,248千円 ○学校問題対応支援にかかる弁護士等費用 1,000千円 ○白山・野々市中学校体育連盟負担金 2,018千円 ○市小中学校教育研究会補助金 900千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
20,045		26,602		△ 6,557
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	14,630	10,429	4,201
7	報償費	1,000	11,500	△ 10,500
8	旅費	15	284	△ 269
10	需用費	402	360	42
18	負担金補助及び交付金	3,998	4,029	△ 31

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	8,723	0	0	11,322

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	8	2	17	1	スクールサポートスタッフ配置事業費補助金	7,252
	11	2	8	2	22	1	教頭等マネジメント支援員配置事業補助金	1,471
差引一般財源								11,322

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 事務局振興費
事業名	3 外国青年英語指導助手招致事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○生徒が生きた英語に触れる機会を増やし、語学力や国際感覚の向上を図るため、ALT（英語指導助手）2名を両中学校に1名ずつ配置 ・外国語科の授業指導・補助 ・外国語教材の作成 ・外国語教育に対する教職員研修の補助 ・地域における国際交流活動への協力		○ALT報酬 8,439千円 ○外国青年招致事業負担金 242千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,684		7,283		1,401
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	8,439	7,038	1,401
8	旅費	3	3	0
18	負担金補助及び交付金	242	242	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	8,684

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								8,684

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 事務局振興費
事業名	4 学校づくり研究・推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○各学校がそれぞれの教育理念や教育方針に基づき子どもや地域の状況などに応じた、自主的・自律的な学校運営を行うための学校支援 ○小学校と特別支援学校との交流		○特色ある学校づくり支援事業等補助金 1,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,000		1,000		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1,000	1,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,000

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1,000

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 事務局振興費
事業名	7 教育国際交流事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	1 だれもがまちづくりの担い手となり、自信をもってアピールできるまち
	施策	3 多文化共生と国際交流の充実
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
○児童の国際感覚の向上を図るため、中国深圳小学と児童教育訪問団を相互に派遣し交流事業を行う。 授業・給食交流、作品交流 R 7 深圳小学より訪問団受け入れ R 6 深圳小学へ訪問団派遣（交流40年目）		○深圳小学教育交流実行委員会委託料 1,650千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,650		4,485		△ 2,835
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	1,650	4,485	△ 2,835

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,650

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							1,650

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	4 教育センター費
事業名	1 教育センター事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
事業概要		主な積算内容
○教育センターの運営及び管理 ・教育関係職員の研修 ・ふれあい教室の運営 ・学校への教育相談員の派遣 ・教育相談の実施		○教職員研修(講師謝礼、旅費) 58千円 ○臨床心理士・公認心理師報酬(2名) 6,609千円 ○派遣教育相談員報酬(7名) 14,481千円 ○カウンセラー謝礼 1,728千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
34,864		33,170		1,694
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	30,519	28,731	1,788
7	報償費	1,852	1,878	△ 26
8	旅費	49	50	△ 1
10	需用費	1,410	1,510	△ 100
11	役務費	37	35	2
12	委託料	905	874	31
13	使用料及び賃借料	80	80	0
18	負担金補助及び交付金	12	12	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	34,864

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							34,864

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	4 教育センター費
事業名	3 教育センター大規模改修事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
事業概要		主な積算内容
<p>○教育センターの大規模改修事業 公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した施設や設備などの改修を行う。 教育センターは築30年以上経過しており、施設及び設備の老朽化に伴う外壁や屋上防水、空調設備の改修、バリアフリー化等の整備を行う。加えて近年、不登校児童生徒が急増していることから、利用者の多様なニーズにあった教育環境や学習環境の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外壁、屋根防水、空調設備などの改修 ・階段昇降機の設置、多目的トイレの設置 ・不登校児童生徒の利用形態に応じた個室学習ブースの整備 		<p>○教育センターの大規模改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 200,000千円 ・工事監理業務 8,200千円 <p>○大規模改修工事に伴う施設備品等購入 (テーブル・椅子・遊具等) 1,800千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
210,000		12,019		197,981
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	200	0	200
11	役務費	0	19	△ 19
12	委託料	8,200	12,000	△ 3,800
14	工事請負費	200,000	0	200,000
17	備品購入費	1,600	0	1,600

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	171,800	30,000	8,200

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	14	1	1	7	1	教育施設整備基金繰入金	30,000
	17	1	8	1	17	教育センター改修事業	171,800
差引一般財源							8,200

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	1 職員人件費 (小学校)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	小学校校務員 4名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
26,511		19,172		7,339
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	14,128	10,244	3,884	
3 職員手当等	5,897	4,204	1,693	
4 共済費	6,486	4,724	1,762	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	26,511

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源							26,511

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 野々市小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	5 野々市小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校管理に要する消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料、備品購入費等		○学校管理に係る経費 ・消耗品費（校舎管理、清掃用品等） 1,800千円 ・光熱水費（電気、水道料金等） 16,700千円 ・修繕料 150千円 ・コピー使用料 662千円 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
20,112		20,129		△ 17
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	20	20	0
10	需用費	19,080	19,345	△ 265
11	役務費	323	220	103
13	使用料及び賃借料	669	524	145
15	原材料費	20	20	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	20,112

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								20,112

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 御園小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	6 御園小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校管理に要する消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料、備品購入費等		○学校管理に係る経費 ・消耗品費（校舎管理、清掃用品等） 1,650千円 ・光熱水費（電気、水道料金等） 9,339千円 ・修繕料 400千円 ・コピー使用料 355千円 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
12,453		12,984		△ 531
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	54	51	3
10	需用費	11,630	12,234	△ 604
11	役務費	374	354	20
13	使用料及び賃借料	365	315	50
15	原材料費	30	30	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	12,453

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								12,453

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 菅原小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	7 菅原小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校管理に要する消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料、備品購入費等		○学校管理に係る経費 ・消耗品費（校舎管理、清掃用品等） 1,450千円 ・光熱水費（電気、水道料金等） 10,500千円 ・修繕料 415千円 ・コピー使用料 286千円 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
13,105		13,197		△ 92
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	32	17	15
10	需用費	12,563	12,678	△ 115
11	役務費	181	183	△ 2
13	使用料及び賃借料	296	284	12
15	原材料費	33	35	△ 2

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	13,105

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								13,105

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 富陽小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	8 富陽小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校管理に要する消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料、備品購入費等		○学校管理に係る経費 ・消耗品費（校舎管理、清掃用品等） 1,782千円 ・光熱水費（電気、水道料金等） 14,340千円 ・修繕料 300千円 ・コピー使用料 649千円 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
17,652		18,012		△ 360
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	22	22	0
10	需用費	16,664	17,223	△ 559
11	役務費	266	264	2
13	使用料及び賃借料	664	471	193
15	原材料費	36	32	4

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	17,652

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								17,652

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 館野小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	9 館野小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校管理に要する消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料、備品購入費等		○学校管理に係る経費 ・消耗品費（校舎管理、清掃用品等） 1,421千円 ・光熱水費（電気、水道料金等） 8,300千円 ・修繕料 350千円 ・コピー使用料 277千円 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10,911		10,911		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	32	35	△ 3
10	需用費	10,321	10,392	△ 71
11	役務費	251	179	72
13	使用料及び賃借料	282	275	7
15	原材料費	25	30	△ 5

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	10,911

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								10,911

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	16 事務局小学校管理費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
<p>○事務局による市内小学校の保守点検、維持管理業務 設備の保守点検業務、施設・設備修繕工事、備品購入等を行う。</p> <p>○野々市小学校PFI事業 平成22年度の改築に伴いPFI事業を実施し、施設整備及び維持管理業務を一体的に行っている。 (令和7年度はPFI事業最終年度)</p>		<p>○校務員報酬（会計年度任用職員） 3,222千円</p> <p>○修繕料 3,500千円</p> <p>○各種点検業務手数料 2,794千円</p> <p>○各種保守委託 6,542千円</p> <p>○校舎警備・校舎管理 7,168千円</p> <p>○学校土地借上料 15,832千円</p> <p>○施設改修工事 10,000千円</p> <p>・防球ネット改修、樹木剪定、遊具改修 等</p> <p>○野々市小学校PFI事業</p> <p>・維持管理業務の対価 32,948千円</p> <p>・設計及び建設工事等業務の対価 56,638千円</p> <p>○備品購入 6,000千円</p> <p>・校務用PC、児童用椅子 等</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
147,158		148,786		△ 1,628
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,222	5,333	△ 2,111
7	報償費	0	30	△ 30
10	需用費	3,881	3,339	542
11	役務費	2,882	2,516	366
12	委託料	48,703	43,834	4,869
13	使用料及び賃借料	15,832	15,815	17
14	工事請負費	10,000	20,000	△ 10,000
16	公有財産購入費	56,638	56,619	19
17	備品購入費	6,000	1,300	4,700

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	147,158

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								147,158

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	18 就学援助費等支給事業（小学校）				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
<p>経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費や学校給食費など学校で必要な費用を一部を援助する。</p> <p>○就学援助費対象者 市立小学校に通学する児童の保護者で次に該当する者 ・生活保護法に規定する要保護者（修学旅行費のみ支給対象） ・世帯構成員全員の前年の合計所得が生活保護法による保護基準の1.3倍を超えない方（準要保護者）等</p> <p>○特別支援教育就学奨励費対象者 市立小学校の特別支援学級や通常学級に就学している障害のある児童の保護者で次に該当する者 ・世帯の所得額が国の算定基準（生活保護基準需要額の2.5倍）未満の方</p>		<p>○就学援助費 23,000千円 ・学用品費、通学用品、新入学用品費、校外活動費、給食費等</p> <p>○特別支援教育就学奨励費 2,200千円 ・学用品・通学用品購入、校外活動費、給食費、新入学用品費等</p> <p>○入学準備支援金 2,100千円 ・就学援助費の新入学学用品費相当額</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
27,300		28,053		△ 753
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
19	扶助費	27,300	28,053	△ 753

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,389	0	0	56	25,855

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	10	2	5	2	1	1	特別支援教育就学奨励費補助金	550
	10	2	5	2	11	1	要保護児童生徒援助費補助金	839
	16	5	1	1	120	1	要保護・準要保護児童生徒共済掛金助成金	56
差引一般財源								25,855

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	25 小学校空調設備改修事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
<p>○小学校普通教室等空調設備改修事業 普通教室・特別教室等（職員室を含む）における耐用年数を超えて老朽化した空調設備の更新を行う。</p> <p>○小学校体育館空調設備設置事業 近年の酷暑への対応（教育環境改善、熱中症対策）や災害時の避難所としての防災機能の強化として、体育館の空調設備設置を行う。</p>		<p>○設計監理</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通教室等空調設備改修工事 実施設計業務 野々市小学校 5,000千円 屋内運動場空調設備設置工事 実施設計業務 野々市小学校 15,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
20,000		0		20,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	20,000	0	20,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	15,000	0	5,000

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	小学校改修事業	15,000
	17	1	8	1	14	1		
差引一般財源								5,000

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
事業名	26 小学校照明改修事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
<p>○小学校照明設備改修事業 児童生徒の学習環境の改善と脱炭素社会に向けた学校施設の環境負荷削減に向け、高効率照明であるLED改修を行う。</p> <p>※菅原小学校：改修済み 御園小学校：今後の長寿命化改修に併せて実施予定</p>		<p>○小学校照明設備改修工事 実施設計業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野々市小学校 4,500千円 ・富陽小学校 4,500千円 ・館野小学校 3,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
12,000		0		12,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	12,000	0	12,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	12,000

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	12,000

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	1 事務局小学校教育振興費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法、学校保健安全法	
事業概要		主な積算内容
○確かな学力や健やかな体をはぐくむ教育を推進するための市立小学校の支援 ・特別支援教育支援員や学校図書館司書の配置 ・英語教育及び特別支援教育専門指導主事の配置 ・児童及び教職員の健康診断 就学時健康診断の実施 ・登下校に係るスクールバスの運行 ・災害共済給付制度への加入 ・合宿研修への補助		○特別支援教育支援員報酬（22名） 45,727千円 ○学校図書館司書報酬（5名） 18,527千円 ○英語教育及び特別支援教育指導主事報酬 9,252千円 ○スクールバス運行委託 107,000千円 ○児童健康診断等委託 4,280千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
197,296		195,442		1,854
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	76,659	68,841	7,818
7	報償費	208	158	50
8	旅費	50	0	50
10	需用費	685	689	△ 4
11	役務費	750	662	88
12	委託料	6,120	6,299	△ 179
13	使用料及び賃借料	107,000	113,000	△ 6,000
17	備品購入費	1,530	1,500	30
18	負担金補助及び交付金	4,294	4,293	1

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
750	300	0	1,166	195,080

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	8	1	2	1	1	日本スポーツ振興センター	1,166
	10	2	5	2	3	理科教育設備整備費等補助金	750
	11	3	3	1	1	教育研究推進事業委託金	300
差引一般財源							195,080

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 野々市小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	2 野々市小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校運営や教育の振興に要する備品、消耗品の購入、修繕等 ・学習教材の購入 ・教科備品の購入及び修繕 ・学校図書館の図書購入 等 ≪学校教育目標≫ 確かな学力と豊かな人間性を身に付けた たくましい子を育てる		○指導用等消耗品 2,920千円 ○指定教材 6,000千円 ○児童教師用図書等備品 1,640千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
11,038		15,850		△ 4,812
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	152	148	4
8	旅費	4	7	△ 3
10	需用費	9,008	12,946	△ 3,938
11	役務費	132	88	44
13	使用料及び賃借料	102	73	29
17	備品購入費	1,640	2,588	△ 948

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,000	5,038

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							16 5 1 1 110 1 学校教材費（現年度分）	6,000
差引一般財源								5,038

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 御園小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	3 御園小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校運営や教育の振興に要する備品、消耗品の購入、修繕等 ・学習教材の購入 ・教科備品の購入及び修繕 ・学校図書館の図書購入 等 ≪学校教育目標≫ 未来をたくましく生きぬく人間の育成		○指導用等消耗品 1,746千円 ○指定教材 3,600千円 ○児童教師用図書等備品 1,178千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,940		10,786		△ 3,846
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	111	133	△ 22
8	旅費	5	7	△ 2
10	需用費	5,448	8,557	△ 3,109
11	役務費	98	60	38
13	使用料及び賃借料	100	100	0
17	備品購入費	1,178	1,929	△ 751

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,600	3,340

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	110	1	学校教材費（現年度分）	3,600
差引一般財源								3,340

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 菅原小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	4 菅原小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校運営や教育の振興に要する備品、消耗品の購入、修繕等 ・学習教材の購入 ・教科備品の購入及び修繕 ・学校図書館の図書購入 等 ≪学校教育目標≫ ゆめに向かって 自ら学び 心豊かで たくましい 児童の育成		○指導用等消耗品 1,827千円 ○指定教材 2,400千円 ○児童教師用図書等備品 1,108千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,614		8,384		△ 2,770
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	60	66	△ 6
8	旅費	4	9	△ 5
10	需用費	4,287	6,257	△ 1,970
11	役務費	90	58	32
13	使用料及び賃借料	65	60	5
17	備品購入費	1,108	1,934	△ 826

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,400	3,214

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	110	1	学校教材費（現年度分）	2,400
差引一般財源								3,214

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 富陽小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	5 富陽小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校運営や教育の振興に要する備品、消耗品の購入、修繕等 ・学習教材の購入 ・教科備品の購入及び修繕 ・学校図書館の図書購入 等 ≪学校教育目標≫ 「自ら考え、実践する子」の育成		○指導用等消耗品 2,634千円 ○指定教材 4,800千円 ○児童教師用図書等備品 1,557千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
9,716		13,864		△ 4,148
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	140	149	△ 9
8	旅費	7	11	△ 4
10	需用費	7,605	11,000	△ 3,395
11	役務費	122	94	28
13	使用料及び賃借料	285	285	0
17	備品購入費	1,557	2,325	△ 768

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,800	4,916

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目	充当額
							16 5 1 1 110 1 学校教材費（現年度分）	4,800
差引一般財源								4,916

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 館野小学校

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	6 館野小学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校運営や教育の振興に要する備品、消耗品の購入、修繕等 ・学習教材の購入 ・教科備品の購入及び修繕 ・学校図書館の図書購入 等 ≪学校教育目標≫ 「心豊かでたくましく、すすんで学び合う子」の育成		○指導用等消耗品 1,730千円 ○指定教材 3,000千円 ○児童教師用図書等備品 974千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,998		8,007		△ 2,009
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	76	77	△ 1	
8 旅費	7	9	△ 2	
10 需用費	4,799	6,047	△ 1,248	
11 役務費	72	47	25	
13 使用料及び賃借料	70	60	10	
17 備品購入費	974	1,767	△ 793	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,000	2,998

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細 節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	110	1 学校教材費（現年度分）	3,000
差引一般財源							2,998

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	7 小学校情報教育推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育の情報化の推進に関する法律	
事業概要		主な積算内容
○情報教育の推進（GIGAスクール構想の実現） ・Chromebook（1人1台端末）の更新 ・授業支援システムの活用 ・学校図書館蔵書管理システム使用料 ・Chromebookにかかるフィルタリングソフト及びウイルス対策ソフト使用料 ・ICT支援員の派遣 ・情報機器等の保守委託		○Chromebookの更新 202,400千円 ○授業支援システム、蔵書管理システム、 フィルタリングソフト、ウイルス対策 ソフト等使用料 20,145千円 ○情報機器等保守委託 5,271千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
229,171		30,769		198,402
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	126	230	△ 104
12	委託料	5,271	10,026	△ 4,755
13	使用料及び賃借料	21,374	20,513	861
17	備品購入費	202,400	0	202,400

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
134,933	0	0	3,200	91,038

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	5	2	9	1	公立学校情報機器整備費補助金	134,933
	16	5	1	1	110	1	学校教材費（現年度分）	3,200
差引一般財源								91,038

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	12 小学校英語教育推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○全小学校にALTを配置。ALTによる授業での ティームティーチングの実施 ・小学3・4年生の外国語活動及び小学5・6年生 の外国語科の授業において、児童が外国人に臆せ ず英語で会話できる力を育成		○ALT派遣業務委託 23,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
23,000		24,000		△ 1,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	23,000	24,000	△ 1,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	23,000

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	23,000

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費
事業名	1 職員人件費 (中学校)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例

事業概要	主な積算内容
/	/

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
0	12,838	△ 12,838

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2 給料	0	6,896	△ 6,896
3 職員手当等	0	2,756	△ 2,756
4 共済費	0	3,186	△ 3,186

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 野々市中学校

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費
事業名	5 野々市中学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校管理に要する消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料、備品購入費等		○学校管理に係る経費 ・消耗品費（校舎管理、清掃用品等） 2,500千円 ・光熱水費（電気、水道料金等） 10,400千円 ・修繕料 400千円 ・コピー使用料 840千円 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
15,393		15,230		163
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	26	26	0
10	需用費	13,841	13,960	△ 119
11	役務費	573	564	9
13	使用料及び賃借料	871	611	260
15	原材料費	82	69	13

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	15,393

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								15,393

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 布水中学校

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費
事業名	7 布水中学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校管理に要する消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料、備品購入費等		○学校管理に係る経費 ・消耗品費（校舎管理、清掃用品等） 2,300千円 ・光熱水費（電気、水道料金等） 13,500千円 ・修繕料 300千円 ・コピー使用料 1,040千円 等

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
18,142		17,754		388
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	34	34	0
10	需用費	16,607	16,606	1
11	役務費	348	311	37
13	使用料及び賃借料	1,053	703	350
15	原材料費	100	100	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	18,142

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								18,142

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費
事業名	8 事務局中学校管理費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○事務局による市内中学校の保守点検、維持管理業務 設備の保守点検業務、施設・設備修繕工事、備品購入 等を行う。		○校務員報酬（会計年度任用職員） 6,081千円 ○修繕料 2,000千円 ○各種点検業務手数料 1,124千円 ○各種保守委託 3,675千円 ○校舎警備・校舎管理 8,484千円 ○学校土地借上料 3,083千円 ○施設改修工事 2,000千円 ・電話自動通話録音装置設置 ・プールろ過装置改修、樹木剪定 等 ○備品購入 3,500千円 ・校務用PC、生徒用机・椅子 等

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
31,074		21,453		9,621
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	6,081	0	6,081
10	需用費	2,255	2,080	175
11	役務費	1,149	1,153	△ 4
12	委託料	13,006	12,467	539
13	使用料及び賃借料	3,083	3,153	△ 70
14	工事請負費	2,000	2,000	0
17	備品購入費	3,500	600	2,900

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	31,074

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								31,074

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費
事業名	10 就学援助費等支給事業（中学校）				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
<p>経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費や学校給食費など学校で必要な費用を一部を援助する。</p> <p>○就学援助費対象者 市立中学校に就学する生徒の保護者で次に該当する者 ・生活保護法に規定する要保護者（修学旅行費のみ支給対象） ・世帯構成員全員の前年の合計所得が生活保護法による保護基準の1.3倍を超えない方（準要保護者）等</p> <p>○特別支援教育就学奨励費対象者 市立中学校の特別支援学級や通常学級に就学している障害のある生徒の保護者で次に該当する者 ・世帯の所得額が国の算定基準（生活保護基準需要額の2.5倍）未満の方</p>		<p>○就学援助費 21,911千円 ・学用品費、通学用品、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、給食費等</p> <p>○特別支援教育就学奨励費 1,243千円 ・学用品・通学用品購入、校外活動費、給食費、新入学用品費、修学旅行費等</p> <p>○入学準備支援金 2,898千円 ・就学援助費の新入学生用品費相当額</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
26,052		25,106		946
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
19	扶助費	26,052	25,106	946

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,991	0	0	33	24,028

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	10	2	5	3	1	1	要保護児童生徒援助費補助金	1,681
	10	2	5	3	2	1	特別支援教育就学奨励費補助金	310
	16	5	1	1	120	1	要保護・準要保護児童生徒共済掛金助成金	33
差引一般財源								24,028

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費
事業名	15 中学校空調設備改修事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
<p>○中学校普通教室等空調設備改修事業 普通教室・特別教室等（職員室を含む）における耐用年数を超えて老朽化した空調設備の更新を行う。</p> <p>○中学校体育館空調設備設置事業 近年の酷暑への対応（教育環境改善、熱中症対策）や災害時の避難所としての防災機能の強化として、体育館の空調整備設置を行う。</p>		<p>○設計監理</p> <ul style="list-style-type: none"> 屋内運動場空調設備設置工事 実施設計業務 布水中学校 15,000千円 屋内運動場空調設備設置工事 工事監理業務 野々市中学校 9,000千円 <p>○工事費</p> <ul style="list-style-type: none"> 屋内運動場空調設備設置工事 野々市中学校 250,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
274,000		15,000		259,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	24,000	15,000	9,000
14	工事請負費	250,000	0	250,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	274,000	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	17	1	8	1	15	1		
							中学校改修事業	274,000
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
事業名	1 事務局中学校教育振興費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法、学校保健安全法	
事業概要		主な積算内容
○確かな学力や健やかな体をはぐくむ教育を推進するための市立中学校の支援 ・採点支援システムの本格導入 ・特別支援教育支援員、学校図書館司書、部活動指導員の配置 ・生徒及び教職員の健康診断の実施 ・災害共済給付制度への加入 ・部活動における県内大会や全国大会等への出場支援		○特別支援教育支援員報酬（7名） 14,436千円 ○学校図書館司書報酬（2名） 7,183千円 ○生徒健康診断等委託 4,400千円 ○採点支援システム導入委託 759千円 ○白山・野々市総合テスト負担金 1,034千円 ○部活動振興事業補助金、全国大会等出場支援事業補助金 10,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
45,805		42,334		3,471
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	24,543	21,792	2,751
7	報償費	148	163	△ 15
10	需用費	170	178	△ 8
11	役務費	387	319	68
12	委託料	5,899	5,049	850
17	備品購入費	2,040	2,040	0
18	負担金補助及び交付金	12,618	12,793	△ 175

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
300	959	0	599	43,947

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	8	1	2	2	1	1	日本スポーツ振興センター	599
	10	2	5	3	4	1	理科教育設備整備費等補助金	300
	11	2	8	2	16	1	部活動指導員配置事業補助金	959
差引一般財源								43,947

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 野々市中学校

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
事業名	2 野々市中学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校運営や教育の振興に要する備品、消耗品の購入、修繕等 ・学習教材の購入 ・教科備品の購入及び修繕 ・学校図書館の図書購入 ・部活動外部指導者の配置 ・教科書の採択替えに伴う教師用指導書等の購入 ≪学校教育目標≫ 「自主」「実践」「友愛」 志を高くし、郷土を愛する生徒を育てる		○部・クラブ活動指導謝礼 782千円 ○指導用等消耗品（教科書採択替えに伴う教師用教科書、指導書含む） 6,698千円 ○指定教材 6,900千円 ○生徒教師用図書等備品 1,784千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
17,357		11,634		5,723
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	1,061	1,059	2
8	旅費	5	10	△ 5
10	需用費	14,121	8,646	5,475
11	役務費	128	93	35
13	使用料及び賃借料	258	0	258
17	備品購入費	1,784	1,826	△ 42

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,900	10,457

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	110	1	学校教材費（現年度分）	6,900
差引一般財源								10,457

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 布水中学校

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
事業名	3 布水中学校				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育法	
事業概要		主な積算内容
○学校運営や教育の振興に要する備品、消耗品の購入、修繕等 ・学習教材の購入 ・教科備品の購入及び修繕 ・学校図書館の図書購入 ・部活動外部指導者の配置 ・教科書の採択替えに伴う教師用指導書等の購入 ≪学校教育目標≫ 「 向上 独立 自律 友愛 公德 」 高い理想を持ち、新しい未来社会に役立つ実力を身に付けた生徒の育成		○部・クラブ活動指導謝礼 491千円 ○指導用等消耗品（教科書採択替えに伴う教師用教科書、指導書含む） 7,351千円 ○指定教材 7,740千円 ○生徒教師用図書等備品 2,035千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
18,704		13,636		5,068
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	784	764	20	
8 旅費	4	8	△ 4	
10 需用費	15,485	9,529	5,956	
11 役務費	63	63	0	
13 使用料及び賃借料	333	75	258	
17 備品購入費	2,035	3,197	△ 1,162	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,740	10,964

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	110 1	学校教材費（現年度分）	7,740
差引一般財源							10,964

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
事業名	4 中学校情報教育推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校教育の情報化の推進に関する法律	
事業概要		主な積算内容
○情報教育の推進（GIGAスクール構想の実現） ・Chromebook（1人1台端末）の更新 ・授業支援システムの活用 ・学校図書館蔵書管理システム使用料 ・Chromebookにかかるフィルタリングソフト及びウイルス対策ソフト使用料 ・ICT支援員の派遣 ・情報機器等の保守委託		○Chromebookの更新 104,390千円 ○授業支援システム、蔵書管理システム、 フィルタリングソフト、ウイルス対策 ソフト等使用料 10,653千円 ○情報機器等保守委託 2,109千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
117,853		14,965		102,888
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	47	40	7
12	委託料	2,109	4,010	△ 1,901
13	使用料及び賃借料	11,307	10,915	392
17	備品購入費	104,390	0	104,390

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
69,593	0	0	2,360	45,900

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	5	3	9	1	公立学校情報機器整備費補助金	69,593
	16	5	1	1	110	1	学校教材費（現年度分）	2,360
差引一般財源								45,900

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
事業名	20 部活動地域展開推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法	
事業概要		主な積算内容
○教員の多忙化改善、教育活動の質的向上を図るため 中学校における休日の部活動について、地域での展開 を推進		○部活動地域展開事務局に対する業務委託 コーディネーターの配置、指導者謝礼の支給等 4,470千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,500		3,650		850
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	30	130	△ 100
12	委託料	4,470	3,520	950

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	4,500	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	3	3	1	2	1 部活動地域展開実証事業委託金	4,500
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業名	1 職員人件費（生涯学習）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
<p>正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。</p> <p>また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。</p>	生涯学習課職員 7名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
55,899		56,213		△ 314
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	24,304	25,702	△ 1,398
3	職員手当等	14,249	13,824	425
4	共済費	17,346	16,687	659

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	55,899

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								55,899

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業名	2 社会教育総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 3 生涯学習の充実
関係する法令、条例等	社会教育法	
事業概要		主な積算内容
生涯学習課庶務・社会教育総務関係経費 ○社会教育委員会議の開催（社会教育法第5条） ○社会教育関係団体の育成と活動補助金の交付 女性協議会、スカウト育成会、子ども会育成連絡協議会、PTA連合会、生活学校、各種女性団体連絡協議会		社会教育委員報酬（14人） 273,000円 負担金 金沢大学社会教育研究振興会 15,000円 社会教育委員連絡協議会 34,000円 県公民館連合会 143,000円 県視聴覚教育協議会 16,000円 社会教育関係団体育成補助金 女性協議会 400,000円 スカウト育成会 300,000円 子ども会育成連絡協議会 900,000円 PTA連合会 800,000円 生活学校 80,000円 各種女性団体連絡協議会 45,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,307		3,269		38
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	273	273	0
8	旅費	48	39	9
10	需用費	9	9	0
18	負担金補助及び交付金	2,977	2,948	29

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,307

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								3,307

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 青少年教育費
事業名	3 青少年活動推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	2 みんなで取り組む青少年の育成
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<p>【立志式】 人生の分岐点に立つ14歳の少年少女に次代を担う者としての自覚と希望を持つ機会を提供する。</p> <p>【成人式】 二十歳の前途を祝福するとともに、人生の意義あるステップとなることを目的とし、式典を挙げる。</p> <p>【青少年活動支援事業】 青少年が社会参加活動を通して互いの友情を深め、その輪を広げながら自らが地域社会の形成者となることへの意識を高める。</p>		<p>式典講師及び協力者謝礼 97,000円</p> <p>式典会場装飾及び記念品など 250,000円</p> <p>成人式案内状、封筒印刷 45,000円</p> <p>成人式ビデオレタービデオ編集 165,000円</p> <p>成人式動画配信（リアルタイム） 121,000円</p> <p>成人式会場舞台技術委託 124,000円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
887		1,840		△ 953
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	49	49	0
7	報償費	97	142	△ 45
10	需用費	302	244	58
11	役務費	315	305	10
12	委託料	124	1,100	△ 976

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	887

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								887

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 青少年教育費
事業名	5 少年育成センター運営・管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	2 みんなで取り組む青少年の育成
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
野々市市少年育成センター (目的) 少年育成指導を総合的に推進し、少年の非行を防止するとともに、その健全な育成を図る。 (内容) ・所長(非常勤)、専任育成指導員 ・運営協議会の設置(年3回開催) ・少年育成指導員連絡会の開催(年3回開催) ・少年育成指導員(機関、団体等推薦) (主な活動) ・街頭巡視活動(通年巡視、特別巡視、少年育成指導員巡視、Web巡視) ・いじめ、トラブル等に関する相談事業の実施及び相談事業周知のための案内カード配布		会計年度任用職員3人報酬 7,345,000円 運営協議会委員報酬(13人) 273,000円 少年育成指導員謝礼(47人) 676,800円 非行防止標語ポスター 40,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,440		7,637		803
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	7,618	6,716	902
7	報償費	692	792	△100
8	旅費	18	18	0
10	需用費	70	70	0
11	役務費	33	33	0
18	負担金補助及び交付金	9	8	1

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	8,440

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								8,440

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 青少年教育費
事業名	8 地域学校協働活動事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	2 みんなで取り組む青少年の育成
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<p>○地域と学校の連携・協働体制構築事業（コミュニティスクール）並びに「学校・家庭・地域応援企業」登録事業を通して、家庭・地域・学校が連携、協力しながら行う「地域とともにある学校づくり」を推進する。各校に学校運営協議会を設置し年4回程度の会議を実施。また同じく各校に地域学校協働活動推進員を配置し、本部（生涯学習課内）と連携・協働しながら、学校からの依頼や相談に対する支援を行う。</p> <p>○放課後子ども教室の実施 市内6箇所、小学1～3年生対象、毎週1回開催（6月～2月）。各放課後子ども教室実行委員会に運営業務を委託。</p>		<p>学校運営協議会委員報酬（28人） 280,000円 会計年度任用職員報酬（7人） 3,478,076円 放課後子ども教室委託料（6校） 2,100,000円 地域と学校の連携・協働体制構築事業費補助金（7校） 350,000円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,710		6,536		174
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,759	3,592	167
7	報償費	367	367	0
8	旅費	60	67	△ 7
10	需用費	46	32	14
11	役務費	28	28	0
12	委託料	2,100	2,100	0
18	負担金補助及び交付金	350	350	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,443	0	0	4,267

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額	
	11	2	8	3	20	1	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	797
	11	2	8	3	21	1	放課後等の学習支援・体験活動推進事業費補助金	1,646
差引一般財源							4,267	

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 青少年教育費
事業名	9 青少年健全育成地域活動推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	2 みんなで取り組む青少年の育成
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<p>○“ののいちっ子を育てる”市民会議と業務委託契約を締結し、地域の青少年健全育成を活性化し、家庭、地域の教育力を高めるため、あいさつ運動や美化清掃など各種事業を行う。なお、あいさつ運動用バッジとして森林環境譲与税を活用し木製バッジを製作する。</p> <p>○野々市市青少年メディア対策連絡協議会と委託契約を締結し、子どもを有害情報から守り、情報社会における正しい判断力を養うことができるよう各種事業を行う。</p>		<p>会計年度任用職員 子どもと大人のまちぐるみ美化清掃処理費 450,000円 市民会議委託費 810,000円 あいさつ運動木製バッジの製作費 486,000円 青少年メディア対策連絡協議会委託費 450,000円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,762		4,146		616
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,566	2,255	311
11	役務費	450	430	20
12	委託料	1,746	1,461	285

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	92	0	486	4,184

財源内訳										
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額		
	11	2	8	3	20	1			学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	92
	14	1	1	3	1	1			森林環境保全基金繰入金	486
差引一般財源								4,184		

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 青少年教育費
事業名	12 家庭教育推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	2 みんなで取り組む青少年の育成
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
<p>【家庭教育推進事業】 家庭教育力を向上させるため、子育て中の親に対して様々な機会を活用して学習機会を提供し、家庭教育に対する意識の高揚を図るとともに地域の家庭教育力を育成していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育推進協議会 ・家庭教育学級（各PTA） ・幼児家庭教育講座 ・就学時の健康診断を活用した子育て講座 ・思春期子育て講座 ・家庭教育サポーター養成講座 		家庭教育推進協議会講師謝礼 8,000円 各講座講師謝礼 192,000円 家庭教育サポーター活動謝礼（28人） 291,000円 市PTA連合会事業委託費（7校） 70,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
601		577		24
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	509	493	16	
8 旅費	2	0	2	
10 需用費	5	5	0	
11 役務費	15	9	6	
12 委託料	70	70	0	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	601

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源							601

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 社会教育振興費
事業名	1 生涯学習施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	3 生涯学習の充実
関係する法令、条例等	社会教育法、野々市市公民館条例、にぎわいの里ののいち条例	
事業概要		主な積算内容
○各公民館（中央・野々市、富奥、郷、押野）女性センターの施設管理を行う ○施設の長寿命化を図りながら、優先順位を設けて修繕を行う ○公民館・女性センター職員の資質向上のための研修機会を確保する		会計年度任用職員（12人） 24,123,000円 光熱水費 21,800,000円 各種保守委託（施設・設備維持管理） 3,260,000円 業務委託（館内清掃） 1,600,000円 施設管理委託（シルバー窓口） 14,400,000円 施設管理委託（にぎわいの里ののいちカミーノ PFI） 43,166,000円 公有財産購入費（什器備品調達費） 18,105,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
131,075		126,834		4,241
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	24,873	21,886	2,987
8	旅費	50	50	0
10	需用費	23,765	23,665	100
11	役務費	764	749	15
12	委託料	62,598	61,468	1,130
13	使用料及び賃借料	920	920	0
16	公有財産購入費	18,105	18,096	9

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	9,208	121,867

財源内訳						歳入特定財源科目	充当額
特定財源	9	1	6	3	1	公民館使用料	3,055
	9	1	6	3	6	女性センター使用料	140
	9	1	6	3	7	カミーノ民間棟使用料	643
	16	5	1	1	2	コピー（印刷）料金	360
	16	5	1	1	8	電気・水道代	4,560
	16	5	1	1	22	太陽光発電売電収入	450
差引一般財源							121,867

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 社会教育振興費
事業名	2 公民館・女性センター支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 3 生涯学習の充実
関係する法令、条例等	社会教育法、野々市市公民館条例、にぎわいの里ののいち条例	

事業概要	主な積算内容
市民の多様な学びのニーズに応え、生涯学習活動を推進するため、公民館・女性センターにおいて、各種事業を実施する。 ○SDGs未来都市推進事業 SDGsに関連したイベント、講座等 ○中央公民館事業 ・寿大学、市民大学校、 ・ののいちマナビィフェスタ ・フォルテ児童合唱団等 ○地区公民館事業（野々市・富奥・郷・押野） ・地区運動会、各種講座等 ○女性センター事業 ・各種講座等 ○野々市市にぎわい創出事業企画推進協議会	地区公民館事業委託（6館） 6,500,000円 にぎわい創出事業企画推進協議会補助金 160,000円

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
6,660	6,660	0

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12 委託料	6,500	6,500	0
18 負担金補助及び交付金	160	160	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	6,660

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								6,660

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 社会教育振興費
事業名	8 生涯学習施設LED化事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 3 生涯学習の充実
関係する法令、条例等		社会教育法、野々市市公民館条例
事業概要		主な積算内容
令和6年度で事業完了		

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		28,000		△ 28,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	0	2,070	△ 2,070
14	工事請負費	0	25,930	△ 25,930

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 図書館費
事業名	1 図書館運営・管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 3 生涯学習の充実
関係する法令、条例等	図書館法、学びの杜ののいち条例、野々市市民学習センター条例、野々市市立図書館設置条例	
事業概要		主な積算内容
○図書館運営・管理 事業コストの削減、財政支出の平準化、民間事業者のノウハウやアイデアの導入による効率的な事業実施を目的として、PFI手法で実施する。 (契約期間 H27.9~R11.3) 平成29年11月より学びの杜ののいちカレード運営開始 蔵書数(公民館含む) 248,825冊 R6.3月末現在で図書館内に231,558冊収蔵(25万冊収蔵可能) ○市子ども読書活動推進計画(第四次)に基づく読書活動の推進(対象年度/令和7年度~11年度) ○図書館協議会(委員6人 年4回実施) ○SDGs未来都市関連事業、野々市中央地区のにぎわい創出事業等の市事業との連携 ○石川中央都市圏公共図書館連携会議		光熱水費 24,000,000円 PFI委託料 図書の選定・調達委託 41,800,000円 施設運営委託 176,997,260円 施設管理委託 46,188,961円 公有財産購入費(什器備品・図書調達費用等) 53,548,688円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
343,032		343,522		△ 490
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	168	168	0
7	報償費	0	30	△ 30
10	需用費	24,009	25,409	△ 1,400
11	役務費	234	250	△ 16
12	委託料	265,072	264,149	923
16	公有財産購入費	53,549	53,516	33

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	911	342,121

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							9 16	1 5
差引一般財源								342,121

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	1 職員人件費（文化）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。	生涯学習課文化財係職員5名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
36,221		35,409		812
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	17,490	17,055	435	
3 職員手当等	8,816	8,772	44	
4 共済費	9,915	9,582	333	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	551	35,670

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	16	4	3	1	4	1	民間開発緊急発掘調査受託事業収入	222
	16	4	3	1	6	1	中林土地地区画整理事業発掘調査受託事業収入	55
	16	4	3	1	6	2	西部中央土地地区画整理事業発掘調査受託事業収入	55
	16	4	3	1	6	3	長池土地地区画整理事業発掘調査受託事業収入	219
差引一般財源								35,670

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	2 文化財総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	文化財保護法 野々市市文化財保護条例 野々市市文化事業補助金取扱要綱	
事業概要		主な積算内容
【文化財保護審議会の開催】 諮問機関として文化財の保存及び活用の推進に係る事項の審議を行う。 ・委員数 5名 【負担金】 ・石川県史跡整備市町協議会 【文化財の調査・指定】 文化財の保存や継承に向けて、調査研究などを行う 【文化財関係補助金】 ・富樫氏頌徳会 ・歴史的建築物修復		会計年度任用職員（発掘調査出土品整理作業員） 4人 7,253,036円 文化財保護審議会委員報酬（4人） 56,000円 石川県史跡整備市町村協議会分担金 70,000円 富樫氏頌徳会補助金 225,000円 歴史的建築物修復補助金（1件） 1,000,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,665		1,447		7,218
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	7,310	56	7,254
7	報償費	36	12	24
8	旅費	2	45	△ 43
11	役務費	0	7	△ 7
18	負担金補助及び交付金	1,317	1,327	△ 10

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	334	0	4,559	3,772

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	11	2	1	1	7	2 令和6年能登半島地震復興基金交付金（基本）	334
	16	4	3	1	4	1 民間開発緊急発掘調査受託事業収入	1,908
	16	4	3	1	6	1 中林土地地区画整理事業発掘調査受託事業収入	471
	16	4	3	1	6	2 西部中央土地地区画整理事業発掘調査受託事業収入	484
	16	4	3	1	6	3 長池土地地区画整理事業発掘調査受託事業収入	1,664
	16	5	1	1	26	1 町史編纂図書売捌代金	32
差引一般財源							3,772

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	7 指定文化財管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	文化財保護法 野々市市文化財保護条例 野々市市文化事業補助金取扱要綱	

事業概要	主な積算内容
市内に所在する指定文化財の管理を行う。 【管理内容】 ・国指定史跡末松廃寺跡塔心礎コモ巻き ・市指定文化財富樫館跡石碑 樹木剪定・殺虫剤散布 ・市指定史跡守護所富樫館跡 芝刈り ・市史跡農事社跡 樹木剪定・殺虫剤散布 ・太平寺ポケットパーク光熱水費（指定文化財「徹通和尚茶毘の墓」所在） 市内に所在する指定文化財所有者の行う修理・維持管理費用の一部に対して補助金を交付する。 【市指定文化財補助】 ・建造物維持管理（継続） ・有形文化財修復（新規）	国指定史跡末松廃寺跡塔心礎コモ巻き 39,600円 市指定史跡清掃手数料（5箇所） 150,000円 市指定史跡富樫館跡樹木剪定 350,000円 市指定史跡守護所富樫館跡芝刈り 95,875円 市史跡農事社跡 樹木剪定・殺虫剤散布 33,975円 市指定史跡守護所富樫館跡土地借上料 1,658,052円 市指定建造物維持管理補助金（1件） 213,000円 市指定有形文化財修復補助金（1件） 886,000円

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3,453	2,403	1,050

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10 需用費	15	15	0
11 役務費	680	400	280
13 使用料及び賃借料	1,659	1,650	9
18 負担金補助及び交付金	1,099	338	761

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,453

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								3,453

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	11 埋蔵文化財分布調査事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
開発事業に伴う埋蔵文化財取り扱いの一層の適正化を図る上で、埋蔵文化財包蔵地をより高精度に把握する必要があるため、その状況が未確認の地点について土地開発の際に確認調査を実施する。	掘削機借上料 570,240円 掘削機運搬費 633,600円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,205		667		538
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1	1	0
13	使用料及び賃借料	1,204	666	538

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,205

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1,205

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	15 民間開発に係る埋蔵文化財発掘調査事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	文化財保護法
事業概要	主な積算内容
民間開発に係る埋蔵文化財発掘調査において確認された出土品や記録図面などの整理を行い、発掘調査報告書を刊行する。	発掘調査報告書印刷製本費 1,617,000円 発掘調査報告書送料 54,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,710		107,775		△ 106,065
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	1,304	△ 1,304
8	旅費	0	21	△ 21
10	需用費	1,656	102	1,554
11	役務費	54	0	54
12	委託料	0	106,348	△ 106,348

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,710	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節		
	16	4	3	1	4	1	民間開発緊急発掘調査受託事業収入	1,710
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	19 文化財普及啓発事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	文化財保護法 野々市市文化財保護条例	
事業概要		主な積算内容
市内の文化財について、その魅力を市民に知ってもらえるよう活用を進める事業を実施。 【夏休み古代体験2025】 夏休み期間中に縄文土器作りや弥生勾玉作りなどの体験を小学生対象に実施 【文化財企画展】 市内文化財を紹介する企画展を開催 【文化財講演会】 専門家を招き、市内文化財や旧北国街道などに関連した事業やイベントを開催		講師謝礼 12,000円 チラシ等印刷製本費 210,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
377		807		△ 430
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	33	△ 33
7	報償費	12	24	△ 12
8	旅費	33	33	0
10	需用費	313	698	△ 385
11	役務費	19	19	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	60	317

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	1	30 文化財普及啓発事業参加者負担金	20
	16	5	1	1	1	31 市町文化財愛護普及活動助成金	40
差引 一般財源							317

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	20 デジタル資料館事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	文化財保護法 野々市市文化財保護条例	
事業概要		主な積算内容
市内の文化財を掲載・紹介する「野々市デジタル資料館」の管理・運営・更新を行う。		新規カテゴリ追加 5,500円 新規コンテンツ追加 35,200円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
41		0		41
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	41	0	41

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	41

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	41

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	21 重要文化財御経塚遺跡出土品保存修理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	文化財保護法 野々市市文化財保護条例	
事業概要		主な積算内容
国重要文化財に指定されている「石川県御経塚遺跡出土品」4,219点のうち、保存管理に万全を期すため、280点の土器・土製品・骨角器等の恒久的な保存修理を継続的に実施しており、令和7年度は8点の修理を実施。		文化庁調査官指導旅費 95,700円 職員修理監督旅費 89,640円 出土品保存修理業務委託料 4,977,500円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,166		4,714		452
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	113	△ 113
8	旅費	186	226	△ 40
10	需用費	2	33	△ 31
12	委託料	4,978	4,312	666
13	使用料及び賃借料	0	30	△ 30

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,575	0	0	0	2,591

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	10	2	5	4	5	1	重要文化財御経塚遺跡出土品保存修理事業補助金	2,575
差引一般財源								2,591

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	26 文化財保存修理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	文化財保護法 野々市市文化財保護条例	
事業概要		主な積算内容
<p>【発掘調査報告書の刊行】 国史跡末松廃寺跡の再整備に向けて、令和元～5年度に実施した発掘調査の出土品及び記録類の整理作業を行い、その成果に基づき発掘調査報告書を刊行する。</p> <p>【野々市市遺跡調査指導委員会の開催】 国史跡末松廃寺跡発掘調査の出土品及び記録類の整理作業を適切かつ円滑に実施するため遺跡調査指導委員会を開催する。 ・委員数 4人</p>		遺跡調査指導委員会委員謝礼(3人) 33,000円 発掘調査報告書印刷製本費 2,145,000円 発掘調査報告書送料 97,200円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,345		1,071		1,274
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	821	△ 821
7	報償費	33	66	△ 33
8	旅費	59	154	△ 95
10	需用費	2,155	30	2,125
11	役務費	98	0	98

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,160	232	0	0	953

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	10	2	5	4	6	1	末松廃寺跡再整備事業補助金	1,160
	11	2	8	3	15	1	末松廃寺跡再整備事業補助金	232
差引一般財源								953

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	30 文化財施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	野々市市ふるさと歴史館条例 野々市市郷土資料館条例	
事業概要		主な積算内容
ふるさと歴史館の管理・運営及び郷土資料館（旧魚住家住宅）、三日市倉庫など文化財施設の管理を行う。 【ふるさと歴史館】 ・管理人（会計年度任用職員）の報酬 ・施設維持管理費（光熱水、各種保守委託、樹木管理費等） ・施設照明LED化工事 【郷土資料館】 ・樹木伐採 【三日市倉庫】 ・施設維持管理費（光熱水費）		会計年度任用職員（ふるさと歴史館管理人） 5人 3,029,982円 ふるさと歴史館電気使用料 1,440,000円 施設修繕料 400,000円 郷土資料館樹木伐採 2,200,000円 ふるさと歴史館照明LED化工事設計委託料 917,400円 ふるさと歴史館各種保守委託料 330,880円 郷土資料館土地借上料 2,394,168円 ふるさと歴史館複合機賃借料 110,800円 ふるさと歴史館照明LED化工事 9,000,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
20,563		19,590		973
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,030	2,798	232
10	需用費	1,978	2,277	△ 299
11	役務費	2,373	252	2,121
12	委託料	1,676	1,576	100
13	使用料及び賃借料	2,506	2,502	4
14	工事請負費	9,000	10,185	△ 1,185

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	8,900	0	11,663

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	17	1	8	2	2	1	社会教育施設整備事業	8,900
差引一般財源								11,663

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	34 中林土地区画整理事業に係る埋蔵文化財発掘調査事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	文化財保護法
事業概要	主な積算内容
中林区画整理事業地区内に所在する末松遺跡の発掘調査及び出土品・記録類整理作業の実施 【現地発掘調査】 ・遺跡名：末松遺跡（区画道路範囲） ・調査面積：1,208㎡ ・調査期間：3.5か月	発掘調査支援業務委託料 25,938,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
26,022		61,535		△ 35,513
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	821	△ 821
8	旅費	35	42	△ 7
10	需用費	49	51	△ 2
12	委託料	25,938	60,621	△ 34,683

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	13,010	13,012

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	16	4	3	1	6	1	中林土地区画整理事業発掘調査受託事業収入	13,010
差引一般財源								13,012

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	35 西部中央土地区画整理事業に係る埋蔵文化財発掘調査事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	文化財保護法
事業概要	主な積算内容
西部中央土地区画整理事業地区内において実施した埋蔵文化財発掘調査の出土品・記録類整理作業の実施及び発掘調査成果に基づいた調査報告書の刊行 【出土品及び記録類の整理作業及び調査報告書刊行】 ・遺跡名：①田尻ナワシロ遺跡 ②田尻ジッタ遺跡 ③蓮花寺アカグロ遺跡	発掘調査報告書印刷製本費 5,874,000円 発掘調査報告書送料 108,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,062		1,329		4,733
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	1,199	△ 1,199
8	旅費	7	13	△ 6
10	需用費	5,898	68	5,830
11	役務費	108	0	108
13	使用料及び賃借料	49	49	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,031	3,031

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	4	3	1	6	2 西部中央土地区画整理事業発掘調査受託事業収入	3,031
差引 一般財源							3,031

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	37 喜多家住宅施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	文化財保護法 野々市市文化財保護条例	
事業概要		主な積算内容
喜多家住宅の保存、管理、公開及び生活用具、酒造用具の展示を行う。 喜多家住宅駐車場用地の管理を行う。		会計年度任用職員（施設管理人） 5人 3,926,644円 施設電気使用料 120,000円 施設修繕料 480,000円 除草作業手数料 125,400円 施設各種保守委託料 126,440円 清掃委託料 120,000円 駐車場用地借上料 66,000円 屋根養生工事 1,375,000円 給水管埋設工事 495,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,000		6,090		910
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,927	3,353	574
10	需用費	698	370	328
11	役務費	126	2,000	△ 1,874
12	委託料	247	247	0
13	使用料及び賃借料	132	120	12
14	工事請負費	1,870	0	1,870

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1,600	300	5,100

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	1	6	3	4	1	喜多家入館料	300
	17	1	8	2	2	1	社会教育施設整備事業	1,600
差引一般財源								5,100

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 生涯学習課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	38 長池土地区画整理事業に係る埋蔵文化財発掘調査事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	文化財保護法
事業概要	主な積算内容
長池土地区画整理事業地区内において実施した埋蔵文化財発掘調査の出土品・記録類整理作業の実施 【出土品及び記録類の整理作業】 ・遺跡名：①御経塚オッソ遺跡 ②長池ニシタンボ遺跡 ③長池カチジリ遺跡 ④横江古屋敷遺跡	出土品整理用消耗品 40,000円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
54		27,478		△ 27,424
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	2,475	△ 2,475
8	旅費	14	12	2
10	需用費	40	65	△ 25
12	委託料	0	24,926	△ 24,926

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	27	27

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	4	3	1	6	3	長池土地区画整理事業発掘調査受託事業収入	27
差引一般財源								27

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費
事業名	2 文化振興総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	野々市市文化事業補助金取扱要綱	
事業概要		主な積算内容
文化活動支援として次の取り組みを行う。 ・じょんから踊り講習会の開催 ・文化団体、郷土芸能伝承団体、ジュニア文化・芸術サークルへの補助 ・文化活動支援事業（いしかわ県民文化振興基金）		じょんから踊り講習会の開催 60千円 文化団体補助金 1,665千円 ジュニアサークル補助金 180千円 郷土芸能団体補助金 820千円 文化活動支援事業補助金 525千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,250		3,317		△ 67
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	60	60	0
10	需用費	0	2	△ 2
18	負担金補助及び交付金	3,190	3,255	△ 65

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,250

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								3,250

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費
事業名	3 市美術展				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	無	
事業概要		主な積算内容
市民の美術活動の振興と鑑賞機会の充実、美術文化の高揚を図るため、障がいの有無によらず分け隔てなくひらかれた総合アート展「みんなのアート展～創る・描く・想う～」(市美術展)を開催する。		作品審査謝礼 70千円 賞典費外 90千円 会場設営・運営費 568千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
728		686		42
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	160	160	0
10	需用費	318	310	8
11	役務費	44	44	0
12	委託料	206	172	34

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	30	698

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	1	29	市美術展出品料	30
差引一般財源								698

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費
事業名	4 椿まつり事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
市花木の「椿」を介して文化的な潤いのある地域環境と市の魅力向上、にぎわいの創出を図るため、「花と緑のいち椿まつり」を開催する。		椿まつり実行委員会補助金 3,550千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,550		3,790		△ 240
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3	職員手当等	0	240	△ 240
18	負担金補助及び交付金	3,550	3,550	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,550

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	3,550

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費
事業名	5 芸術鑑賞事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	無	
事業概要		主な積算内容
芸術鑑賞能力の向上と豊かな情操の涵養を図るため、市内小中学生を対象として、次のとおり舞台芸術鑑賞の機会を提供する。 ・スクールシアター（市内小学5・6年生） ・オーケストラ鑑賞教室（野々市中学校）		スクールシアター開催経費 713千円 オーケストラ鑑賞教室開催経費 613千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,326		1,058		268
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	0	90	△ 90
10	需用費	6	3	3
12	委託料	150	75	75
18	負担金補助及び交付金	1,170	890	280

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,326

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1,326

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費
事業名	6 文化会館管理				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	野々市市文化会館条例	
事業概要		主な積算内容
野々市市文化会館の管理を行う。		文化会館用地・駐車場借上料 6,563千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,563		615,460		△ 608,897
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	0	14,135	△ 14,135
13	使用料及び賃借料	6,563	6,635	△ 72
14	工事請負費	0	591,690	△ 591,690
17	備品購入費	0	3,000	△ 3,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	372	6,191

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	1	6	3	2	1	文化会館使用料	372
差引一般財源								6,191

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費
事業名	7 情報文化振興財団				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	4 文化活動の充実
関係する法令、条例等	無	
事業概要		主な積算内容
<p>文化会館の効率的な運営に資するため、公益財団法人野々市市情報文化振興財団を指定管理者に指定し、必要な支援を行う。</p> <p>市民の教養向上と芸術文化の振興を図り、豊かで潤いのあるマルチメディア都市の形成と住民福祉の向上に寄与するため、公益財団法人野々市市情報文化振興財団に対し、必要な支援を行う。</p>		指定管理料 40,000千円 施設備品 600千円 財団補助金 56,408千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
97,008		91,588		5,420
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	40,000	45,000	△ 5,000
17	備品購入費	600	600	0
18	負担金補助及び交付金	56,408	45,988	10,420

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,900	93,108

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	21	1	コミュニティ助成金	2,400
	16	5	1	1	119	1	いしかわ県民文化振興基金助成金	1,500
差引 一般財源								93,108

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 地域振興課

款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化振興費
事業名	8 椿サミット交流事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	6 みんなが働きたくなる、活気のあるまち
	施策	4 魅力の創造・発信によるにぎわいの創出
関係する法令、条例等	無	
事業概要		主な積算内容
椿のまち野々市のPRと椿への愛着を深めるため、全国椿サミットへ参加するとともに、椿関係団体への支援を行う。		全国椿サミット（岩手県大船渡市）参加費 207千円 椿関係団体負担金 13千円 日本ツバキ協会野々市支部補助金 215千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
435		681		△ 246
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	174	227	△ 53
18	負担金補助及び交付金	261	454	△ 193

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	435

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	435

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業名	1 職員人件費 (スポーツ)				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。 また、共済費には一部会計年度任用職員の社会保険料、職員共済組合負担金等の支払いを含む。	スポーツ振興課職員 7名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
58,116		61,338		△ 3,222
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	24,974	27,758	△ 2,784	
3 職員手当等	14,002	14,094	△ 92	
4 共済費	19,140	19,486	△ 346	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	58,116

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	58,116

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業名	2 保健体育総務費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会委員やスポーツ推進委員の報酬 ・県スポーツ推進委員協議会会費 ・事務補助員人件費等 		スポーツ推進審議会委員報酬 7,000円×5名×2回 スポーツ推進委員協議会委員報酬 15,000円×20名 会計年度任用職員報酬(1名) 3,541千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,147		3,674		473
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,911	3,460	451
8	旅費	4	2	2
10	需用費	70	70	0
11	役務費	132	112	20
18	負担金補助及び交付金	30	30	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,147

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	4,147

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 保健体育施設費
事業名	2 保健体育施設総務費				

(単位：千円)

実施計画					
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち			
	施策	5 スポーツ活動の充実			
関係する法令、条例等		スポーツ基本法 野々市市体育施設条例			
事業概要			主な積算内容		
<ul style="list-style-type: none"> 市体育施設全ての安全快適で効率的な保全管理 公共施設予約システムの運用 市体育施設全体の人件費、改修費、備品及び県体育施設協会の負担金など総括的費用 スポーツセンター用地代 体育施設照明LED化貸借 <p><主な工事></p> <ul style="list-style-type: none"> 武道館空調設備設置工事 (令和6年度から令和7年度) スポーツセンター空調設備設置工事 (令和7年度から令和8年度) スポーツセンター屋上防水改修工事 <p><主な備品購入></p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツランドプール用コースロープ (スポーツ振興くじ助成活用：助成率5分の4) 			会計年度任用職員報酬(15名) 43,301千円 体育施設LED照明賃貸借料 10,984千円 武道館空調設備設置工事請負費 58,421千円 スポーツセンター空調設備設置工事請負費 159,816千円 スポーツセンター屋上防水改修工事請負費 130,680千円		

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
428,278		87,285		340,993
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	43,301	37,724	5,577
10	需用費	4,245	4,285	△ 40
11	役務費	425	363	62
12	委託料	9,445	13,900	△ 4,455
13	使用料及び賃借料	15,537	20,513	△ 4,976
14	工事請負費	353,015	2,000	351,015
17	備品購入費	2,300	8,485	△ 6,185
18	負担金補助及び交付金	10	15	△ 5

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	346,100	24,024	58,154

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細節	歳入特定財源科目	充当額
	9	1	6	4	1	体育施設使用料	23,000
	16	5	1	1	107	スポーツ振興くじ助成金	1,024
	17	1	8	3	3	体育施設改修事業	346,100
差引一般財源							58,154

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 保健体育施設費
事業名	6 スポーツランド施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法 野々市市体育施設条例	
事業概要		主な積算内容
・スポーツランド施設管理の費用 需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費		燃料費 10,000千円 光熱水費 16,200千円 清掃委託 4,400千円 施設管理委託 3,857千円 夏季プール監視委託 7,400千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
50,391		48,303		2,088
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	28,030	26,830	1,200
11	役務費	2,078	2,080	△ 2
12	委託料	20,185	19,204	981
13	使用料及び賃借料	68	159	△ 91
15	原材料費	30	30	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	50,391

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								50,391

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 保健体育施設費
事業名	7 スポーツセンター施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法 野々市市体育施設条例	
事業概要		主な積算内容
・スポーツセンター施設管理の費用 需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料		光熱水費 4,400千円 施設管理委託 4,424千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
11,480		11,785		△ 305
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	4,675	4,754	△ 79
11	役務費	188	188	0
12	委託料	6,581	6,807	△ 226
13	使用料及び賃借料	36	36	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	11,480

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								11,480

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 保健体育施設費
事業名	8 市民体育館施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法 野々市市体育施設条例	
事業概要		主な積算内容
・市民体育館施設管理の費用 需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料		光熱水費 8,000千円 施設管理委託 5,375千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
16,193		17,317		△ 1,124
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	8,300	9,800	△ 1,500
11	役務費	96	96	0
12	委託料	7,467	7,085	382
13	使用料及び賃借料	330	336	△ 6

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	16,193

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								16,193

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 保健体育施設費
事業名	9 武道館施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法 野々市市体育施設条例	
事業概要		主な積算内容
・ 武道館施設管理の費用 需用費、役務費、委託料		光熱水費 1,100千円 施設管理委託 1,600千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,375		2,692		683
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,155	480	675
11	役務費	49	49	0
12	委託料	2,171	2,163	8

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,375

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	3,375

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 保健体育施設費
事業名	10 中央公園運動広場等施設管理事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法 野々市市体育施設条例	
事業概要		主な積算内容
・中央公園運動広場等施設管理の費用 需用費、役務費、委託料、原材料費		グラウンド整備手数料 1,000千円 市民野球場側溝清掃 550千円 施設管理委託 1,035千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,920		4,066		854
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	275	253	22
11	役務費	1,600	550	1,050
12	委託料	2,905	3,123	△ 218
15	原材料費	140	140	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,920

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								4,920

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 保健体育振興費
事業名	2 スポーツ大会事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法	
事業概要		主な積算内容
性別、年代に関係なく誰でも気軽に行うことができる ニュースポーツ等の大会を市スポーツ推進委員やスポーツ協会と共に開催する。 ・トリプルバレー大会の開催 ・さわやかスポーツフェスティバルの開催 ・じょんからの里マラソン大会の開催（スポーツ振興くじ助成活用：助成率5分の4）		トリプルソフトバレー大会費用 65千円 じょんからの里マラソン大会委託料 3,000千円 さわやかスポーツフェスティバル委託料 950千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,015		4,015		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	52	52	0
10	需用費	9	10	△ 1
11	役務費	4	3	1
12	委託料	3,950	3,950	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,930	2,085

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	16	5	1	1	1	21 スポーツ大会参加者負担金	10
	16	5	1	1	107 1	スポーツ振興くじ助成金	1,920
差引一般財源							2,085

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 保健体育振興費
事業名	6 スポーツ団体育成事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法	
事業概要		主な積算内容
市民のスポーツ活動が活発となり、それに伴い良好な成績が得られるよう団体の育成・活性化を図る。 ・国際大会、国民スポーツ大会、インターハイ等へ出場する選手に対し激励費を支給 ・県民スポーツ大会派遣のための委託料 ・市スポーツ協会へ補助金交付 ・スポーツ団体への学校体育施設の開放 ・県、金沢地区及び北陸地区研修会等へのスポーツ推進委員の派遣 ・スポーツ指導者養成のための各種講習会の実施		全国大会等出場激励費 750千円 スポーツ推進委員各種研修会旅費 384千円 石川県民スポーツ大会選手派遣費 5,000千円 市スポーツ協会事業費補助 4,050千円 スポーツ指導者各種講習会費用 30千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
12,415		13,845		△ 1,430
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	942	792	150
8	旅費	427	151	276
10	需用費	449	599	△ 150
11	役務費	0	50	△ 50
12	委託料	5,000	6,083	△ 1,083
13	使用料及び賃借料	0	275	△ 275
15	原材料費	130	130	0
18	負担金補助及び交付金	5,467	5,765	△ 298

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	200	12,215

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	1	6	1	1	小学校使用料	100
	9	1	6	2	1	中学校使用料	100
差引 一般財源							12,215

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 スポーツ振興課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 保健体育振興費
事業名	7 生涯スポーツ活動推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	5 スポーツ活動の充実
関係する法令、条例等	スポーツ基本法	
事業概要		主な積算内容
市民がスポーツに触れる機会を創出し、市民の健康増進、スポーツの活性化に繋げる事業を行う。 ・児童対象の運動教室、成年や高齢者対象の体力テストの実施 ・県内の大学や団体と連携した競技力向上や健康維持に向けた教室の実施 ・市民がプロスポーツに触れる機会を創出するため、スポーツ教室の開催やプロスポーツを市民が観戦する機会の提供 ・健康を増進するウォーキング教室の開催		各教室等講師謝礼 246千円 各スポーツ教室実施委託 1,222千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,527		1,539		△ 12
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	246	246	0
10	需用費	25	33	△ 8
11	役務費	34	38	△ 4
12	委託料	1,222	1,222	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	40	1,487

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							16	5
差引一般財源								1,487

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 学校給食管理費
事業名	2 給食センター運営事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	教育基本法、学校給食法、学校給食法施行令、学校給食法施行規則	
事業概要		主な積算内容
○給食センターPFI事業を含む、市内小中学校への給食提供及び学校給食センターの維持管理及び運営を行う。		○事務補助員報酬（1名） 2,948千円 ○報償費・旅費 14千円 ○需用費 62,153千円 ・消耗品、燃料費、食糧費、光熱水費、修繕料 ○役務費 863千円 ・手数料、保険料 ○委託料 170,714千円 ・保守点検各種、細菌検査、施設警備、廃棄物処理、施設管理運営（PFI事業） ○使用料・賃借料 330千円 ・機器借上料、コピー使用料 ○公有財産購入費 33,693千円 ○備品購入費 1,700千円 ○負担金補助及び交付金 223千円 ・学校給食センター連絡協議会、学校給食米購入負担金

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
272,638		270,256		2,382
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,948	2,712	236
7	報償費	12	12	0
8	旅費	2	2	0
10	需用費	62,153	63,403	△ 1,250
11	役務費	863	912	△ 49
12	委託料	170,714	167,735	2,979
13	使用料及び賃借料	330	222	108
16	公有財産購入費	33,693	33,220	473
17	備品購入費	1,700	1,800	△ 100
18	負担金補助及び交付金	223	238	△ 15

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	272,638

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							272,638

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 秘書課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 学校給食管理費
事業名	3 職員人件費（給食）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方公務員法、児童手当法、一般職の職員の給与に関する条例
事業概要	主な積算内容
正規職員の給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、特殊勤務手当、児童手当及び退職手当組合負担金、職員共済組合負担金等を支払う。	学校給食センター職員3名

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
20,929		23,295		△ 2,366
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	10,952	11,849	△ 897	
3 職員手当等	5,302	5,788	△ 486	
4 共済費	4,675	5,658	△ 983	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	20,929

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								20,929

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 学校給食管理費
事業名	4 学校給食費等収納事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち 1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	地方自治法、地方自治法施行令、学校給食法	
事業概要		主な積算内容
○学校給食費等（学校給食費及び一部教材費）を公会計化し、収納管理及び滞納整理業務を行う。 ※令和4年度まで各学校で行っていた収納等業務を令和5年度より市が実施。		○事務補助員報酬（1名） 3,125千円 ○印刷製本費 1,900千円 ・納付書、督促状、窓あき封筒印刷 ・納入額決定（変更）通知書封入・封緘 ○賄材料費 313,761千円 ・食材の購入 ○通信運搬費 810千円 ・納入額決定（変更）通知書発送 ○手数料 480千円 ・口座振替手数料 ・コンビニ収納手数料 ○電算委託 2,007千円 ・学校徴収金システム保守委託

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
322,083		347,165		△ 25,082
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,125	2,716	409
10	需用費	315,661	320,468	△ 4,807
11	役務費	1,290	1,404	△ 114
12	委託料	2,007	22,577	△ 20,570

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	313,761	8,322

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							16 5 1 1 109 1 学校給食費（現年度分）	313,761
差引一般財源								8,322

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 学校給食管理費
事業名	5 給食センター大規模改修事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	5 あらゆる世代が交流しながら、生涯にわたって学び、楽しめるまち
	施策	1 学校教育の充実
関係する法令、条例等	学校給食法	
事業概要		主な積算内容
○給食センター大規模改修事業 安全・安心な学校給食の提供のため、施設や設備の老朽化対策や施設改修を行う。		○中学校給食センター大規模改修工事（令和7年度分） ・工事費 51,000千円 ・工事監理業務 6,100千円 ○小学校給食センター照明改修工事 ・工事費 33,500千円 ・工事監理業務 1,000千円 ○小学校給食センター給湯施設改修検討業務 1,000千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
92,600		634,500		△ 541,900
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	0	2,000	△ 2,000
12	委託料	8,100	18,500	△ 10,400
14	工事請負費	84,500	344,000	△ 259,500
17	備品購入費	0	270,000	△ 270,000

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	82,300	0	10,300

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							給食センター改修事業	82,300
差引一般財源								10,300

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	1 農業用施設災害復旧費
事業名	1 農業用施設災害復旧費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
災害によって農道など農業用の公共施設に生じた被害の復旧に要する経費	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 公共土木施設災害復旧費
事業名	1 公共土木施設災害復旧費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容
災害によって道路、橋りょう、河川など公共の土木施設に生じた被害の復旧に要する経費	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	12 公債費	項	1 公債費	目	1 元金
事業名	1 公債費元金償還事務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
過去に発行した地方債の元金償還 ・令和7年度から償還開始される主なもの 令和5年度布水中学校増築事業、令和5年度舗装修繕事業 ・令和6年度で償還完了した主なもの 平成16年度臨時財政対策債、平成16年度臨時地方道整備事業		既往債分 1,701,687千円 利率見直しに係る増加分 950千円 新規借入見込分 84,752千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,787,389		1,771,749		15,640
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利息及び割引料	1,787,389	1,771,749	15,640

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	37,446	1,749,943

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	9	1	2	1	2	合葬墓使用料（樹林型）	4,895
	9	1	2	1	3	一般墓使用料（壁型）	1,900
	9	1	2	1	4	一般墓使用料（芝生型）	4,281
	9	1	2	1	5	一般墓使用料（墓石型）	9,120
	9	1	4	2	1	市営住宅使用料 現年度分	15,390
差引 一般財源							1,749,943

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	12 公債費	項	1 公債費	目	2 利子
事業名	1 公債費利子償還事務				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	8 多くの人に魅力が知られ、安心して長く暮らせる、市民みんなが支えるまち
	施策	3 安定した行財政運営の推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
発行した地方債の利子及び一時借入金利子の支払い		既往債分 54,383千円 利率見直しに係る増加分 2,792千円 新規借入見込分 31,581千円 一時借入金利子 2,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
90,756		75,348		15,408
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	90,756	75,348	15,408

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	90,756

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								90,756

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	13 諸支出金	項	1 普通財産取得費	目	1 土地取得費
事業名	1 土地取得費				

(単位：千円)

実 施 計 画							
総合計画 施策体系	基本目標 施 策						
関係する法令、条例等							
事業概要			主な積算内容				
普通財産（土地）の取得経費							
事 業 費							
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増 減 額			
1		1		0			
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額			
12	委託料	1	1	0			
本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳							
国庫支出金		県支出金	地方債	その他	一般財源		
0		0	0	0	1		
財 源 内 訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差 引 一 般 財 源							1

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 1 一般会計

所属 企画財政課

款	14 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
事業名	1 予備費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	地方自治法
事業概要	主な積算内容
地方自治法第217条の規定に基づく予算計上 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予算	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10,000		10,000		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
29	予備費	10,000	10,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	10,000

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								10,000

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	1 一般管理費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
国民健康保険の円滑な運営を図るため、必要とする一般的な事務的経費を管理する。 令和7年度は、事務処理標準システム石川県クラウドの標準準拠化のためシステム改修等を行う。		資格確認書・資格情報のお知らせ郵送代、 高額療養費支給申請案内・給付決定通知書等郵送代 2,600,000円 資格確認書・資格情報のお知らせ作成封入作業 1,018,000円 事務共同電算処理（レセプト一次審査等） 3,356,000円 国保情報集約システム手数料 1,676,000円 事務処理標準システム石川県クラウド利用料 1,436,000円 事務処理標準システム石川県クラウド標準準拠化対応費用（システム改修費） 38,423,000円 事務処理標準システム石川県クラウド ガバメントクラウド利用料 5,344,088円 保守期間終了に伴う国保連システム端末更新費用 700,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
56,749		11,047		45,702
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	200	180	20
11	役務費	2,765	3,096	△ 331
12	委託料	47,389	7,561	39,828
13	使用料及び賃借料	5,345	0	5,345
17	備品購入費	700	0	700
18	負担金補助及び交付金	350	210	140

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21	1,275	0	0	55,453

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	3	1	1	1	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	21	
	4	1	1	2	1	特別調整交付金分	1,275	
	6	1	1	8	1	事務処理標準システム石川県クラウド標準化業務繰入金	39,594	
差引一般財源							55,453	

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 連合会負担金
事業名	1 連合会負担金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
市町から委託される診療報酬の審査及び支払い等の国民健康保険関連業務を行う、石川県国民健康保険団体連合会に負担金を支出する。		石川県国民健康保険団体連合会負担金 2,335,504円 石川県保険者協議会負担金 25,000円 市町村事務処理標準システム利用料 3,450,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,811		5,899		△ 88
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	5,811	5,899	△ 88

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,945	0	0	3,866

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	2	2	1 県繰入金	1,945
差引一般財源							3,866

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	3 医療費適正化対策事業費
事業名	1 医療費適正化対策事業費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
医療費の適正化に努め、国民健康保険財政の安定的な運営を図ることを目的として、レセプト点検、医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知を行う。		各種通知郵送料 906,000円 医療費通知作成委託料 400,000円 ジェネリック医薬品利用差額通知委託料 73,000円 診療報酬明細書（レセプト）資格審査・内容点検等委託業務 2,200,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,769		3,460		309
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	10	10	0
11	役務費	906	728	178
12	委託料	2,853	2,722	131

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,159	0	0	2,610

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	2	1	1	特別調整交付金分	253
	4	1	1	2	2	1	県繰入金	906
差引一般財源								2,610

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	1 総務費	項	2 徴税费	目	1 賦課徴収費
事業名	1 賦課徴収費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
国民健康保険税を賦課し、被保険者に納税通知書を発送する。 賦課期日 4月1日 納期 4月～翌3月(12期) 4月～6月暫定課税、7月～3月本算定 被保険者数 7,430人(R7見込) 加入世帯数 4,990世帯(R7見込)		納税通知書・督促状・催告書・口座振替納付済通知書等 印刷製本費 2,125,000円 納税通知書・督促状・催告書・口座振替納付済通知書等 郵送料 2,600,000円 口座振替等手数料 1,978,000円 保険税賦課業務委託料 2,752,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
9,455		8,354		1,101
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	2,125	1,800	325
11	役務費	4,578	3,794	784
12	委託料	2,752	2,760	△ 8

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	5	0	10	9,440

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	2	1	1	1	1	1		
	4	1	1	2	1	1	特別調整交付金分	5
差引一般財源								9,440

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	1 総務費	項	3 運営協議会費	目	1 運営協議会費
事業名	1 運営協議会費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
市長の諮問機関として設置され、国民健康保険の運営に関する重要事項の審議を行う「野々市市の国民健康保険事業の運営に関する協議会」の運営に係る経費。		委員報酬 7,000円×9人×3回=189,000円 非常勤職員公務災害保険料 1,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
259		194		65
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	189	126	63
10	需用費	69	67	2
11	役務費	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	259

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								259

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	1 一般被保険者療養給付費
事業名	1 一般被保険者療養給付費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
被保険者に係る療養の給付（医科、歯科、調剤、食事・生活療養費、訪問看護療養費）に要する費用額から自己負担分を除いた保険者負担分を、石川県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関に支払うもの。 なお、支払った費用は普通交付金として県から交付される。		給付総額 2,600,000,000円 過年度の実績より見込む 令和3年度 2,566,452,115円 令和4年度 2,548,171,829円 令和5年度 2,434,238,010円 令和6年度 2,393,544,276円（見込）

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,600,000		2,600,000		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2,600,000	2,600,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,600,000	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	1	1	1		
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	2 一般被保険者療養費
事業名	1 一般被保険者療養費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
被保険者が、マイナ保険証等を提示せず保険医療機関等で診療を受けた時や、コルセット等治療用装具の装着、はり・灸・あんま・マッサージ等の施術を受けた際に療養に要した費用から自己負担分を除いた額を支給するもの。 なお、支払った費用は普通交付金として県から交付される。		給付総額 20,000,000円 過年度の実績より見込む 令和3年度 23,694,117円 令和4年度 19,203,468円 令和5年度 17,822,833円 令和6年度 18,453,481円 (見込)

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
20,000		22,000		△ 2,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	20,000	22,000	△ 2,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	20,000	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	1	1		
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	3 審査支払手数料
事業名	1 審査支払手数料				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
保健医療機関が算定し請求する額が適正か否かを審査する業務について、石川県国民健康保険団体連合会に委託するもの。 なお、支払った費用は普通交付金として、県から交付される。		審査支払手数料総額 6,100,000円 過年度実績より見込む 令和3年度 6,195,446円 令和4年度 6,094,462円 令和5年度 5,978,625円 令和6年度 5,905,452円 (見込)

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,200		6,300		△ 100
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	6,200	6,300	△ 100

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	6,100	0	0	100

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	1	1	1	普通交付金	6,100
差引一般財源								100

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	1 一般被保険者高額療養費
事業名	1 一般被保険者高額療養費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法
事業概要	主な積算内容
1 か月の医療費の自己負担額が一定の金額（自己負担限度額）を超えた部分を申請により「高額療養費」として支給する。 なお、支払った費用は普通交付金として県から交付される。	給付総額 400,000,000円 一人当たり給付額平均×伸び率平均 49,500円×105.42%≒52,182円 52,182円×7,267人（平均人数）≒379,207,000円…① 高額介護合算療養費給付額平均≒460,000円…② 公費振替分（R5年度実績）≒18,572,000円…③ ①+②+③=398,239,000円≒400,000,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
400,000		390,000		10,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	400,000	390,000	10,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	400,000	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	1	1	普通交付金	400,000
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	2 一般被保険者高額介護合算療養費
事業名	1 一般被保険者高額介護合算療養費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
国保の高額療養費の算定対象世帯において介護保険受給者が存在する場合、各医療保険者が被保険者からの申請に基づき、医療と介護の自己負担限度額を合算し、年額の自己負担限度額を超える額を支給する。		給付総額 600,000円 過年度の実績より見込む 令和3年度 440,252円 令和4年度 524,590円 令和5年度 399,370円 令和6年度 600,000円（見込）

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
600		600		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	600	600	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	600	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	1	1	1	普通交付金	600
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	3 移送費	目	1 一般被保険者移送費
事業名	1 一般被保険者移送費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
被保険者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送されたとき、要件を満たすと認められる場合に移送費を支給する。		一般被保険者移送費 1,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1	0	0	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	普通交付金	1
	4	1	1	1	1	1		
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	4 出産育児諸費	目	1 出産育児一時金
事業名	1 出産育児一時金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
被保険者が出産したとき、一定の金額を支給する。 産科医療保障制度加入医療機関での出産は500,000円。 未加入医療機関での出産は488,000円。		出産育児一時金 500,000円×27件=13,500,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
13,500		15,000		△ 1,500
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	13,500	15,000	△ 1,500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	13,500

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								13,500

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	4 出産育児諸費	目	2 支払手数料
事業名	1 支払手数料				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法
事業概要	主な積算内容
出産育児一時金を医療機関が直接石川県国民健康保険団体連合会へ請求した場合に、市が石川県国民健康保険団体連合会へ支払う事務手数料。	事務手数料 210円×27件≒10,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10		10		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	10	10	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	10

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	10

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	2 保険給付費	項	5 葬祭諸費	目	1 葬祭費
事業名	1 葬祭費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
被保険者が亡くなった時、葬儀を行った人に対して申請により一定の金額を支給する。		葬祭費 50,000円×58件=2,900,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,900		2,750		150
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2,900	2,750	150

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	2,900

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								2,900

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	1 一般被保険者医療給付費分
事業名	1 一般被保険者医療給付費分				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
県に納める納付金で、県が県全体の保険給付費の必要額の見込みを立て、必要額を市町ごとの所得水準や医療費水準を考慮して市町ごとに算定し示すもの。		事業費納付金 919,729,687円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
919,730		826,425		93,305
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	919,730	826,425	93,305

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	30,679	0	0	889,051

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	2	1	特別調整交付金分	8,536
	4	1	1	2	2	県繰入金	10,649
	4	1	1	2	3	保険者努力支援分	11,494
差引一般財源							889,051

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	2 後期高齢者支援金等分	目	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
事業名	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法
事業概要	主な積算内容
県に納める納付金で、県が県全体の保険給付費の必要額の見込みを立て、必要額を市町ごとの所得水準や医療費水準を考慮して市町ごとに算定し示すもの。	事業費納付金 267,296,693円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
267,297		280,561		△ 13,264
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	267,297	280,561	△ 13,264

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	10,401	0	0	256,896

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	2	1	特別調整交付金分	2,898
	4	1	1	2	2	県繰入金	3,616
	4	1	1	2	3	保険者努力支援分	3,887
差引 一般財源							256,896

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	3 介護納付金分	目	1 介護納付金分
事業名	1 介護納付金分				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
県に納める納付金で、県が県全体の保険給付費の必要額の見込みを立て、必要額を市町ごとの所得水準や医療費水準を考慮して市町ごとに算定し示すもの。		事業費納付金 97,456,746円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
97,457		101,694		△ 4,237
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	97,457	101,694	△ 4,237

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	3,882	0	0	93,575

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	2	1	特別調整交付金分	1,050
	4	1	1	2	2	県繰入金	1,311
	4	1	1	2	3	保険者努力支援分	1,521
差引一般財源							93,575

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健活動費
事業名	1 保健活動費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
公立松任石川中央病院において40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に脳ドックを実施する。過去2年間脳ドックを受診していない者を対象に、後期高齢者と合わせて120名を定員とする。		脳ドック委託料 19,060円×70人=1,334,200円 ※受診者負担額16,800円 市負担額41,800円-16,800円=25,000円 うち19,060円は4款1項1目1-1（保険年金課） 5,940円は4款1項1目3-1（健康推進課）

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,556		1,714		△ 158
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	14	14	0
11	役務費	51	21	30
12	委託料	1,491	1,679	△ 188

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,556

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1,556

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 健康推進課

款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健活動費
事業名	3 特定健康診査事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律
事業概要	主な積算内容
40～74歳の市国民健康保険加入者に対し、メタボリックシンドローム及びその予備群を特定し、保健指導につなげるため、ののいちいきいき健診において特定健康診査を実施する <検査方法>身体計測、血圧測定、血液検査、尿検査、心電図 <実施方法・時期> 集団健診： 保健センターで5～7月・10月 医療機関健診：市健診受諾医療機関6～9月	会計年度任用職員報酬 297,000円 受診券、受診勧奨等郵送料 12,800通 1,096,000円 受診券作成・封入封緘一括委託料 682,000円 受診勧奨案内作成委託料 588,000円 健康診査委託料 24,648,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
28,041		27,336		705
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	297	260	37
10	需用費	8	43	△ 35
11	役務費	1,096	878	218
12	委託料	26,640	26,155	485

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	12,494	0	1,449	14,098

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
款	項	目	節	細節	細々節			
特定財源	4	1	1	2	1	1	特別調整交付金分	478
	4	1	1	2	3	1	保険者努力支援分	1,911
	4	1	1	2	4	1	特定健康診査等負担金	10,105
	8	3	3	1	2	1	健康増進事業費補助金	1,449
差引一般財源								14,098

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 健康推進課

款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健活動費
事業名	4 特定保健指導事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
特定健康診査の結果に基づき、メタボリックシンドロームや糖尿病等の生活習慣病の発症予防・重症化予防のため、保健指導を実施する ・健診時健康相談 集団健診受診者への保健指導 ・二次検査 メタボリックシンドローム該当者等を対象とした糖負荷試験、微量アルブミン尿検査の実施 新規 二次検査後の評価検査等の実施 ・個別保健指導 保健センターや自宅等において、保健師や管理栄養士が保健指導を提供		保健師・管理栄養士報償費 1,101,000円 健康相談等通知郵便料 233,000円 二次検査委託料 567,000円 コピー使用料 176,000円 DHパイロットシステム等使用料 664,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,809		3,017		△ 208
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	1,101	1,811	△ 710
10	需用費	68	50	18
11	役務費	233	185	48
12	委託料	567	459	108
13	使用料及び賃借料	840	512	328

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,664	0	0	1,145

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	1	1	2	1	特別調整交付金分	273
	4	1	1	2	3	保険者努力支援分	1,091
	4	1	1	2	4	特定健康診査等負担金	300
差引一般財源							1,145

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健活動費
事業名	6 特定健診受診促進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
医療費の適正化に資する特定健診の受診率向上を目的として、受診者を対象に抽選で100名に健康増進に寄与する賞品等を進呈する。		賞品の購入 50,000円 当選通知郵送 25,000円 PRチラシ印刷封入封緘委託料 240,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
315		0		315
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	50	0	50
11	役務費	25	0	25
12	委託料	240	0	240

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	315

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								315

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	5 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 財政調整基金積立金
事業名	1 財政調整基金積立金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	地方財政法、野々市市基金条例	
事業概要		主な積算内容
財政調整基金に係る利子。		財政調整基金利子 146,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
146		159		△ 13
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
24	積立金	146	159	△ 13

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	146	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	財政調整基金利子	146
	5	1	1	1	1	1		
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 保険税還付金
事業名	1 保険税還付金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	地方税法、野々市市税等過誤納金返還金支払要綱	
事業概要		主な積算内容
保険税納入済の被保険者が、過年度において社会保険等に加入していた事実が本人の届出により判明した場合等納付済の保険税を還付する。		過年度保険税還付金 4,294,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,294		4,377		△ 83
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	4,294	4,377	△ 83

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,294

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	4,294

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 償還金
事業名	1 償還金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
前年度において国庫負担金や保険給付費等交付金等が超過交付された場合の返還金。		科目設定

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							1

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	3 保険税還付加算金
事業名	1 保険税還付加算金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	地方税法、野々市市税等過誤納金返還金支払要綱	
事業概要		主な積算内容
過年度納付済の国民健康保険税を還付することに伴う加算金。		還付加算金 100,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
100		100		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	100	100	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	100

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								100

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

款	6 諸支出金	項	2 諸支出金	目	△ 国民健康保険事業費納付金
事業名	△ 国民健康保険事業費納付金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	国民健康保険法	
事業概要		主な積算内容
令和7年度予定なし		

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		1		△ 1
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	0	1	△ 1

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 3 後期高齢者医療特別会計

所属 保険年金課

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	1 一般管理費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
後期高齢者医療保険制度に係る事務内容のうち、市が行う資格確認書等の交付、高額療養費等の給付のお知らせ及び制度周知チラシ作成等に必要経費。		印刷製本費 仮算定時パンフレット 83,204円 本算定時パンフレット 通信運搬費 年齢到達のお知らせ 339,000円 高額療養費支給のお知らせ等発送

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
461		409		52
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	122	109	13
11	役務費	339	300	39

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	461

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	461

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 3 後期高齢者医療特別会計

所属 保険年金課

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 徴収費
事業名	1 徴収費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
後期高齢者医療保険制度に係る事務内容のうち、市が行う保険料の徴収等に必要な経費。		印刷製本費 口座振替納付済通知書、督促状、封筒等印刷 443,000円 通信運搬費 仮算定・本算定納入通知書 口座振替納付済通知等郵送 1,100,000円 口座振替手数料、コンビニ収納手数料等 421,200円 電算委託料 賦課・収納関連処理の委託 4,550,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,515		5,871		644
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	443	350	93
11	役務費	1,522	1,221	301
12	委託料	4,550	4,300	250

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	6,515

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								6,515

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 3 後期高齢者医療特別会計

所属 保険年金課

款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金
事業名	1 後期高齢者医療広域連合納付金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業概要		主な積算内容
被保険者からの保険料等及び保険料軽減に係る一般会計からの繰入れした保険基盤安定拠出金を後期高齢者医療広域連合に納付する。		保険料 651,867,000円 (現年分) 1,000,000円 (滞納繰越分) 1,000円 (延滞金) 計652,868,000円 保険基盤安定拠出金 110,992,000円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
763,860		700,456		63,404
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	763,860	700,456	63,404

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1	763,859

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								763,859

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 3 後期高齢者医療特別会計

所属 保険年金課

款	3 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 保険料還付金
事業名	1 保険料還付金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	地方税法	
事業概要		主な積算内容
過年度修正申告等により、市が徴収した後期高齢者医療保険料（過年度分）に過誤納金が生じた場合の還付金。		過年度保険料還付金 1,000,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,154		1,254		△ 100
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	1,154	1,254	△ 100

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,154	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	4	3	1	1	1	保険料還付金	1,154
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 3 後期高齢者医療特別会計

所属 保険年金課

款	3 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 保険料還付加算金
事業名	1 保険料還付加算金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	地方税法	
事業概要		主な積算内容
後期高齢者医療保険料の還付金が生じた際、納付日から還付日までの日数により加算金が生じた場合に支払う。		還付加算金 10,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10		10		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	4	3	2	1	1	1	還付加算金	10
	差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	1 一般管理費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
介護保険を円滑に運営するための一般管理費		<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険運営協議会の開催 168千円 ・介護調査員（会計年度任用職員4名）による介護認定の訪問調査の実施 16,454千円 ・被保険者証等の各種帳票、通知発送用封筒等の印刷、通信費、介護認定申請に係る管理等 10,233千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
26,855		27,065		△ 210
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	14,186	14,612	△ 426
4	共済費	2,436	2,557	△ 121
10	需用費	510	510	0
11	役務費	1,703	1,340	363
12	委託料	7,820	7,854	△ 34
13	使用料及び賃借料	162	154	8
18	負担金補助及び交付金	38	38	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	26,855

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							26,855

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 連合会負担金
事業名	1 連合会負担金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
第三者行為求償に関する事務		交通事故等が原因により介護保険サービス利用した場合に、加害者に対する介護給付費の請求及び受領に関する事務を国保連合会へ委託する

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	1

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	1 賦課徴収費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
介護保険料の徴収に関する事務		納入通知書等の発送（本算定7月、随時）、保険料納付に係る各種手数料（コンビニ、口座振替、スマートフォンアプリ等）等 5,094千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
5,094		4,404		690
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,504	1,204	300
11	役務費	1,890	1,490	400
12	委託料	1,700	1,710	△ 10

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1	5,093

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	2	1	1	1	1	1	手数料	1
差引一般財源								5,093

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費
事業名	2 介護認定審査会事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
介護保険法に基づく介護認定審査会運営に要する費用		野々市市介護認定審査会 3,757千円 ・委員数16名(任期2年) 4合議体 ・開催回数 週1~2回 年間48~52回程度 ・開催方法 オンライン 介護認定審査会事務局の運営 6,782千円 ・事務補助員(会計年度任用職員2名)による介護認定審査会準備等

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
10,539		9,011		1,528
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	9,080	7,938	1,142
4	共済費	1,002	682	320
10	需用費	10	10	0
11	役務費	253	222	31
13	使用料及び賃借料	194	159	35

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	10,539

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								10,539

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 居宅介護サービス等給付費
事業名	1 居宅介護サービス等給付費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法
事業概要	主な積算内容
要介護認定を受けた者が指定サービス事業者から居宅サービスの提供を受けた場合、居宅サービス提供に要する費用の額のうち、被保険者が当該サービス業者に対し利用者負担金（所得に応じ1割～3割）を支払い、それを除く残金（7～9割）を介護保険給付費から支払うもの。	居宅介護サービス・介護予防サービス給付費 令和6年度の決算額並みを見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,520,000		1,470,500		49,500
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18 負担金補助及び交付金	1,520,000	1,470,500	49,500	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
307,104	190,000	1	826,565	196,330

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	380,797
	3	1	1	1	1	現年度分	304,000
	3	2	1	1	1	現年度分	3,104
	4	1	1	1	1	現年度分	410,400
	5	1	1	1	1	現年度分	190,000
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金 その他の特定財源	34,826 543
差引一般財源							196,330

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	2 特例居宅介護サービス等給付費
事業名	1 特例居宅介護サービス等給付費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
介護・支援を必要とする被保険者が要介護認定を受ける前に、緊急、その他やむを得ない理由により、居宅において指定サービス事業者から居宅サービスの提供を受けた場合、居宅サービス提供に要する費用の額のうち、被保険者が当該サービス業者に対し利用者負担金（所得に応じ1割～3割）を支払い、それを除く残金（7～9割）を介護保険給付費から支払うもの。		前年度実績はなく、今年度給付見込みなし。 科目設定のみ。

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2		2		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2	2	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	2
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	3 施設介護サービス給付費
事業名	1 施設介護サービス給付費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法
事業概要	主な積算内容
要介護認定を受けた被保険者が、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院に入所し、サービスの提供を受けた場合、介護サービス提供に要する費用のうち、被保険者が当該サービス業者に対し利用者負担金（所得に応じ1割～3割）を支払い、それを除く残額（7割～9割）を保険給付費から支払うものである。市内の施設に入所した場合であっても住民登録が他市町村の場合は住民登録地、住所地特例該当者は転入前住民登録地の自治体が保険者となる。	施設サービス：特養、老健、療養型、介護医療院 令和6年度の決算額並みを見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
730,000		757,500		△ 27,500
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	730,000	757,500	△ 27,500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
110,991	127,750	0	396,708	94,551

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	3	1	1	1	1	現年度分	109,500
	3	2	1	1	1	現年度分	1,491
	4	1	1	1	1	現年度分	197,100
	5	1	1	1	1	現年度分	127,750
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	16,726
差引一般財源							94,551

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	4 特例施設介護サービス給付費
事業名	1 特例施設介護サービス給付費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法
事業概要	主な積算内容
介護を必要とする被保険者が要介護認定を受ける前に、緊急、その他やむを得ない理由により、介護保険施設に入所し施設サービスの提供を受けた場合、施設サービス提供に要する費用の額のうち、被保険者が当該サービス業者に対し利用者負担（所得に応じ1割～3割）を支払い、それを除く残額（7割～9割）を保険給付費から支払うものである。	前年度実績はなく、今年度給付見込みなし。 科目設定のみ。

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	1
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	5 居宅介護等福祉用具購入費
事業名	1 居宅介護等福祉用具購入費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
要介護・要支援認定者が、居宅において定められた福祉用具を購入した場合、支給限度基準額上限年度間10万円内で購入に要した費用の額のうち、被保険者の利用者負担額（所得に応じ1割～3割）を除く残額（7割～9割）を償還払いにより保険給付費から支払う。		居宅介護福祉用具購入費 介護予防福祉用具購入費 令和6年度の当初予算額と同額を見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,760		2,760		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2,760	2,760	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
558	345	0	1,499	358

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	691
	3	1	1	1	1	現年度分	552
	3	2	1	1	1	現年度分	6
	4	1	1	1	1	現年度分	745
	5	1	1	1	1	現年度分	345
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	63
差引一般財源							358

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	6 居宅介護等住宅改修費
事業名	1 居宅介護等住宅改修費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
要介護・要支援認定者が、居宅において定められた住宅改修を行った場合、支給限度基準額20万円内で改修に要した費用の額のうち、被保険者の利用者負担額（所得に応じ1割～3割）を除く残額（7割～9割）を保険給付費から支払う。		居宅介護住宅改修費 介護予防住宅改修費 令和6年度の当初予算額と概ね同額を見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
7,300		6,600		700
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	7,300	6,600	700

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,475	913	0	3,967	945

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	1,829
	3	1	1	1	1	現年度分	1,460
	3	2	1	1	1	現年度分	15
	4	1	1	1	1	現年度分	1,971
	5	1	1	1	1	現年度分	913
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	167
差引一般財源							945

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	7 居宅介護サービス計画等給付費
事業名	1 居宅介護サービス計画等給付費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
要介護・要支援認定者が、居宅において指定居宅介護支援事業者（ケアマネジャー）の行う居宅サービス計画（ケアプラン）作成等の居宅介護支援（指定居宅介護支援）を受けた場合に介護保険給付費から支払うもの。この給付費には利用者負担はない。		居宅介護サービス計画給付費 令和6年度当初予算額に7.5%乗じた額を見込む 介護予防サービス計画給付費 令和6年度決算額並みを見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
157,000		144,300		12,700
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	157,000	144,300	12,700

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,721	19,625	0	85,319	20,335

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	3	1	1	1	1	現年度分	31,400
	3	2	1	1	1	現年度分	321
	4	1	1	1	1	現年度分	42,390
	5	1	1	1	1	現年度分	19,625
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	3,597
差引一般財源							20,335

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	8 特例居宅介護サービス計画等給付費
事業名	1 特例居宅介護サービス計画等給付費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法
事業概要	主な積算内容
要介護・要支援認定者が、都道府県の条例で定める基準を満たす事業所により行われる指定居宅介護支援以外の居宅介護支援又はこれに相当するサービスを受けた場合に、介護保険給付費から支払うもの。 この給付費には利用者負担はない。	前年度実績はなく、今年度給付見込みなし。 科目設定のみ。

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2		2		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2	2	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	2
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	9 特定入所者介護サービス等費
事業名	1 特定入所者介護サービス等費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
法改正により平成17年10月から通所・施設入所者の居住費・食費が自己負担となった。 施設等の食費及び居住費（滞在費）に所得段階に応じて限度額を設け、その額を超えた分を給付する制度。 ①配偶者（別世帯を含む）が住民税課税である場合は対象外となる。 ②預貯金等の金額が単身1千万円超（夫婦2千万円超）の場合は対象外となる。 ③非課税年金（遺族年金、障害年金等）を所得として含めて判定する。		特定入所者介護サービス費 令和6年度の当初予算額に△7.0%乗じた額を見込む 特定入所者介護予防サービス費 令和6年度の当初予算額と同額を見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
33,050		35,050		△ 2,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	33,050	35,050	△ 2,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,677	4,131	0	17,960	4,282

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	8,280
	3	1	1	1	1	現年度分	6,610
	3	2	1	1	1	現年度分	67
	4	1	1	1	1	現年度分	8,923
	5	1	1	1	1	現年度分	4,131
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	757
差引一般財源							4,282

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	10 特例特定入所者介護サービス等費
事業名	1 特例特定入所者介護サービス等費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
住民税非課税世帯の介護を必要とする被保険者が、要介護認定を受ける前に緊急、その他やむを得ない理由により、施設サービスや短期入所サービスを受けたとき負担限度額を超えた分を給付する。		前年度実績はなく、今年度給付見込みなし。 科目設定のみ。

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2		2		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2	2	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	2
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	11 地域密着型介護サービス等給付費
事業名	1 地域密着型介護サービス等給付費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるように日常生活圏域内でサービスの利用及び提供が完結するサービス。 小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等がある。 地域密着型サービス事業者の指定は市が行う。		地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 令和6年度の当初予算と同額を見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
404,000		404,000		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	404,000	404,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,625	50,500	0	219,548	52,327

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	3	1	1	1	1	現年度分	80,800
	3	2	1	1	1	現年度分	825
	4	1	1	1	1	現年度分	109,080
	5	1	1	1	1	現年度分	50,500
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	9,256
差引一般財源							52,327

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	12 特例地域密着型介護サービス等給付費
事業名	1 特例地域密着型介護サービス等給付費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法
事業概要	主な積算内容
介護を必要とする被保険者が要介護認定を受ける前に、緊急、その他やむを得ない理由により地域密着型サービスを利用した場合に支給される。	前年度実績はなく、今年度給付見込みなし。科目設定のみ。

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2		2		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2	2	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	2
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	2 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス等費
事業名	1 高額介護サービス等費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
要介護、要支援認定者が受けた居宅サービス、又は施設サービスに要した費用のうち利用者負担額の1ヶ月当たりの合計額が、高額で定められた限度額を超えた場合に、当該被保険者に対し、高額介護サービス費として支払う。		高額介護サービス費 令和6年度の決算見込額並みを見込む 高額介護予防サービス費 令和6年度の当初予算と同額を見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
69,100		67,100		2,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	69,100	67,100	2,000

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,961	8,637	0	37,551	8,951

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	17,311
	3	1	1	1	1	現年度分	13,820
	3	2	1	1	1	現年度分	141
	4	1	1	1	1	現年度分	18,657
	5	1	1	1	1	現年度分	8,637
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	1,583
差引一般財源							8,951

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	3 高額医療合算介護サービス等費	目	1 高額医療合算介護サービス等費
事業名	1 高額医療合算介護サービス等費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額なとき、高額医療合算介護サービス費・高額介護合算療養費を支給する。		令和6年度の決算額並みを見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
13,400		11,000		2,400
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	13,400	11,000	2,400

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,707	1,675	0	7,282	1,736

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	3	1	1	1	1	現年度分	2,680
	3	2	1	1	1	現年度分	27
	4	1	1	1	1	現年度分	3,618
	5	1	1	1	1	現年度分	1,675
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	307
差引一般財源							1,736

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	2 保険給付費	項	4 その他諸費	目	1 審査支払手数料
事業名	1 審査支払手数料				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
介護保険給付費請求書の審査支払事務を石川県国民健康保険団体連合会に委託する費用		1 件50.54円 令和6年度の当初予算額と同額を見込む。

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
2,200		2,200		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	2,200	2,200	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
443	275	0	1,195	287

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	551
	3	1	1	1	1	現年度分	440
	3	2	1	1	1	現年度分	3
	4	1	1	1	1	現年度分	594
	5	1	1	1	1	現年度分	275
	7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	50
差引一般財源							287

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	1 訪問型サービス事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
事業内容 ①訪問介護総合サービス 介護予防を目的として、訪問介護員等により行われる身体介護や生活援助のサービスを実施 ②生活支援訪問サービス 介護予防を目的として、訪問介護員または一定の研修受講者が生活援助等のサービスを実施 対象者 要支援1・2または事業対象者が必要と認められる人	令和5年度の実績、令和6年度の伸びより算出

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
14,000		15,700		△ 1,700
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	14,000	15,700	△ 1,700

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,800	1,750	0	7,700	1,750

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	1	現年度分	3,920
	3	2	2	1	1	1	現年度分	2,800
	4	1	2	1	1	1	現年度分	3,780
	5	2	1	1	1	1	現年度分	1,750
差引一般財源								1,750

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	2 通所型サービス事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
事業内容 ①通所介護相当サービス 介護予防を目的として施設に通わせ、一定期間、入浴等の介護の日常生活上の支援及び機能訓練を実施 ②自立支援通所サービス 高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する運動やレクリエーション活動を実施 ③はつらつトレーニング事業 理学療法士・運動指導員等の専門職が、週2回、生活行為の改善を目的とした介護予防プログラムを実施する 対象者 要支援1・2または事業対象者が必要と認められる人	令和5年度の実績、令和6年度の伸びより算出

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
52,380		64,411		△ 12,031
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	100	490	△ 390
11	役務費	0	81	△ 81
12	委託料	4,780	7,700	△ 2,920
17	備品購入費	0	3,140	△ 3,140
18	負担金補助及び交付金	47,500	53,000	△ 5,500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,926	6,516	0	22,422	6,516

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	8,097
	3	2	2	1	1	現年度分	10,426
	3	2	5	1	1	介護保険保険者努力支援交付金	6,500
	4	1	2	1	1	現年度分	14,075
	5	2	1	1	1	現年度分	6,516
	10	3	3	1	2	介護予防事業参加者負担金	250
差引一般財源							6,516

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	4 介護予防ケアマネジメント事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
地域包括支援センターもしくは委託を受けた居宅支援事業所が、要支援者等の介護予防及び日常生活支援を目的に、要支援者等の状況に応じた適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう、ケアプランを作成し必要な支援を行う。		令和5年度の実績、令和6年度の伸びより算出

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
6,274		6,013		261
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	14	13	1
12	委託料	560	800	△ 240
18	負担金補助及び交付金	5,700	5,200	500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,255	784	0	3,451	784

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	1,757
	3	2	2	1	1	現年度分	1,255
	4	1	2	1	1	現年度分	1,694
	5	2	1	1	1	現年度分	784
差引一般財源							784

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	5 高額総合事業費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五	
事業概要		主な積算内容
利用したサービス費が一定基準を超えた場合に支給する		令和5年度の実績、令和6年度の伸びより算出

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
55		55		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	55	55	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11	7	0	30	7

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節		
	1	1	1	1	1	1	現年度分	16
	3	2	2	1	1	1	現年度分	11
	4	1	2	1	1	1	現年度分	14
	5	2	1	1	1	1	現年度分	7
差引一般財源								7

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	6 高額医療合算総合事業費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五	
事業概要		主な積算内容
利用したサービス費が医療保険との合算で一定基準を超えた場合に支給		令和5年度の実績、令和6年度の伸びより算出

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
75		80		△ 5
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	75	80	△ 5

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15	9	0	42	9

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	1	1	1	1	現年度分	22
	3	2	2	1	1	1	現年度分	15
	4	1	2	1	1	1	現年度分	20
	5	2	1	1	1	1	現年度分	9
差引一般財源								9

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	2 一般介護予防事業費
事業名	1 介護予防普及啓発事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五條の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
介護予防の普及啓発 フレイルに関する正しい知識と予防の重要性を理解し、 予防のための実践方法について学ぶ 通いの場や高齢者が自主的に活動している場に、専門職 を派遣し講座を開催する フレイルとは、加齢とともに心身の活力が低下した状 態。要介護の前段階と考えられている。 予防には、運動（筋力向上）、バランスの良い食事（低 栄養の予防）、口腔ケア、人との交流が重要		令和6年度からの事業継続

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
120		120		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	120	120	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24	15	0	66	15

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	1	1	1	1	現年度分	34
	3	2	2	1	1	1	現年度分	24
	4	1	2	1	1	1	現年度分	32
	5	2	1	1	1	1	現年度分	15
差引一般財源								15

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	2 一般介護予防事業費
事業名	2 地域介護予防活動支援事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		130		△ 130
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	0	108	△ 108	
10 需用費	0	19	△ 19	
11 役務費	0	3	△ 3	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	2 一般介護予防事業費
事業名	3 一般介護予防事業評価事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
<p>平成29年度から実施している「介護予防・日常生活支援総合事業」の評価として介護保険事業計画策定時にアンケート調査、結果分析を反映させる。 令和8年度に第10期の介護保険計画を策定する予定であり、その前年に調査を実施する。</p> <p>対象者 65歳以上の1,700人を無作為抽出し、アンケートを郵送</p>		<p>3年に1回、介護保険事業計画に必要な調査 日常生活圏域ニーズ調査 4,500千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,500		0		4,500
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	4,500	0	4,500

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
900	563	0	2,474	563

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	1	1	1	1	現年度分	1,259
	3	2	2	1	1	1	現年度分	900
	4	1	2	1	1	1	現年度分	1,215
	5	2	1	1	1	1	現年度分	563
差引一般財源								563

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	2 一般介護予防事業費
事業名	4 地域リハビリテーション活動支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	2 健康づくりの推進
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五條の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
実施内容 いきがいセンター御経塚において、理学療法士や管理栄養士等の専門職が定期的に評価、助言を行い、利用者の生活の改善方法等を検討する 対象者 いきがいセンター御経塚の利用者及び職員		リハビリ専門職派遣費用 136千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
136		136		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	136	136	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27	17	0	75	17

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	3	2	2	1	1	1	現年度分	27
	4	1	2	1	1	1	現年度分	37
	5	2	1	1	1	1	現年度分	17
差引一般財源								17

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	3 その他諸費
事業名	1 審査支払手数料				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五	
事業概要		主な積算内容
サービス事業費の審査支払い事務を石川県国民健康保険 団体連合会に委託する		令和5年度の実績、令和6年度の伸びより算出

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
203		210		△ 7
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	203	210	△ 7

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40	25	0	113	25

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	1	1	1	1	現年度分	58
	3	2	2	1	1	1	現年度分	40
	4	1	2	1	1	1	現年度分	55
	5	2	1	1	1	1	現年度分	25
差引一般財源								25

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業費
事業名	2 総合相談事業費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
0	2,630	△ 2,630

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1 報酬	0	2,001	△ 2,001
4 共済費	0	359	△ 359
10 需用費	0	262	△ 262
11 役務費	0	8	△ 8

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業費
事業名	5 在宅医療・介護の連携推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標 施策	2 心のかよう福祉のまち 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
在宅医療介護連携推進協事業を野々市訪問看護ステーションに委託する 事業内容 ①在宅医療・介護の相談支援（コーディネーターの配置） ②地域の医療資源の把握 ③医療・介護関係者の研修 ④地域住民への普及啓発 ⑤課題の抽出と対応策の検討		救急シート（のの119シート）は3年に1度更新予定のため、今年度は要求なし 在宅医療介護連携支援センターの運営費を増額

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
3,824		4,645		△ 821
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	100	100	0
10	需用費	27	1,284	△ 1,257
11	役務費	124	37	87
12	委託料	3,573	3,224	349

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,472	736	0	880	736

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	1	1	1	1	現年度分	880
	3	2	3	1	1	1	現年度分	1,472
	5	2	2	1	1	1	現年度分	736
差引一般財源								736

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業費
事業名	6 認知症総合支援事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
①認知症初期集中支援チーム 地域包括支援センターと連携し、認知症高齢者に対する専門的な支援を行う ②認知症地域支援推進員の配置 各地域包括支援センターに1人 ③専門職を対象とした研修会、事例検討会 ④認知症地域支援推進を中心に、令和7年度、認知症高齢者を中心とした支援体制づくり（チームオレンジの立ち上げ）をする		認知症初期集中支援チーム 4,150千円 医師の講演等の増加 認知症地域支援推進員 4,500千円 チームオレンジの立ち上げの取組

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,788		7,511		1,277
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	675	△ 675
4	共済費	0	122	△ 122
7	報償費	73	73	0
10	需用費	65	124	△ 59
11	役務費	0	4	△ 4
12	委託料	8,650	6,513	2,137

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,384	1,692	0	2,020	1,692

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	3	2	3	1	1	1	現年度分	3,384
	5	2	2	1	1	1	現年度分	1,692
差引一般財源								1,692

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業費
事業名	7 生活支援体制整備事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		3,100		△ 3,100
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	0	10	△ 10
12	委託料	0	3,090	△ 3,090

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業費
事業名	8 地域包括支援センター（人件費）				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
在宅医療・介護連携推進に係る担当者の人件費（0.5人分）		人件費 4,626千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,626		4,273		353
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	2,200	2,139	61
3	職員手当等	1,318	1,113	205
4	共済費	1,100	1,021	79
18	負担金補助及び交付金	8	0	8

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,781	890	0	1,065	890

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	1	1	1	1	現年度分	1,065
	3	2	3	1	1	1	現年度分	1,781
	5	2	2	1	1	1	現年度分	890
差引一般財源								890

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業費
事業名	9 地域包括支援センター（運営費）				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 施策
関係する法令、条例等	
事業概要	主な積算内容

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
0		46,984		△ 46,984
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	126	△ 126
10	需用費	0	51	△ 51
11	役務費	0	15	△ 15
12	委託料	0	45,945	△ 45,945
13	使用料及び賃借料	0	45	△ 45
17	備品購入費	0	800	△ 800
18	負担金補助及び交付金	0	2	△ 2

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業費
事業名	10 権利擁護事業費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
高齢者虐待防止部会 高齢者虐待防止研修会 石川県高齢者・障害者虐待対応専門職チームへの相談		高齢者虐待防止部会 42千円 研修会講師謝礼 36千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
91		92		△ 1
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	88	88	0
11	役務費	3	4	△ 1

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35	18	0	20	18

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	20
	3	2	3	1	1	現年度分	35
	5	2	2	1	1	現年度分	18
差引一般財源							18

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業費
事業名	11 地域ケア会議推進事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱	
事業概要		主な積算内容
地域ケア会議の実施 様々な関係者で構成した会議で、高齢者に共通する課題の早くや健康上、生活上の課題解決の支援を行う 想定されるメンバー：医療、保健、福祉の専門職、民生委員、地域住民、警察等の行政関係機関職員		年間9回開催予定（9回×3ケース）220千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
233		223		10
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	220	220	0
10	需用費	3	3	0
11	役務費	10	0	10

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90	45	0	53	45

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	1	1	1	1	現年度分	53
	3	2	3	1	1	1	現年度分	90
	5	2	2	1	1	1	現年度分	45
差引一般財源								45

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	2 任意事業費
事業名	1 任意事業				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 1 地域共生社会の構築
関係する法令、条例等	介護保険法第百十五条の四十五、地域支援事業実施要綱
事業概要	主な積算内容
<p>家族介護支援事業：高齢者SOSネットワーク事業、自立支援型ショートステイ事業、【新規】どこシル伝言板 成年後見制度申立て支援事業：市長申立て費用、後見人への報酬等を行う 福祉用具・住宅改修支援事業：銃額改修費の支給申請に係る書類の作成費を助成等を行う 認知症サポーター等養成事業：認知症サポーター養成講座の実施 地域自立生活支援事業：ほっと安心サービス（独居等の高齢者に配食支援を通じて安否確認・健康状態の確認を行う） 介護給付費等費用適正化事業：ケアプランの点検等を実施し、介護保険事業の運営の安定化を図る 見守りあんしんシステム事業：365日24時間、急病や家庭内の事故等による相談と緊急通報の受付を行う</p>	<p>【新規】どこシル伝言板 初期費用 55,000円 運用費用 1セット4,675円（税込） 衣服用20枚、金属等用10枚 計30枚1セット ほっと安心サービス 5,620千円 見守り安心システム 2,505千円 成年後見制度利用支援1,000千円</p>

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
14,292		12,200		2,092
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	3,508	814	2,694
4	共済費	466	144	322
7	報償費	6	6	0
10	需用費	621	58	563
11	役務費	125	114	11
12	委託料	8,511	9,654	△ 1,143
13	使用料及び賃借料	55	0	55
19	扶助費	1,000	1,410	△ 410

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,502	2,751	0	3,288	2,751

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	3,288
	3	2	3	1	1	現年度分	5,502
	5	2	2	1	1	現年度分	2,751
差引一般財源							2,751

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	4 保健福祉事業費	項	1 保健福祉事業費	目	1 保健福祉事業費
事業名	1 保健福祉事業				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
保健福祉事業は第1号被保険者の保険料を財源とし、65歳以上の高齢者が地域で暮らし続けられるように支援するための事業を実施する。 1 要介護被保険者を現に介護する者の支援のために必要な事業 2 被保険者が要介護状態等となることを予防するために必要な事業 3 介護保険サービス事業の運営その他の保険給付のために必要な事業		印刷製本費 500千円 扶助費 ・高齢者除雪助成 72千円 ・福祉タクシー利用料助成 8,919千円 ・理美容助成 600千円 ・寝具洗濯乾燥助成 1,400千円 ・紙おむつ購入助成 25,000千円 ・介護サービス上乗せ事業 200千円 ・低所得者介護保険負担軽減事業 1,070千円 ・日常生活用具給付 160千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
37,921		34,721		3,200
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	500	829	△ 329
19	扶助費	37,421	33,892	3,529

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000	0	0	34,921	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	1	1	1	1	現年度分	34,921
	3	2	4	1	1	1	保険者機能強化推進交付金	3,000
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	5 財政安定化基金拠出金	項	1 財政安定化基金拠出金	目	1 財政安定化基金拠出金
事業名	1 財政安定化基金拠出金				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法
事業概要	主な積算内容
石川県は、市町の介護保険財政の安定化に資するため、石川県財政安定化基金を設けて、資金の交付・貸付を行うもの。	科目設定のみ

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1	1	1	現年度分	1
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	6 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 介護給付費準備基金積立金
事業名	1 介護給付費準備基金積立金				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 2 心のかよう福祉のまち 施策 3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法
事業概要	主な積算内容
介護給付費に必要な財源に充てる保険料等について見込まれる剰余金の範囲内で介護保険事業特別会計歳入歳出予算に定める額を積み立てるもの。	科目設定のみ

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
24	積立金	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	介護給付費準備基金利息	1
	6	1	1	1	1	1		
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	7 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 第1号被保険者保険料還付金
事業名	1 第1号被保険者保険料還付金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
過年度分の介護保険料の更正決定、過誤納付等による還付を行うための還付金		過年度保険料還付額見込（過年度実績より推計）

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
550		700		△ 150
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	550	700	△ 150

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	550

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							550

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	7 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 償還金
事業名	1 償還金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
国、県及び社会保険診療報酬支払基金から過年度に補助金等を超過交付を受けた場合、その精算に伴い返還する。		令和6年度分の返還額の一部を見込む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
18,532		20,561		△ 2,029
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	18,532	20,561	△ 2,029

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	18,532

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							18,532

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	7 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	3 第1号被保険者還付加算金
事業名	1 第1号被保険者還付加算金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
過年度分の介護保険料の更正決定による還付を行うための還付金に伴う加算金		科目設定のみ

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							1

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	7 諸支出金	項	2 延滞金	目	1 延滞金
事業名	1 延滞金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
過年度分の介護保険料の更正決定、過誤納付等による還付を行うための還付金に伴う延滞金		科目設定のみ

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								1

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 4 介護保険特別会計

所属 介護長寿課

款	7 諸支出金	項	3 繰出金	目	1 繰出金
事業名	1 一般会計繰出金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心のかよう福祉のまち
	施策	3 支援が必要な人への福祉の推進
関係する法令、条例等	介護保険法	
事業概要		主な積算内容
一般会計への繰出金		重層的支援体制整備事業にかかる繰出金 介護保険料充当分 17,300千円 支払基金充当分 788千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
18,088		1		18,087
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
27	繰出金	18,088	1	18,087

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	18,088	0

財源内訳							歳入特定財源科目	充当額
特定財源	1	1	1	1	1	1	現年度分	17,300
	4	1	2	1	1	1	現年度分	788
	差引一般財源							

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	1 原水及び浄水費
事業名	1 原水及び浄水費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・原水の取水及び浄水 ・水源12か所、浄水場2か所の維持管理 ・県水の受水 		水質検査委託料 8,450千円 浄水場・水源定期点検委託料 2,310千円 水源カメラ調査委託料 5,700千円 浄水場・水源修繕費 7,691千円 水源井動力費 42,000千円 次亜塩素酸ナトリウム購入費 3,600千円 県水受水費 134,350千円

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
223,590	234,147	△ 10,557

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
給料	7,880	7,587	293
手当	3,553	3,587	△ 34
賞与引当金繰入額	1,437	1,376	61
法定福利費	3,630	3,469	161
旅費	5	5	0
備消耗品費	0	476	△ 476
光熱水費	179	179	0
印刷製本費	28	28	0
委託料	19,234	25,887	△ 6,653
修繕費	7,691	5,000	2,691
動力費	42,000	48,400	△ 6,400
薬品費	3,600	3,800	△ 200
受水費	134,350	134,350	0
負担金	3	3	0

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	236	223,354

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							1	2
	1	2	5				一般会計補助金	120
差引一般財源								223,354

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	2 配水及び給水費
事業名	1 配水及び給水費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 水道使用者への水道水の安定供給 給配水施設の維持管理 法定満了を迎える量水器（水道メーター）の取替え 		量水器取替委託料 41,700千円 給配水管修繕、鉛給水管更新費 36,810千円 配水施設動力費 39,104千円 逆止弁等材料費 7,142千円

事業費

本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
154,454	156,829	△ 2,375

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
給料	11,522	11,092	430
手当	6,292	5,185	1,107
賞与引当金繰入額	2,073	1,937	136
法定福利費	5,074	4,973	101
旅費	605	86	519
備消耗品費	495	400	95
光熱水費	90	86	4
印刷製本費	87	84	3
委託料	44,473	44,343	130
賃借料	30	30	0
修繕費	36,810	36,500	310
動力費	39,104	44,521	△ 5,417
材料費	7,142	6,111	1,031
負担金	367	1,205	△ 838
保険料	290	276	14

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,253	152,201

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	3				設計審査手数料	420
	1	2	2				一般会計負担金	957
	1	2	4				その他雑収益	180
	1	2	5				一般会計補助金	696
差引一般財源								152,201

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	3 受託工事費
事業名	1 受託工事費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例
事業概要	主な積算内容
・給水工事跡の舗装本復旧工事	工事請負費 4,450千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
4,450		4,050		400
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
工事請負費		4,450	4,050	400

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1	4,449

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	2			受託工事料	1
差引一般財源							4,449

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	4 総係費
事業名	1 総係費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・量水器の検針 ・上下水道料金の賦課、徴収 ・財政、会計事務 		<ul style="list-style-type: none"> 納付書等郵送料 4,231千円 電話、回線専用料 1,878千円 検針委託料 12,395千円 納付書等発行業務委託料 2,579千円 水道料金システム保守委託料 1,231千円 水道料金システム改修委託料 2,400千円 ミネラルウォーター製造委託料 1,392千円 口座振替・コンビニ収納手数料 3,693千円 庁舎借上料（光熱水費等含む） 1,690千円 企業会計システム使用料 3,138千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
74,037		67,196		6,841
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
給料		16,109	15,099	1,010
手当		6,087	5,585	502
賞与引当金繰入額		2,808	2,544	264
報酬		56	56	0
法定福利費		7,762	7,515	247
旅費		5	76	△ 71
備消耗品費		810	500	310
燃料費		1,000	725	275
光熱水費		33	33	0
印刷製本費		932	779	153
通信運搬費		6,109	5,305	804
委託料		20,563	19,164	1,399
手数料		3,939	3,692	247
賃借料		5,017	4,710	307
その他の節		2,807	1,413	1,394

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	12,483	61,554

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細々節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	3				督促手数料	3
	1	1	3				休止手数料	900
	1	1	3				雑収益	11,460
	1	2	5				一般会計補助金	120
差引一般財源								61,554

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	5 減価償却費
事業名	1 減価償却費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方公営企業法	
事業概要		主な積算内容
・過去に取得した資産を耐用年数に応じて毎年度費用化		建物 6,818千円 構築物 313,496千円 機械及び装置 40,697千円 車両運搬具 425千円 工具及び備品 2,335千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
363,771		364,414		△ 643
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
有形固定資産減価償却費		363,771	364,414	△ 643

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	147,948	215,823

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	2	3			長期前受金戻入(補助金)	585
	1	2	3			長期前受金戻入(受贈財産評価額)	224
	1	2	3			長期前受金戻入(工事負担金)	140,097
	1	2	3			長期前受金戻入(その他長期前受金)	7,042
差引一般財源							215,823

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	6 資産減耗費
事業名	1 資産減耗費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方公営企業法
事業概要	主な積算内容
・管路更新等に伴い除却する償却資産のうち、減価償却されていない額を費用化	構築物 19,620千円 機械及び装置 4,566千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
24,186		21,512		2,674
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
固定資産除却費	24,186	21,512	2,674	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11,080	13,106

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	2	3				
	1	2	3			長期前受金戻入(補助金)	17
	1	2	3			長期前受金戻入(受贈財産評価額)	463
	1	2	3			長期前受金戻入(工事負担金)	10,214
	1	2	3			長期前受金戻入(その他長期前受金)	386
差引一般財源							13,106

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	1 支払利息及び企業債取扱諸費
事業名	1 支払利息及び企業債取扱諸費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方財政法	
事業概要		主な積算内容
・企業債利息の支払い		財務省財政融資 2,097千円 地方公共団体金融機構 9,257千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
11,354		11,049		305
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
企業債利息		11,354	11,049	305

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	11,354

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							11,354

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	2 雑支出
事業名	1 雑支出				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	消費税法
事業概要	主な積算内容
・消費税計算上生じる、非課税見合仮払い消費税を雑支出として支出	雑支出 200千円

事業費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
200	200	0	
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
その他雑支出	200	200	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	200

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	200

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	3 消費税及び地方消費税
事業名	1 消費税及び地方消費税				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	消費税法	
事業概要		主な積算内容
・消費税及び地方消費税の納付		消費税及び地方消費税 21,958千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
21,958		26,603		△ 4,645
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
消費税及び地方消費税		21,958	26,603	△ 4,645

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	21,958

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
						差引一般財源	21,958

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	3 特別損失	目	1 過年度損益修正損
事業名	1 過年度損益修正損				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	野々市市水道給水条例	
事業概要		主な積算内容
・漏水等による過年度水道料金の調定減		過年度損益修正損 1,000千円

事業費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1,000	1,000	0	
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
過年度損益修正損	1,000	1,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,000

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	1,000

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 102 水道事業会計(収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 水道事業費用	項	4 予備費	目	1 予備費
事業名	1 予備費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方公営企業法
事業概要	主な積算内容
・予算外の緊急経費の支出のために計上するもの	予備費 1,000千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,000		1,000		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
予備費		1,000	1,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,000

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源							1,000

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 103 水道事業会計(資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	1 取水施設費
事業名	1 取水施設費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例
事業概要	主な積算内容
・取水施設の設備や機器等の更新	東部浄水場設備更新工事 15,884千円 (2号配水ポンプインバータ取替外) 南部北部浄水場設備更新工事 27,984千円 (南部1号配水池屋上防水外) 取水設備更新農事 8,327千円 (2号・8号・11号取水水位計更新) 管末設備更新工事 6,490千円 (東部配水区水質計更新) 導水管耐震化工事 22,880千円 (4号導水管鉄道横断部・水管橋更新)

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
83,865		60,000		23,865
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
工事請負費		83,865	60,000	23,865

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	83,865

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								83,865

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 103 水道事業会計(資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	2 配水施設費
事業名	1 配水施設費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例	
事業概要		主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業区域内等への配水管の布設 ・老朽化した配水管の更新・耐震化 		実施設計委託 8,000千円 配水管布設工事 中林土地区画整理事業 23,200千円 長池土地区画整理事業 73,800千円 配水管更新・耐震化工事 210,300千円 (太平寺一丁目外地内) 配水管移設工事 25,000千円 (郷用水整備事業関連 水管橋移設) 舗装本復旧工事 68,409千円

事業費

本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
421,609		441,254		△ 19,645
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
委託料		8,000	10,500	△ 2,500
工事請負費		413,609	430,754	△ 17,145

本年度予算の財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	106,200	189,800	125,609

財源内訳

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1				企業債	106,200
	1	2	1				配水管布設工事負担金	90,300
	1	2	1				配水管布設替工事負担金	10,000
	1	2	2				加入負担金	70,398
	1	3	1				一般会計負担金	19,102
差引一般財源								125,609

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 103 水道事業会計(資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	3 営業設備費
事業名	1 営業設備費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例
事業概要	主な積算内容
・当該年度に出庫した量水器を固定資産に振り替え	メーター費 (3,464個) 12,950千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
12,950		11,680		1,270
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
メーター費		12,950	11,680	1,270

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	12,950

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								12,950

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 103 水道事業会計(資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	4 固定資産購入費
事業名	1 有形固定資産購入費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	水道法、野々市市水道給水条例	
事業概要		主な積算内容
・車両、備品等の購入		検針用車両 3,270千円 業務用パソコン 3,872千円 組立式給水タンク 1,128千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
8,270		6,470		1,800
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
車両運搬具購入費		3,270	3,270	0
工具器具及び備品購入費		5,000	3,200	1,800

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	8,270

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	8,270

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 103 水道事業会計(資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	2 企業債償還金	目	1 企業債償還金
事業名	1 企業債償還金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方財政法	
事業概要		主な積算内容
・企業債元金の支払い		財務省財政融資 28,591千円 地方公共団体金融機構 58,715千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
87,306		92,596		△ 5,290
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
企業債償還金		87,306	92,596	△ 5,290

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	87,306

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源							87,306

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	1 管渠費
事業名	1 管渠費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	下水道法、野々市市公共下水道条例
事業概要	主な積算内容
・汚水管やマンホールポンプ等の維持管理	管渠点検・清掃委託料 12,962千円 水質検査委託料 1,364千円 管渠修繕費 10,500千円 マンホールポンプ動力費 2,600千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
56,080		57,845		△ 1,765
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
給料		12,873	14,571	△ 1,698
手当		4,483	5,461	△ 978
賞与引当金繰入額		2,321	2,578	△ 257
法定福利費		5,514	6,078	△ 564
旅費		103	103	0
備消耗品費		0	300	△ 300
印刷製本費		20	40	△ 20
通信運搬費		200	250	△ 50
委託料		17,074	17,604	△ 530
修繕費		10,500	7,000	3,500
動力費		2,600	2,900	△ 300
負担金		392	960	△ 568

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,020	55,060

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	2	1				一般会計補助金	1,020
差引一般財源								55,060

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	2 流域下水道維持管理費
事業名	1 流域下水道維持管理費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	下水道法、野々市市公共下水道条例	
事業概要		主な積算内容
・犀川左岸浄化センター、幹線管渠の維持管理費用を、流域下水道運営主体である石川県へ負担		流域下水道維持管理負担金 322,290千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
322,290		311,445		10,845
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
負担金		322,290	311,445	10,845

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	322,290

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引一般財源								322,290

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	3 総係費
事業名	1 総係費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	下水道法、野々市市公共下水道条例、野々市市公共下水道事業受益者負担金条例
事業概要	主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料の賦課徴収 (水道事業会計に委託) 下水道事業受益者負担金の賦課徴収 財政、会計事務 	受益者負担金一括納付報奨金 875千円 下水道使用料徴収業務委託料 10,500千円 庁舎借上料 (光熱水費等含む) 1,690千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
35,412		28,622		6,790
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
給料	9,688	7,044	2,644	
手当	3,727	3,098	629	
賞与引当金繰入額	1,667	1,227	440	
報酬	56	56	0	
法定福利費	4,414	4,001	413	
旅費	51	83	△ 32	
報償費	875	850	25	
備消耗品費	395	80	315	
燃料費	102	106	△ 4	
通信運搬費	36	53	△ 17	
委託料	11,273	9,017	2,256	
手数料	40	3	37	
賃借料	1,690	1,727	△ 37	
修繕費	350	250	100	
その他の節	1,048	1,027	21	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	983	34,429

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	3			督促手数料	1
	1	2	1			一般会計補助金	982
差引一般財源							34,429

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	4 減価償却費
事業名	1 減価償却費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方公営企業法	
事業概要		主な積算内容
・過去に取得した資産を耐用年数に応じて毎年度費用化		構築物 611,267千円 機械及び装置 7,484千円 工具及び備品 400千円 施設利用権 94,716千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
713,867		709,244		4,623
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
有形固定資産減価償却		619,151	616,005	3,146
無形固定資産減価償却費		94,716	93,239	1,477

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	308,385	405,482

財源内訳						歳入特定財源科目	充当額
特定財源	款	項	目	節	細々節		
	1	1	2			一般会計負担金	28,870
	1	2	1			一般会計補助金	70,500
	1	2	2			長期前受金戻入 (国庫補助金)	142,363
	1	2	2			長期前受金戻入 (県補助金)	82
	1	2	2			長期前受金戻入 (受贈財産評価額)	6,844
	1	2	2			長期前受金戻入 (工事負担金)	557
	1	2	2			長期前受金戻入 (受益者負担金)	59,169
差引 一般財源							405,482

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	5 資産減耗費
事業名	1 資産減耗費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方公営企業法
事業概要	主な積算内容
・管渠更新等に伴い除却する償却資産のうち、減価償却されていない額を費用化	機械及び装置 624千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
624		1,700		△ 1,076
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
固定資産除却費		624	1,700	△ 1,076

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	259	365

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	2	2			長期前受金戻入 (国庫補助金)	198
	1	2	2			長期前受金戻入 (受益者負担金)	61
差引 一般財源							365

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	2 営業外費用	目	1 支払利息及び企業債取扱諸費
事業名	1 支払利息及び企業債取扱諸費				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方財政法	
事業概要		主な積算内容
・企業債利息の支払い		財務省財政融資 27,313千円 簡易生命保険 30,222千円 地方公共団体金融機構 39,519千円 市中金融機関 8,614千円 新規借入見込分 6,786千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
112,454		125,105		△ 12,651
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
企業債利息		112,454	125,105	△ 12,651

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	20,351	92,103

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	2			一般会計負担金	3,127
	1	2	1			一般会計補助金	17,224
差引一般財源							92,103

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	2 営業外費用	目	2 雑支出
事業名	1 雑支出				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等		
事業概要		主な積算内容
・予算科目に該当しない経費の支出		

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1		1		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
その他雑支出		1	1	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	1

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	2 営業外費用	目	3 消費税及び地方消費税
事業名	1 消費税及び地方消費税				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	消費税法	
事業概要		主な積算内容
・消費税及び地方消費税の納付		消費税及び地方消費税 52,672千円

事業費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
52,672	53,438	△ 766	
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
消費税及び地方消費税	52,672	53,438	△ 766

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	52,672

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	52,672

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	3 特別損失	目	1 過年度損益修正損
事業名	1 過年度損益修正損				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	下水道法、野々市市公共下水道条例、野々市市公共下水道事業受益者負担金条例
事業概要	主な積算内容
・漏水等による過年度下水道使用料の調定減	過年度損益修正損 1,600千円

事業費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1,600	1,600	0	
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
過年度損益修正損	1,600	1,600	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,600

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	1,600

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 104 公共下水道事業会計 (収益的収支)

所属 上下水道課

款	1 下水道事業費用	項	4 予備費	目	1 予備費
事業名	1 予備費				

(単位：千円)

総合計画 施策体系		基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
		施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等		地方公営企業法	
事業概要		主な積算内容	
・予算外の緊急経費の支出のために計上するもの		予備費 1,000千円	

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
1,000		1,000		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
予備費		1,000	1,000	0

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,000

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
差引 一般財源								1,000

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 105 公共下水道事業会計 (資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	1 管渠施設費
事業名	1 管渠施設費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	下水道法、野々市市公共下水道条例
事業概要	主な積算内容
<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業、街路整備事業区域内への汚水管の布設 ・マンホールポンプ改築工事 	設計委託料 2,500千円 汚水管布設工事 中林土地区画整理事業 60,900千円 長池土地区画整理事業 94,500千円 高尾郷線 26,250千円 野々市中央公園西線 16,800千円 舗装復旧工事 5,200千円 マンホールポンプ改築工事 37,800千円 (満願寺、あやめ、末松、末松北、野代、三日市) 預り樹設置工事 8,985千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
255,935		186,088		69,847
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
委託料	2,500	18,956	△ 16,456	
工事請負費	253,435	167,132	86,303	

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,000	0	191,100	12,835	0

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1			公共下水道事業債	191,100
	1	2	1			国庫補助金	52,000
	1	3	1			受益者負担金	12,835
差引一般財源							0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 105 公共下水道事業会計 (資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	2 流域下水道建設費
事業名	1 流域下水道建設費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	下水道法、野々市市公共下水道条例
事業概要	主な積算内容
・犀川左岸浄化センターの施設改修費用を、流域下水道運営主体である石川県へ負担	流域下水道建設負担金 104,300千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
104,300		71,200		33,100
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
負担金		104,300	71,200	33,100

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	104,300	0	0

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1				流域下水道事業債	104,300
差引一般財源								0

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 105 公共下水道事業会計 (資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	3 固定資産購入費
事業名	1 有形固定資産購入費				

(単位：千円)

実施計画	
総合計画 施策体系	基本目標 7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち 施策 3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	下水道法、野々市市公共下水道条例
事業概要	主な積算内容
・車両、備品等の購入	業務用パソコン 3,000千円 作業用車両 2,471千円

事業費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
5,471	3,200	2,271	
節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
工具器具及び備品購入費	3,000	3,200	△ 200
車両運搬具購入費	2,471	0	2,471

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	5,471

財源内訳								
特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
							差引一般財源	5,471

令和 7年度 事務事業別予算説明資料

会計 105 公共下水道事業会計 (資本的収支)

所属 上下水道課

款	1 資本的支出	項	2 企業債償還金	目	1 企業債償還金
事業名	1 企業債償還金				

(単位：千円)

実施計画		
総合計画 施策体系	基本目標	7 暮らし充実 快適がゆきとどくまち
	施策	3 安定した上下水道の運営
関係する法令、条例等	地方財政法	
事業概要		主な積算内容
・企業債元金の支払い		財務省財政融資 141,189千円 簡易生命保険 262,683千円 地方公共団体金融機構 259,280千円 市中金融機関 254,142千円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額
917,294		929,512		△ 12,218
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
企業債償還金		917,294	929,512	△ 12,218

本年度予算の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	193,000	229,765	494,529

財源内訳							
特定財源	款	項	目	節	細々節	歳入特定財源科目	充当額
	1	1	1				
	1	1	1			特別措置分	28,200
	1	3	1			受益者負担金	14,433
	1	4	1			一般会計出資金	215,332
差引一般財源							494,529